医療介護総合確保促進法に基づく 富山県計画

平成29年9月 富山県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

〇医療分

平成29年3月に策定した富山県地域医療構想を推進し、目指すべき医療提供体制を構築するため、①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業、②居宅等における医療の提供に関する事業、③医療従事者の確保に関する事業の3分野に焦点を当てた事業を展開する。

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関しては、特に、不足する回復期機能病床への転換を促進する。また、居宅等における医療の提供に関する事業については、病床機能の分化・連携に伴い新たに在宅医療等で対応する患者への適切な対応が必要であることから、より一層の充実に取り組む。さらに、回復期機能や在宅医療等の充実など、地域医療提供体制の整備・充実を図るため、医療従事者の確保・養成に取り組む。

〇介護分

いつまでも住み慣れた自宅や地域で安心して生活が続けられることは全ての県民の願いであり、そのためには、地域ごとに医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を推進していくことが重要である。

これまでも、高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業支援計画に基づく施設整備や「富山県福祉人材確保対策会議」による保健・福祉の人材養成と確保対策を講じてきたところであるが、本県においては、全国水準を上回るペースで高齢化が進んでいる状況を踏まえ、「在宅と施設のバランスのとれた介護サービスの充実」、「介護との連携による在宅医療の推進」、「保健・福祉の人材養成と資質向上」等について、国が定める総合確保方針に従い、①介護施設等の整備に関する事業、②介護従事者の確保に関する事業の2分野に焦点を当てた事業を展開する。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

富山県における医療介護総合確保区域については、県内を4地域に分けた新川圏(朝日町、入善町、黒部市、魚津市)、富山圏(滑川市、上市町、舟橋村、立山町、富山市)、高岡圏(射水市、高岡市、氷見市)、砺波圏(砺波市、南砺市、小矢部市)とする。

☑2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

□2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(3) 計画の目標の設定等

〇医療分

■富山県全体

1. 目標

富山県においては、県民が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

富山県における回復期病床の将来の必要量が現状(平成28年)に比べ1,391床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 1,334 床 (H28) → 2,725 床 (H37)
- ・退院患者平均在院日数(一般病床) 16.2 日(H27) → 短縮
- ・地域医療構想で記載する平成37年度の医療機能ごとの病床の必要量 高度急性期 930 床

急性期 3,254床

回復期 2,725 床

慢性期 2,648 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

・訪問診療に取組む診療所数

207 施設 (H26) → 230 施設 (H29)

• 在宅療養支援診療所数

61 施設 (H28) → 現状以上 (H29)

- ・機能強化型訪問看護ステーション数
 - 2 か所(H28) → 4 か所(各医療圏ごとに 1 か所以上)(H29)
- ・訪問看護ステーション利用者数

5,712 人 (H27) → 6,300 人 (H29)

- ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 78.6%(H27) → 80.0%(H29)
- ・訪問看護ステーションの看護職員数 常勤換算 290 人 (H27 年度末) → 340 人 (H29 年度末)
- 在宅医療推進協議会設置市町村数

13 市町村 (H28) → 15 市町村 (H29)

・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 7 市町村 (H28) → 15 市町村 (H29)

④ 医療従事者の確保に関する目標

【医師確保】

・人口 10 万人対医師数 248.2 人(H26)→270 人(H33)

・産科など特定の診療科の医師確保

小児1万人対小児科医数 12.1人(H26)→12人(H33)

出生千対産科医数 12.3 人(H26)→13 人(H33)

・ドクターへリ導入を契機として救急科専門医の育成

人口 10 万人対救急科専門医数 1.9 人(H26)→3.0 人(H31)

・ 女性医師の離職防止等

病院に勤務する女性医師の割合 17.7% (H26) → 20%程度 (H29)

【看護職員等の確保】

- ·人口 10 万人対看護職員数 1,483 人(H26)→1,640 人(H29)
- · 新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 毎年4.0%以下
- ・看護職員養成機関の入学定員に対する充足率 89.0% (H28) → 90.0%以上 (H29)
- ・県内の看護師学校養成所卒業生の県内医療機関への定着率 82.0% (H28) → 増加

2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日

■新川圏

1. 目標

新川圏では、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

新川圏における回復期病床の将来の必要量が現状(平成28年)に比べ257床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 89 床 (H28) → 346 床 (H37)
- ・退院患者平均在院日数(一般病床) 17.5日(H27) → 短縮
- ・地域医療構想で記載する平成37年度の医療機能ごとの病床の必要量 高度急性期86床

急性期 375 床

回復期 346 床

慢性期 403 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

・訪問診療に取組む診療所数

21 施設 (H26) → 24 施設 (H29)

• 在宅療養支援診療所数

3 施設(H28) → 現状以上(H29)

・機能強化型訪問看護ステーション数

0 か所(H28) → 1 か所 (H29)

- ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 20% (H27) → 50% (H29)
- ・在宅医療推進協議会設置市町村数 2 市町 (H28) → 4 市町 (H29)
- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 2 市町 (H28) → 4 市町 (H29)

④ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人対医師数 195.2 人 (H26) → 現状以上 (H29)

2. 計画期間

平成29年4月1日~平成30年3月31日

■富山圏

1. 目標

富山圏では、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

富山圏における回復期病床の将来の必要量が現状(平成28年)に比べ762床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 598 床 (H28) → 1,360 床 (H37)
- ・退院患者平均在院日数(一般病床) 16.6日(H27) → 短縮
- ・地域医療構想で記載する平成37年度の医療機能ごとの病床の必要量 高度急性期 536 床

急性期 1,648 床

回復期 1,360 床

慢性期 1,374床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

・訪問診療に取組む診療所数

94 施設 (H26) → 104 施設 (H29)

• 在宅療養支援診療所数

32 施設 (H28) → 現状以上 (H29)

・機能強化型訪問看護ステーション数

1 か所(H28) → 1 か所以上(H29)

- ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 87.1% (H27) → 90.0% (H29)
- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 1 市町村(H28) → 5 市町村(H29)

④ 医療従事者の確保に関する目標

·人口 10 万人対医師数 279.4 人 (H26) → 現状以上 (H29)

2. 計画期間

■高岡圏

1. 目標

高岡圏では、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

高岡圏における回復期病床の将来の必要量が現状(平成28年)に比べ370床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 380 床 (H28) → 750 床 (H37)
- ・退院患者平均在院日数(一般病床) 14.7日(H27) → 短縮
- ・地域医療構想で記載する平成37年度の医療機能ごとの病床の必要量 高度急性期 233床

急性期 915 床

回復期 750 床

慢性期 493 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

・訪問診療に取組む診療所数 70 施設 (H26) → 77 施設 (H29)

• 在宅療養支援診療所数

17 施設 (H28) → 現状以上 (H29)

- 機能強化型訪問看護ステーション数*** (MOO)
 - 0 か所(H28) → 1 か所 (H29)
- ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 94.7% (H27) → 現状以上 (H29)
- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 1市(H28) → 3市(H29)

④ 医療従事者の確保に関する目標

·人口 10 万人対医師数 192.6 人(H26) → 現状以上(H29)

2. 計画期間

■砺波圏

1. 目標

砺波圏では、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

砺波圏における回復期病床の将来の必要量が現状(平成28年)に比べ2床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 267 床 (H28) → 269 床 (H37)
- ・退院患者平均在院日数(一般病床) 16.6日(H27) → 短縮
- ・地域医療構想で記載する平成37年度の医療機能ごとの病床の必要量 高度急性期 75床

急性期 316 床

回復期 269 床

慢性期 378 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

・訪問診療に取組む診療所数

22 施設 (H26) → 25 施設 (H29)

- 在宅療養支援診療所数
 - 5 施設(H28) → 現状以上(H29)
- ・機能強化型訪問看護ステーション数

1 か所(H28) → 1 か所以上(H29)

・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 66.7% (H27) → 90.0% (H29)

④ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人対医師数 202.0 人(H26) → 現状以上(H29)

2. 計画期間

〇介護分

■富山県全体

1. 目標

富山県においては、県民が地域において、安心して生活できるよう以下の目標を設定する。

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 6,071 床 →6,363 床
- ・認知症高齢者グループホーム 2,438 床 → 2,645 床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11 カ所 → 15 カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 74 カ所 → 76 カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 83 カ所 → 92 カ所
- ·看護小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 → 6カ所
- ・既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 2 施設

② 介護従事者の確保に関する目標

介護職員の増加を目標とし、(a)介護の魅力のアピールなど人材の掘り起こし、(b)介護福祉士等の資格取得の支援など教育・養成、(c)求人と求職者のマッチング支援など人材の確保、(d)現任職員のレベルアップや職場環境の改善など人材の定着等に向けて対策を進める。

- ・介護サービスにおける介護職員数 15,271 名(平成 26 年度) → 19,000 名(平成 29 年度)
- ・富山県地域包括ケアシステム推進会議の設置・運営
- 福祉人材確保対策会議の設置・運営
- ・地域包括ケア推進県民フォーラムの開催(1回、約300名)
- ・福祉・介護フォーラムの開催(1回、300名)
- ・中学生を対象とした出前講座の開催(12回、360名)
- ・高校生を対象とした出前講座の開催(13回、260名)
- ・小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアーの実施(2回、30組60名)
- ・求人事業所と求職者が一堂に会する職場説明会の開催 (5回、300名)
- ・キャリア支援専門員による求職者の相談窓口の設置(ハローワークに設置) (キャリア支援専門員2名配置、ハローワーク相談回数200回)
- ・介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の指導者・講師の養成(30名)
- ・新任介護職員向けの合同入職式の開催、フォローアップ研修(8回)の開催
- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修の累計受講者数(高齢者人口約500人に1人)
- ・認知症初期集中支援チーム稼動市町村数(平成30年度からすべての市町村で実施)
- ・認知症地域支援推進員稼動市町村数 (平成30年度からすべての市町村で実施)
- ・歯科医師・薬剤師・看護職員向け認知症対応力向上研修の受講者数

(歯科医師 50 名、薬剤師 100 名、看護職員 100 名)

- ・生活支援コーディネーターの配置(平成29年度までに全市町村において配置)
- ·市民後見人養成研修修了者数 約80名

2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日

■新川圏

1. 目標

新川圏では、以下を目標とする。

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・認知症高齢者グループホーム 252 床 → 288 床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 → 8カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 → 4カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 7カ所→8カ所
 - ② 介護従事者の確保に関する目標介護サービスにおける介護職員数の増

2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日

■富山圏

1. 目標

富山圏では、以下を目標とする。

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 2,484 床 → 2,600 床
- ・認知症高齢者グループホーム 783 床 →837 床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 29 カ所 →35 カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5カ所 → 6カ所
 - ② 介護従事者の確保に関する目標介護サービスにおける介護職員数の増

2. 計画期間

■高岡圏

1. 目標

高岡圏では、以下を目標とする。

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 1,996 床 →2,083 床
- ・認知症高齢者グループホーム 791 床 → 818 床
- ・認知症対応型デイサービスセンター 28 カ所→29 カ所
 - ② 介護従事者の確保に関する目標介護サービスにおける介護職員数の増

2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日

■砺波圏

1. 目標

砺波圏では、以下を目標とする。

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 796 床 →825 床
- ・認知症高齢者グループホーム 630 床 →684 床
 - ② 介護従事者の確保に関する目標 介護サービスにおける介護職員数の増

2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

〇医療分

平成 28 年 10 月 14 日 県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、各市町村、 公的病院、全日本病院協会富山県支部、富山県老人福祉施設協議会、 富山県慢性期医療協会等に事業提案募集

平成 28 年 10 月 28 日 募集締め切り

平成28年9月~ 市町村との意見交換

平成28年9月~平成29年2月 各団体から詳細ヒアリング

平成29年3月27日 医療審議会・医療対策協議会に諮問

〇介護分

平成 28 年 10 月 14 日 県介護支援専門員協会、県地域包括・在宅介護支援センター協議会、県訪問看護ステーション連絡協議会、県老人福祉施設協議会等に事業提案募集

平成 28 年 10 月 28 日 募集締め切り

平成28年9月~平成29年2月 各団体から詳細ヒアリング

平成29年3月28日 富山県社会福祉審議会高齢者福祉分科会で意見聴取

(2) 事後評価の方法

〇医療分

計画の事後評価にあたっては、医療審議会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

〇介護分

計画の事後評価にあたっては、富山県社会福祉審議会高齢者福祉分科会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

| 事業の区分 | 1. | 地域图 | 医療構想の達成 | 戊に向けた医 | 療機関の旅 | 設又 | は設備の整備 | | | | |
|--------------|-----|--------------------------------|--------------|---------|---------------|---------|-----------|--|--|--|--|
| | に関 | 貫する | 事業 | | | | | | | | |
| 事業名 | [N | Vo.1 (| 医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | | |
| | ICT | を活 | 用した地域医 | 療ネットワー | ーク基盤 | (計画 | 期間の総額)】 | | | | |
| | の虫 | 修備 (| ICT医療推 | 進事業) | | | 2,400 千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全 | 全体 | | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山 | 富山県 | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 | 平成29年4月1日~平成30年3月31日 | | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 富山 | 富山県では、少子化・人口減少ともに、全国水準を上回るペース | | | | | | | | | |
| ズ | で高 | 高齢化 | が進んでおり | 、今後更に一 | 一人暮らし語 | 事齢者 | 6、認知症高齢 | | | | |
| | 者等 | 者等の増加が見込まれるなか、ICT を活用した先進的かつ効率 | | | | | | | | | |
| | 的・ | 的・効果的な医療・保健・福祉連携体制の整備が必要。 | | | | | | | | | |
| | アウ | トカム | 指標: | | | | | | | | |
| | ICT | を活月 | 目した、二次1 | 医療圏の中核 | 病院と三次 | て医療 | を提供する病 | | | | |
| | 院間 | 間の地域 | 域連携パス数 | 9件/月(H2 | 8) →20件 | /月以 | (上(H29) | | | | |
| 事業の内容 | 県内 | 列の医療 | 療機関で切れ | 目なく安心し | して医療を受 | 受けら | られるため、二 | | | | |
| | 次图 | 医療圏(| の中核病院と | 、高度で先進 | 些的、専門的 | 方な三 | 次医療を提供 | | | | |
| | する | 5病院 | との情報連携 | ネットワーク | カの構築に国 | 取り糸 | lt. | | | | |
| アウトプット指標 | ネッ | ノトワ | ーク参加病院 | 数:2病院(| 県立中央病 | 院、 | 黒部市民病院) | | | | |
| アウトカムとアウトプット | ネッ | ノトワ | ークを構築し | 、医療・保険 | 建・福祉のご | 車携位 | 体制を強化し、 | | | | |
| の関連 | 医猪 | 接機能(| の連携・分化さ | を推進する。 | また、重複 | 夏した | 検査等過剰な | | | | |
| | 診療 | 寮行為 (| の抑制等の効果 | 果についても | 検討を行 | <u></u> | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | 上 | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 2, 400 | 額 | | 33 | | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | | | |
| | | | | 1,600 | における | | | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | | |
| | | | (B) | 800 | (注1) | | 1, 567 | | | | |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | | |
| | | | | 2, 400 | | | 掲)(注2) | | | | |
| | | その他 | 拉 (C) | (千円) | | | (千円) | | | | |
| | | | | 0 | | | 1, 567 | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | | 地域図 | | 成に向けた医 | 療機関の旅 | 設又 | は設備の整備 | | | | |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|------------------------|-------------|----------|---------------|---------------|--|--|--|--|
| 事業名 | [N | Jo.2 (| 医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | | |
| | 病点 | ドの機 | 能分化・連携 | を推進する方 | ための基 | (計画 | 期間の総額)】 | | | | |
| | 盤雪 | を備 (| 可復期機能病 | 床確保事業) | | 1 | , 311, 107 千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全 | è体 | | | <u>.</u> | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 病院 | 記、富 | 山県 | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 | 平成29年4月1日~平成30年3月31日 | | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 富山 | 富山県においては、回復期機能病床が不足していることから、病 | | | | | | | | | |
| ズ | 床の確保が必要。 | | | | | | | | | | |
| | アウ | ウトカ、 | ム指標: | | | | | | | | |
| | 整備 | 整備予定の病床数 回復期機能病床 1,440 床 | | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 急性期病床等から回復期機能病床への転換促進を図るため、 | | | | | | | | | | |
| | ①医療機関を対象とした、病床転換に関してのセミナーを開催。 | | | | | | | | | | |
| | ②レセプト情報等をデータベース化し、機能別病床の需要と | | | | | | | | | | |
| | 供 | 共給状 | 況を把握し、 | 医療機関に携 | 是供 | | | | | | |
| | ③症 | 対床転 | 換を行う医療 | 機関に対し必 | 必要な経費を | を支持 | 爱。 | | | | |
| アウトプット指標 | | | の開催 5回 | | | | | | | | |
| | | | データ提供施 | | | | | | | | |
| | - | | 能整備施設数 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 回復 | 复期機i | 能病床への転 | 換を促進し、 | 必要な病児 | 末数を | を確保する。 | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | 上 大 青 | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 1, 311, 107 | 額 | | 218, 000 | | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | | | |
| | | | | 440, 738 | における | | | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | | |
| | | | (B) | 220, 369 | (注1) | | 222, 738 | | | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | | |
| | 661, 107 | | | | | | 掲)(注2) | | | | |
| | | その作 | 也(C) | (千円) | | | (千円) | | | | |
| | | | | 650, 000 | | | 6, 072 | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 | | | | | | | | | | |
|--------------|--------------------------------------|-------------------------------|-----------------|-----------------------|------|--------------------|--|--|--|--|--|
| 事業名 | [No.3 (| (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | | | |
| | 医療介護 | 連携体制整備 | 事業 | | (計画 | 期間の総額)】 | | | | | |
| | | | | | | 12,150 千円 | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全体 | | | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県(| 富山県 (富山県理学療法士会等に委託)、県医師会 | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成294 | ∓4月1日~平 | 成30年3月 | 3 1 目 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 富山県で | は、不足して | いる回復期格 | 幾能病床の確 | 催保が | ぶ必要であり、 | | | | | |
| ズ | これに伴 | い質の高いリ | ハビリ専門耶 | 畿の確保が必 | 公要。 | また、慢性期 | | | | | |
| | 機能病床 | の適正化を図 | る必要があり |)、長期入院 | その傾 | 向にある慢性 | | | | | |
| | 期の患者 | 期の患者の在院日数の短縮や再入院を防ぐことが必要。 | | | | | | | | | |
| | アウトカ | ム指標:整備 | 予定の病床数 | 文 | | | | | | | |
| | 回復期 | 機能病床 1, | 440 床 | | | | | | | | |
| | 慢性期 | 機能病床 5, | 565 床(H26)- | →2,643 床(| H37) | | | | | | |
| 事業の内容 | 医療、介 | 医療、介護従事者、リハビリ専門職の多職種による連携協議会等 | | | | | | | | | |
| | の開催 | の開催 | | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | ①医師・看護師・リハビリ専門職連携協議会(2回、200名) | | | | | | | | | | |
| | | 医科、歯科)・ | | | | | | | | | |
| | | | | | | 5回1コース、 | | | | | |
| | | , | 後専門員・介 | 護支援専門 | 員対 | *象:3回2コ | | | | | |
| | • | 100名) | | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | | | | | | 名育成し回復 | | | | | |
| の関連 | | | また、医療・ | 介護連携に | こよる | 慢性期機能病 | | | | | |
| 古光)マエトス井田の佐 | | 化を図る。 | (7 III) | # ^ - | | (T III) | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金総事 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | | | |
| | | -B+C) | 12, 150 | 額(民典) | | 0 | | | | | |
| | 基金 | 国(A) | (千円) | (国費) | | | | | | | |
| | | 松光中目 | 8, 100 | における | | (オ田) | | | | | |
| | | 都道府県 (B) | (千円) | 公民の別 (注1) | 民 | (千円) | | | | | |
| | | 計(A+B) | 4,050 (千円) | (/土 1 / | | 8,100 うち受託事業等(再 | | | | | |
| | | pi (A+B) | 12, 150 | | | 掲)(注2) | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | 占(U) | 0 | | | (千円) 7,000 | | | | | |
| 備考(注3) | | | <u> </u> | | | 1,000 | | | | | |
| 畑与 (住る) | | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 1. | 地域图 | 医療構想の達成 | 戊に向けた医 | 療機関の施 | 設又 | は設備の整備 | | | |
|--------------|----|-------------------------------|----------|--------------------------|------------|-----|----------------|--|--|--|
| | に | 関する | 事業 | | | | | | | |
| 事業名 | [] | No.4 (| 医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | |
| | 病质 | 末の機同 | 能分化・連携 | を推進する方 | ための基 | (計画 | 期間の総額)】 | | | |
| | 盤 | 整備 (| 救急・障害者 | 診療の機能の | 分担・連 | | 63,323 千円 | | | |
| | 携 | 本制整体 | 備事業) | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県会 | 全体 | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富口 | 富山県歯科医師会 | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平原 | 戈29年 | 三4月1日~平 | 成30年3月 | 3 1 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 病质 | 末の機能 | 能分化・連携 | を進めるため | りには、急性 | 期機 | 能を担う医療 | | | |
| ズ | 機 | 関と通信 | 常の診療を行 | う医療機関と | 上の適切な後 | と割ら | 分担を図り、急 | | | |
| | 性基 | 朝機能: | を担う医療機 | 関における負 | 負担軽減を図 | 図る必 | 公要がある。 | | | |
| | ア! | アウトカム指標: | | | | | | | | |
| | 平均 | 匀在院 | 日数 30.6日 | $(H26) \rightarrow 30.4$ | 4 日 (H29) | | | | | |
| | 急怕 | 生期機能 | 能病床 6,12 | 1 床(H26)→3 | B, 254床(H3 | 7) | | | | |
| 事業の内容 | 休日 | 休日歯科診療及び心身障害児(者)歯科診療を行う富山県歯科保 | | | | | | | | |
| | 健 | 医療総合 | 合センターの | 施設・設備の | の整備に対し | して有 | 前助するもの | | | |
| アウトプット指標 | 休日 | 日歯科 | 診療所患者数 | (年間) 1 | , 200 人 | | | | | |
| | 小市 | 身障害 | 児(者)患者 | 数(年間)2 | ,800人 | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 休日 | 日歯科 | 診療及び心身 | 障害児 (者) | 歯科診療を | 行う | センターを整 | | | |
| の関連 | 備〕 | し、急性 | 生期機能を担 | うべき医療機 | と関の負担を | 軽減 | ださせることに | | | |
| | より | り、当記 | 该医療機関の き | 効率的・効果 | 具的な運営を | 了前 | 記にし、平均在 | | | |
| | " | | 短縮化、急性基 | 期機能病床の | 回復期機能 | 病床 | この転換につ | | | |
| | | げる。 | | | | | 1 | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | |
| | 額 | | B+C) | 63, 323 | 額 | | 0 | | | |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) | (国費) | | | | | |
| | | | | 17, 633 | における | | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | |
| | | | (B) | 8, 817 | (注1) | | 17, 633 | | | |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | |
| | | | | 26, 450 | | | 掲)(注2) | | | |
| | | その他 (C) (千円) (千 | | | | | | | | |
| W. L. (22. | | | | 36, 873 | | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 | | | | | | | | | | |
|-----------------|-------------------------------|--------------------------------------|---------------------|-----------------|--------------|-------------|---------------------|--|--|--|--|--|
| | | | 医療分)】 | | | 【総事 | <u>業</u> 費 | | | | | |
| | _ | | 確保円滑化事 | 業 | | (計画 | 期間の総額)】 | | | | | |
| | | | | | | | 42,000 千円 | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県3 | 全体 | | | 1 | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富口 | 富山県、富山大学附属病院 | | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平原 | 戈29年 | F4月1日~平 | 成30年3月 | 3 1 日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 01 | 富山県 | では、地域医 | 療構想達成の | のため、202 | 25 年 | までに高度急 | | | | | |
| ズ | 1 | 生期・急 | 急性期病床から | o回復期機能 | 態病床への大 | 規模 | 真な病床転換が | | | | | |
| | اِ | 見込まれる。 | | | | | | | | | | |
| | tO | 地域医 | 療構想の実現 | のためには、 | 限られた医 | 療資 | が源を有効に活 | | | | | |
| | J | 用しな | がら、病床の | 機能転換を近 | 生める必要な | ぶある | 5. | | | | | |
| | ア! | ウトカ. | ム指標: | | | | | | | | | |
| | 整位 | 備予定 | の病床数回 | 復期機能病尿 | 1,440 床 | ÷ | | | | | | |
| 事業の内容 | 機能転換後の病床で必要となる医療資源の配置、病床のあり方を | | | | | | | | | | | |
| | - | | 不足する回復 | | | | ずる。 | | | | | |
| アウトプット指標 | | | をフィードバ | | | | | | | | | |
| | | | を用いた協議 | | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | .,,., | | 後の病床を前 | | | | | | | | | |
| の関連 | | | 構想の達成に | | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | , . , | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | | | |
| | 額 | | B+C) | 42,000 | 額(民典) | | 28, 000 | | | | | |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) | (国費) | | | | | | | |
| | | | 松光片目 | 28,000 | における | | (T.III) | | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 (注1) | 民 | (千円) | | | | | |
| | | | (B) 計(A+B) | 14, 000 (壬四) | (ユー) | | うち受託事業等(再 | | | | | |
| | | | н (А+В) | (千円) 42,000 | | | りり文記事業寺(冉 掲)(注2) | | | | | |
| | | その位 | <u> </u> 也(C) | (千円) | | | (千円) | | | | | |
| | | C 0211 | <u>.</u> (. | 0 | | | (111) | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | L | | | | | |
| ип. Л. (IL. 0 / | | | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 2. 居宅 | 等における医 | 療の提供に関 | 関する事業 | | | | | | | |
|--------------|---------|-------------------------------|---------|-----------|-----------------------------|-----------|--|--|--|--|--|
| 事業名 | [No.6 (| 医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | | | |
| | 在宅医療 | の実施に係る | 拠点の整備 | | (計画集 | 期間の総額)】 | | | | | |
| | (富山県 | 在宅医療支援 | センター運行 | 営事業・ | | 22,830 千円 | | | | | |
| | 在宅医療 | 推進加速化事 | 業) | | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全体 | | | · | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県(| 富山県(県医師会に委託) | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成29年 | ₽4月1日~平 | 成30年3月 | 3 1 日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 今後増大 | する在宅医療 | 等のニーズに | こ対応するだ | きめに | には、郡市医師 | | | | | |
| ズ | 会との連 | 携が必要とな | ることから、 | 郡市医師会 | 在宅 | 医療支援セン | | | | | |
| | ターを拠 | 点として、在 | 宅医療を担 | う人材育成 | 普今: | 及啓発等が必 | | | | | |
| | 要。 | | | | | | | | | | |
| | アウトカム | ム指標: | | | | | | | | | |
| | •在宅患者 | 首訪問診療実施 | 5,04 | 3件(H26.9) | $) \rightarrow \bar{\beta}$ | 現状以上(H29) | | | | | |
| | • 訪問診 | 療に取組む診 | 療所数 207 | (H26) → | 230 (| H29) | | | | | |
| 事業の内容 | ①平成 27 | ①平成27年度に開設した「富山県在宅医療支援センター(県医 | | | | | | | | | |
| | 師会委 | 託)」において | て在宅医療を | 担う医師の | 確保 | ・育成、在宅 | | | | | |
| | 医療の | 普及啓発等を | 総合的に取り |)組む。 | | | | | | | |
| | ②医療・ | 介護の多職種 | 連携、在宅医 | 医療の普及科 | \$発、 | 開業医グルー | | | | | |
| | プの活 | 動やグループ | 化などを支払 | 爰するため、 | 郡市 | でにいるが設置 | | | | | |
| | する在 | 宅医療支援セ | ンターの運営 | 営を支援する | 5。 | | | | | | |
| アウトプット指標 | • 訪問診 | 療を行ってい | る診療所の均 | 曽加(12 施 | 設) | | | | | | |
| | • 在宅医 | 療を行う開業 | 医グループ | への参加医的 | 師の 増 | 曾加(4人) | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | | | | | | 係る提供体制 | | | | | |
| の関連 | | ることで、在 | | | 曽加る | と図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金総事 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | | | |
| | | B+C) | 22, 830 | 額 | | 0 | | | | | |
| | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | | | | |
| | | | 15, 220 | における | | | | | | | |
| | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | | | |
| | | (B) | 7,610 | (注1) | | 15, 220 | | | | | |
| | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | | | |
| | | | 22, 830 | | | 掲)(注2) | | | | | |
| | その | 也 (C) | (千円) | | | (千円) | | | | | |
| | | | 0 | | | 15, 220 | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 2. | 居宅 | 等における医 | 療の提供に関 | 関する事業 | | | | | |
|--------------|----------------------|-------------------------------|--------------|----------|-----------|-----------------------|-----------|--|--|--|
| 事業名 | [N | Jo.7 (| 医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | |
| | 在笔 | 三医療 | に係る医療連 | 携体制の運営 | 営支援 | (計画 | 期間の総額)】 | | | |
| | (臣 | 医療系 | ショートステ | イ病床確保事 | 事業) | | 8,960 千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全 | 全体 | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山 | 富山県 | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 | 29年 | 三4月1日~平 | 成30年3月 | 3 1 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 介護 | 護家族 | の急病や急用 | に対応するだ | こめ、療養者 | 首本人 | を急遽受入れ | | | |
| ズ | るこ | ことの | できる専用病 | 床(バック) | アップ体制) | が必 | 公要。 | | | |
| | アウ | アウトカム指標: | | | | | | | | |
| | 在宅 | 2.患者 | 訪問診療実施 | 件数 5,043 | 件 (H26.9) | $\rightarrow \bar{J}$ | 見状以上(H29) | | | |
| 事業の内容 | 在笔 | 在宅療養の安心や介護家族等の負担軽減を図るため、介護家族の | | | | | | | | |
| | 急症 | 急病・急用・レスパイト等のための医療系ショートステイ専用病 | | | | | | | | |
| | 床を確保する。(1床/医療圏×4医療圏) | | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 医猪 | 系系シ | ョートステイ | 専用病床の研 | 催保(4床/ | /年) | | | | |
| アウトカムとアウトプット | | | | • / | | | に係る提供体 | | | |
| の関連 | 制を | 強化 | することで、 | 介護家族等の | り負担軽減る | を図る | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | 上 | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 8, 960 | 額 | | 0 | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | | |
| | | | | 3, 425 | における | | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | |
| | | | (B) | 1, 713 | (注1) | | 3, 425 | | | |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | |
| | | | | 5, 138 | | | 掲)(注2) | | | |
| | | その作 | 也 (C) | (千円) | | | (千円) | | | |
| | | | | 3, 822 | | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 2. | 居宅 | 等における医 | 療の提供に関 | 関する事業 | | | | | | |
|--------------|-------------------------------|----------------------------------|-----------------------|---------|--------|----------|-----------|--|--|--|--|
| 事業名 | [1 | No.8 (| 医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | | |
| | 在写 | 宅医療(| に係る医療連 | 携体制の運営 | 営支援 | (計画 | 期間の総額)】 | | | | |
| | (<u>ī</u> | 重症心, | 身障害児(者 |)在宅医療的 | 的ケア支 | | 11,168 千円 | | | | |
| | 援 | 事業) | | | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全 | 全体 | | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山 | 富山県、事業所等 | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平原 | 平成29年4月1日~平成30年3月31日 | | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 県区 | 県内に重症心身障害児(者)や医療的ケア児者を受入れ可能な事 | | | | | | | | | |
| ズ | 業別 | 業所が少ないため、受入れ体制の整備をしていく必要がある。 | | | | | | | | | |
| | アリ | アウトカム指標:短期入所事業所利用量 | | | | | | | | | |
| | 1, 5 | 1,557/人日分 (H27) →2,229/人日分 (H29) | | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 重症心身障害児(者)等を受け入れるため、看護師の配置や医療 | | | | | | | | | | |
| | 備品の購入及び施設改修を行う事業所に対し補助する。 | | | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 看記 | 護師の | 配置や医療備 | 品の購入及び | が施設改修る | で行っ | った事業所数 | | | | |
| | | | $(H28) \rightarrow 4$ | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | | | | | | | 制が整備され | | | | |
| の関連 | | | より、短期入 | | | よる。 「 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | | |
| | 額 | | B+C) | 11, 168 | 額 | | 667 | | | | |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) | ,, ,, | | | | | | |
| | | | tour No. 1 | 1, 333 | | _ | (2) | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | | |
| | | | (B) | 667 | (注1) | | 666 | | | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | | |
| | | · · | | 2,000 | | | 掲)(注2) | | | | |
| | | その作 | 也 (C) | (千円) | | | (千円) | | | | |
| | | | | 9, 168 | | | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 2. | 居宅等 | 等における医 | 療の提供に関 | 関する事業 | | | | | | |
|--------------|-----|---------------------|------------|----------------|-----------|-----------------|------------|--|--|--|--|
| 事業名 | [No | o.9 (| 医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | | |
| | 在宅 | 医療に | こ係る医療連 | 携体制の運営 | 営支援 | (計画 | 期間の総額)】 | | | | |
| | (厚 | 生セン | ンター地域包 | 括ケア推進 | 支援事業 | | 1,400 千円 | | | | |
| | 費) | | | | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全 | 体 | | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山 | 富山県 | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成: | 29年 | 4月1日~平 | 成30年3月 | 3 1 目 | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 介護 | が必要 | 要な高齢者が | 病院を退院す | ナる際には、 | 入院 | 至中から介護支 | | | | |
| ズ | 援専 | 門員。 | と連携し退院 | 後の訪問診療 | 寮・訪問看記 | 蒦・介 | 護・生活支援 | | | | |
| | 等が | 等が必要に応じて確保されることが必要。 | | | | | | | | | |
| | アウ | トカム | 治標: | | | | | | | | |
| | 在宅 | 患者記 | 訪問診療実施 | 件数 5,043 | 件 (H26.9) | $\rightarrow 3$ | 現状以上(H29) | | | | |
| 事業の内容 | 二次 | 医療圖 | 圏単位での在 | 宅医療・介護 | 養連携を推済 | 進する | ため、各厚生 | | | | |
| | セン | タース | が事務局とな | り、管内市町 | 丁村、病院、 | 郡市 | 5医師会、介護 | | | | |
| | 支援 | 専門員 | 員協会等の協力 | 力を得ながら | う、入退院に | 2伴う | 病院とケアマ | | | | |
| | ネジ | ヤー | との連携に関 | するルール | (秩序や機能 | とを維 | 持するため相 | | | | |
| | 互に | 守る~ | べき取り決め | を策定する | 5. | | | | | | |
| アウトプット指標 | 退院 | 調整/ | レールを運用 | している二巻 | 欠医療圏数 | (4 🛭 | 医療圏) | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 各圈 | 域でi | 退院調整ルー | ルを周知し、 | 在宅医療に | [係る | 提供体制を強 | | | | |
| の関連 | 化す | るこ | とで、在宅医 | 療を受ける <i>)</i> | 人数の増加さ | を図る | 5 。 | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | 性 費 | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 1, 400 | 額 | | 933 | | | | |
| | 1 | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | | | |
| | | | | 933 | における | | | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | | |
| | | | (B) | 467 | (注1) | | 0 | | | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | | |
| | | | | 1, 400 | | | 掲)(注2) | | | | |
| | 7 | その他 | [D] (C) | (千円) | | | (千円) | | | | |
| | | | | 0 | | | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 2. | 居宅 | 等における医 | 療の提供に関 | 関する事業 | | | | | | |
|---------------|-----------------------------------|-------------------------------|---------|--------|--------------|-------|-----------|--|--|--|--|
| 事業名 | [] | No.10 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | | |
| | 在雪 | 宅医療: | 推進協議会の | 設置・運営 | 事業 | (計画集) | 期間の総額)】 | | | | |
| | (1 | 富山県 | あんしん在宅 | 医療・訪問え | 看護推進 | | 524 千円 | | | | |
| | 会詞 | 義事業 |) | | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県3 | 全体 | | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富口 | 富山県 | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平月 | 平成29年4月1日~平成30年3月31日 | | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 今往 | 今後増大する在宅医療ニーズに対応するためには、医療・看護・ | | | | | | | | | |
| ズ | 福祉 | 福祉・介護関係者の相互連携・協働が必要となることから、在宅 | | | | | | | | | |
| | 医排 | 医療や訪問看護、訪問介護等の関係者による協議の場が必要。 | | | | | | | | | |
| | アウトカム指標: | | | | | | | | | | |
| | 訪問診療に取組む診療所数 207 (H26) → 230(H29) | | | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 県において、在宅医療や訪問看護の推進を図るための「あんしん | | | | | | | | | | |
| | 在写 | 芒医療 | ·訪問看護推進 | 佳会議」を開 | 催 | | | | | | |
| アウトプット指標 | 推注 | <u></u> 生会議 | の開催回数(| 2回/年) | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | | | | | 看護の推進 | 生体制 |]を確認し、在 | | | | |
| の関連 | 宅 | 医療提供 | 供体制の充実 | を図る。 | l | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 524 | 額 | | 349 | | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | | | |
| | | | | 349 | における | | | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | | |
| | | | (B) | 175 | (注1) | | 0 | | | | |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | | |
| | | . · | ı | 524 | | | 掲)(注2) | | | | |
| | その他 (C) | | | (千円) | | | (千円) | | | | |
| Attacks (N) o | | 0 | | | | | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 2. 居宅 | 等における医 | 療の提供に関 | 関する事業 | | | | | | | |
|--------------|--------------------------------------|-------------------------------|----------|-------------------------------|-------------|-----------------|--|--|--|--|--|
| 事業名 | [No.11 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | | | |
| | 訪問看護 | の促進、人材 | 確保を図る7 | きめの研 | (計画集) | 期間の総額)】 | | | | | |
| | 修等の実 | 施事業(訪問 | 看護推進事業 | 美) | | 500 千円 | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全体 | | | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県(| 富山県看護協 | 会へ委託) | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成294 | 年4月1日~平 | 成30年3月 | 3 1 日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 在宅医療 | を推進するた | めに、病院に | 勤務する看 | i 護師 | iと訪問看護師 | | | | | |
| ズ | との連携 | との連携強化を図るとともに、退院支援や地域連携に関する知識 | | | | | | | | | |
| | を有する | を有する看護師を養成する必要がある。 | | | | | | | | | |
| | アウトカ. | アウトカム指標: | | | | | | | | | |
| | | ステーション研修修 | | | | →50名(H29) | | | | | |
| 事業の内容 | ①在宅ケ | アアドバイザ | 一派遣事業 | (事例検討会 | 会) | | | | | | |
| | , – | 在宅ケアに関する専門的な知識や技術を有する認定看護師 | | | | | | | | | |
| | - | | | | | 家族の現状や | | | | | |
| | _ | に応じたより | | , -, - | | | | | | | |
| | 0, ,,,,,, | 関等の看護師 | | | | | | | | | |
| | | | | <i>y</i> - <i>m</i> · · · - · | - • | 、院患者が適切し | | | | | |
| | • | へ移行するた | | • | | 0 | | | | | |
| アウトプット指標 | | アアドバイザ | | | • | <i>t</i> | | | | | |
| | 0, | 護ステーショ | | _,_, | | , | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,, | 間の連携によ | | . , , - , - , | | . – | | | | | |
| の関連 | | 院カンファレ | 1 | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 総事 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | | | |
| | | -B+C) | 500 | 額(民典) | | 0 | | | | | |
| | 基金 | 国(A) | (千円) | (国費) | | | | | | | |
| | | 松光中旧 | 333 | における | | (7 m) | | | | | |
| | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | | | |
| | | (B) | 167 | (注1) | | 333 | | | | | |
| | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再掲)(注2) | | | | | |
| | エ の | <u> </u> 他 (c) | 500 | | | (千円) | | | | | |
| | () | | (千円) | | | 333 | | | | | |
| 備考(注3) | | | <u> </u> | | | 333 | | | | | |
| 畑 与(仕 3) | | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 2. | 居宅 | 等における医 | 療の提供に関 | 関する事業 | | | | | | | |
|--------------|--------|---------------|--|--------------|-----------------------|------------------|-----------------------|--|--|--|--|--|
| 事業名 | [N | Jo.12 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | | | |
| | 訪問 | 引看護(| の促進、人材 | 確保を図る7 | ための研 | (計画排 | 期間の総額)】 | | | | | |
| | 修等 | 学の実力 | 拖 | | | | 8,000 千円 | | | | | |
| | ,,, | .,.,. | 悲問看護スラ | ーション整 | 備事業) | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全 | 全体 | | | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 訪問 | 訪問看護ステーション設置者 | | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 | 29年 | 三4月1日~平 | 成30年3月 | 3 1 目 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 在笔 | 三療養 | を行う患者や | 介護家族等 | の安心を支 | こえる | 在宅医療の充 | | | | | |
| ズ | 実に | こは、1 | 注診や訪問看 | 護が 24 時間 | 365 日対原 | 了可能 | な体制を整備 | | | | | |
| | する | することが必要。 | | | | | | | | | | |
| | アウ | トカム | 治標:機能強 | | | | | | | | | |
| | | | | | 人 (H28) | $\rightarrow 76$ | 59 人(H29) | | | | | |
| 事業の内容 | | | た居宅等での | | けるため、 | | | | | | | |
| | | | らの退院支援 | | | | | | | | | |
| | | | 護ステーショ | _ | | | L. Maria | | | | | |
| | | | | | た居宅介護 | 支援 | 事業所による | | | | | |
| | | | ネジメントの | , , , | | | | | | | | |
| | _ | | 開かれた相談: | | | . | | | | | | |
| | | | | 問看護ステー | ーションのフ | 施設• | 設備に対する | | | | | |
| | | かを行 | <u> </u> | | ~ 1 24 1-1 | 1. a & | ₩ → ► \ | | | | | |
| アウトプット指標 | | | な訪問看護ス | | | | | | | | | |
| | | | • | 早の油田を17 | つ(いるi | 加可有 | 護ステーショ | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | | | 合 (90%) 則計即季業フ | ティションオ | ・軟件) | - 一个 匠 | 療に係る提供 | | | | | |
| の関連 | .,,.,, | | | | , | | :体制を整備す | | | | | |
| 少 房连 | 本のる。 | りて「本」 | | , 74 HJ HJ O | 00 H V1 \\ \ | .1 日口, 4 | 子明で正開り | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | <u></u> | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 8,000 | 額 | | 1, 334 | | | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | | | | |
| | | | | 2, 667 | における | | | | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | | | |
| | | | (B) | 1, 333 | (注1) | | 1, 333 | | | | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | | | |
| | | | | 4,000 | | | 掲)(注2) | | | | | |
| | | その他 | 也 (C) | (千円) | | | (千円) | | | | | |
| | | | | 4,000 | | | | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | | | | | | | | |
|---------------------|---|--|----------------|----------|----------------|--|--|--|--|--|--|
| 事業名 | 【No.13(医療分)】 | 【No.13(医療分)】 | | | | | | | | | |
| | 訪問看護の促進、人材 | 確保を図るた | とめの研 | (計画期 | 期間の総額)】 | | | | | | |
| | 修等の実施 | | | 4,960 千円 | | | | | | | |
| | (訪問看護支援強化事業・訪問看護師資質向 | | | | | | | | | | |
| | 上事業) | 上事業) | | | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全体 | | | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県(富山県看護協 | 会への委託事 | 業を含む) | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成29年4月1日~平 | 成30年3月 | 3 1 日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 24 時間 365 日安定した | を質の高い訪 | 問看護を提 | 供す | るため、訪問 | | | | | | |
| ズ | 看護ステーションの運 | 営に対して、 | また人材育 | 成に | 対して支援が | | | | | | |
| | 必要。 | | | | | | | | | | |
| | アウトカム指標: | | | | | | | | | | |
| | 24 時間対応体制加算♂ |)届出を行っ | ている訪問 | 看護 | ステーション | | | | | | |
| | の割合 88.5% (H28) | →90% (H29) |) | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 訪問看護を安定的に供 | 給し在宅療養 | 環境の充実 | ミに 資 | するため、県 | | | | | | |
| | 看護協会内に設置して | いる「訪問看 | 護ネットワ | ーク | センター」に | | | | | | |
| | おいて、訪問看護の普遍 | 及啓発や相談 | 対応、県内 | 各訪 | 問看護ステー | | | | | | |
| | ションの運営支援等を | · · · · · · | | | | | | | | | |
| | また、訪問看護師の資質 | | • • • • | | | | | | | | |
| | や「特定行為研修課程」 | | | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 「訪問看護ネットワー | | における村 | 目談件 | 数 | | | | | | |
| マウトナノトマウトプ・ト | 683 件 (H28) →750 件 | | | (長)ァ | ダフ担併仕割 | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット の関連 | 訪問看護ステーション を強化することで、24 | | | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 総事業費 | (千円) | 基金充当 | 公 | 生登開する。 (千円) | | | | | | |
| ず未に女りる負用の領 | 並 N 手来負 額 (A+B+C) | 4, 960 | 基 並九ヨ 額 | | 241 | | | | | | |
| | 基金 国 (A) | (千円) | (国費) | | 211 | | | | | | |
| | 本业 国 (7) | 3, 307 | における | | | | | | | | |
| | | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | | | | |
| | (B) | 1, 653 | (注1) | | 3, 066 | | | | | | |
| | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | | | | |
| | ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,, | 4, 960 | | | 掲)(注2) | | | | | | |
| | その他 (c) | (千円) | | | (千円) | | | | | | |
| | | 0 | | | | | | | | | |
| 備考(注3) | | <u>ı </u> | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 2. | 居宅 | 等における医 | 療の提供に関 | 員する事業 | | | | |
|--------------|-----|-----------------------|----------------------------|---------------------------------------|---|-------------------|-----------------|--|--|
| 事業名 | [N | o.14 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | |
| | 訪問 | 看護 | の促進、人材 | 確保を図るが | ための研 | (計画 | 期間の総額)】 | | |
| | 修等 | の実力 | 拖 | | | | 11,200 千円 | | |
| | (あ) | (あんしん在宅医療 IoT 活用実証事業) | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全 | 県全体 | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山 | 県(- | 一部委託) | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 | 29年 | 三4月1日~平 | 成30年3月 | 3 1 目 | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 在宅 | 療養 | 者や介護家族 | 等の安心をえ | 支えるため! | こは、 | 往診や訪問看 | | |
| ズ | 護が | 24 時 | 時間 365 日対 原 | 芯可能な体制 |]を整備する | ること | が必要である | | |
| | が、 | 訪問語 | 診療を行う医 | 師や訪問看該 | 護師等の負担 かんりょう かいかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんしん はんしん かんしん か | 担がナ | てきい。 | | |
| | アウ | トカ. | ム指標: | | | | | | |
| | | | 寮に取組む診? | | | | | | |
| | | | | | | | 出状以上(H29) | | |
| | | | | | | $) \rightarrow 3$ | 現状以上(H29) | | |
| 事業の内容 | | | における IoT | | を通じて、 | | | | |
| | | | 訪問看護師等 | | | | | | |
| | | • | で族の安心の確 | | . (元 6元 6大) ~ [6 | 된 &p. 그 | -7 - 1 - F - IF | | |
| | | | | | | 自知す | 「ることで、県 | | |
| アウトプット指標 | | | <u>医療における</u> で IoT を活用 | | | 在 6 元 米 | % 10 ¼ (U20) | | |
| アウトカムとアウトプット | | | | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | | | ·軽減すること | | |
| の関連 | | | | | | | 軽減りること | | |
| 少 因是 | | | る原に取り船。 を促進する。 | | |) "] <u>L</u> "L | 区原で文ける | | |
| | | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | |
| | 額 | | B+C) | 11, 200 | 額 | | 57 | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | |
| | | | | 800 | における | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | |
| | | | (B) | 400 | (注1) | | 743 | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | |
| | | | | 1, 200 | | | 掲)(注2) | | |
| | | その化 | <u>和</u> (C) | (千円) | | | (千円) | | |
| | | | | 10,000 | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 2. | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | | | | | |
|--------------|----|-----------------------|---|------------------|---|------|-------------------------|--|--|
| 事業名 | (N | 【No.15 (医療分)】 【総事業費 | | | | | | | |
| | 訪問 | 看護 | の促進、人材 | 確保を図るだ | ための研 | (計画期 | 期間の総額)】 | | |
| | 修等 | の実 | 施(訪問看護/ | インフォメー | ーション | | 1,800千円 | | |
| | 事業 | 事業) | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全 | 県全体 | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山 | 県看記 | 護協会 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 | 29年 | 三4月1日~平 | 成30年3月 | 3 1 日 | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 訪問 | 看護 | の利用促進及 | び職員確保を | と図るため、 | 具具 | とや医療・介護 | | |
| ズ | 関係 | 【者(| 医師、介護支 | 援専門員、乳 | 病院地域連 | 携室等 | 等)、求職中の | | |
| | 看護 | [師等] | が訪問看護ス | テーションの | の所在地や美 | 業務の |)特徴、対応可 | | |
| | 能な | :処置、 | ケア等に関す | する情報を入 | 、手しやすい | ・ 仕組 | みづくりが必 | | |
| | 要で | である。 |) | | | | | | |
| | アウ | アトカ. | ム指標: | | | | | | |
| | 訪問 | 看護 | ステーション | の利用者の地 | 曽加 | | | | |
| | | 5, 7 | 712 人(H27) | → 6,300 <i>)</i> | (H29) | | | | |
| | 訪問 | 看護 | ステーション | の看護職員数 | めの増加 しょうしょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい | | | | |
| | | 常 | 勤換算数 290 | 人(H27 年度 | ま)→ 3 | 40 人 | (H29 年度末) | | |
| 事業の内容 | 富山 | 」県訪問 | 問看護ネット | ワークセンタ | ターが開設で | するす | トイトに、県内 | | |
| | すべ | べての記 | 訪問看護ステ | ーションの原 | 斤在地、特徵 | 女など | 各種情報を掲 | | |
| | 載す | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | | | アクセス件数 | | | | | | |
| | | | 27) → 約6 | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | | | | | . , , | | とで、在宅療 | | |
| の関連 | | | | | | | 負担が軽減さ | | |
| | | | | _ | | | ステーション | | |
| | | | | | | 養者が | ば増加し、訪問 | | |
| | | | ーションの機 | 1 | | | (Z.II) | | |
| 事業に要する費用の額 | | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | |
| | 額 | | B+C) | 1,800 | 額(宮典) | | 0 | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | |
| | | | *** \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ | 1, 200 | における | - | (T III) | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | |
| | | | (B) | 600 (T.III) | (注1) | | 1, 200 | | |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | |
| | | スカル | h (0) | 1,800 | | | 掲)(注2) (二 円) | | |
| | | ての批 | 也 (C) | (千円) | | | (千円) | | |
| (洪文) | | | | 0 | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 2. 居宅 | 等における医 | 療の提供に関 | 関する事業 | | | | | |
|--------------|--------|--------------------------|-------------|----------|------|-----------|--|--|--|
| 事業名 | [No.16 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | |
| | 早期退防 | に・地域定着支 | 援のため精神 | 申科医療 | (計画期 | 期間の総額)】 | | | |
| | 機関内の |)委員会への地 | 域援助事業 | 者等の参 | | 264 千円 | | | |
| | 画支援事 | 画支援事業 (精神科病院早期退院支援事業) | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全体 | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 県精神保 | 尺健福祉士協会 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成29 | 年4月1日~平 | 成30年3月 | 3 1 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 地域での |)支援体制が整 | っていないた | こめに、長期 | 閒間、 | 病院に入院し | | | |
| ズ | ている患 | 者が多いこと | から、地域〜 | への移行を仮 | 足進す | るため、医療 | | | |
| | と福祉の | 連携強化が必 | 要。 | | | | | | |
| | アウトカ | ム指標: | | | | | | | |
| | 精神障害 | 等者の入院後3 | ヶ月時点の記 | 艮院率 | | | | | |
| | 60.8% | $(H25) \rightarrow 64\%$ | (H29) | | | | | | |
| | 精神障害 | 序者の入院後 1 | 年時点の退防 | 完率 | | | | | |
| | 85.1% | (H25) →91% | (H29) | | | | | | |
| | 長期在防 | 定者数 2,209 / | 人 (H25) → I | 1,811人(H | 29) | | | | |
| 事業の内容 | 地域には | さける医療と福 | 祉の連携体 | 制を整備す | るた | めの人材育成 | | | |
| | 研修に係 | る経費に対す | る支援を行う | Ō 。 | | | | | |
| アウトプット指標 | 退院支援 | 是人材育成研修 | 開催(開催回 | 回数:2回、 | 参力 | 『人数:80 人) | | | |
| アウトカムとアウトプット | 地域には | さける医療と福 | 祉の連携体 | 制のための | 人材 | 育成研修を開 | | | |
| の関連 | | 精神障害者の地 | 域移行の促進 | 生を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 総事 | 業費 | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | |
| | ' | +B+C) | 264 | 額 | | 0 | | | |
| | 基金 | 国(A) | (千円) | (国費) | | | | | |
| | | | 132 | における | | | | | |
| | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | |
| | | (B) | 66 | (注1) | | 132 | | | |
| | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | |
| | | | 198 | | | 掲)(注2) | | | |
| | その | 他 (C) | (千円) | | | (千円) | | | |
| | | | 66 | | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 2. | 居宅 | 等における医 | 療の提供に関 | 関する事業 | | | | | |
|--------------|-----|------------------|--------------|----------|--------|------|-----------|--|--|--|
| 事業名 | [] | No.17 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | |
| | 訪問 | 問薬剤 | 管理指導を行 | おうとするヨ | 薬局への | (計画類 | 期間の総額)】 | | | |
| | 研修 | をや実 たんしょう | 施している薬 | 局の周知 | | | 900 千円 | | | |
| | (7 | (在宅医療推進訪問薬局支援事業) | | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県3 | 県全体 | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富[| 山県薬 | 削師会 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平月 | 戊29年 | 三4月1日~平 | 成30年3月 | 3 1 目 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 地块 | 或包括 | ケアシステム | の中で、薬局 | jは「かかり | つけ | 薬剤師・薬局」 | | | |
| ズ | と | して在学 | 宅業務の体制 | を整備するこ | ことが求め | られて | ている。 | | | |
| | アワ | ウトカム | 治標: | | | | | | | |
| | 訪問 | 問服薬: | 指導実績のあ | る薬局の増加 | Π | | | | | |
| | H28 | 3:185 | 施設 → H29 | 末:220 施設 | Ļ C | | | | | |
| 事業の内容 | 在雪 | 宅医療(| に取り組む薬 | 局の増加を目 | 目的とした | 研修会 | 等を開催し、 | | | |
| | 在 | 宅医療(| こ取り組む薬 | 剤師のスキバ | レアップを | 図り、 | 薬局が在宅医 | | | |
| | 療の | の一翼 | を担えるよう | 体制整備を図 | 図る。 | | | | | |
| アウトプット指標 | 事例 | 列検討: | 会、多職種連携 | 隽座談会、研 | 「修会の開作 | 崔 (計 | 8回、400人) | | | |
| アウトカムとアウトプット | 訪問 | 問服薬 | 指導を行う薬 | 局を増加させ | せ、在宅医療 | 寮に係 | る提供体制を | | | |
| の関連 | 強化 | とする。 |) | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 900 | 額 | | 0 | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | | |
| | | | | 300 | における | | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | |
| | | | (B) | 150 | (注1) | | 300 | | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | |
| | | | | 450 | | | 掲)(注2) | | | |
| | | その他 | <u>扣</u> (C) | (千円) | | | (千円) | | | |
| | | | | 450 | | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
|---------|----------------------------------|---------------|
| 事業名 | 【No.1 (介護分)】 | 【総事業費 |
| | 富山県地域密着型介護基盤整備事業 | (計画期間の総額)】 |
| | | 1,929,680 千円 |
| 事業の対象と | 富山県全域 | |
| なる医療介護 | | |
| 総合確保区域 | | |
| 事業の実施主 | 市町村、事業者 | |
| 体 | | |
| 事業の期間 | 平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 | |
| 背景にある医 | ・小規模多機能型居宅介護など在宅サービス基盤 | 色の整備の推進 |
| 療・介護ニーズ | ・小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グル | ノープホームなど地域密着型 |
| | サービス基盤の整備や施設における生活環境の改 | (善。 |
| | アウトカム指標:特別養護老人ホーム待機者数の | 減少 |
| 事業の内容 | ①地域密着型サービス施設等の整備に対する助 | か成を行う。 |
| | 予定施設等 | |
| | 地域密着型特別養護老人ホーム | 232 床(8カ所) |
| | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | 4 施設 |
| | 小規模多機能型居宅介護事業所 | 9 施設 |
| | 認知症対応型デイサービスセンター | 2 施設 |
| | 認知症高齢者グループホーム | 13 施設 |
| | 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | 1 施設 |
| | | |
| | ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費は | 二対して支援を行う。 |
| | 予定施設等 | |
| | 地域密着型特別養護老人ホーム | 261 床 |
| | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | 4 施設 |
| | 小規模多機能型居宅介護事業所 | 81 床 |
| | 認知症高齢者グループホーム | 207 床 |
| | 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | 9床 |
| | 特別養護老人ホーム(大規模) | 1 施設 |
| | 訪問看護ステーション(サテライト型事業所 | f) 2 施設 |
| | ③介護サービスの改善を図るための既存施設等 | 等の改修に対して支援を行 |
| | j. | |
| | 予定施設等 | |
| | 個室→ユニット化改修 16 床 | |
| | 多床室→ユニット化改修 54 床 | |
| アウトプット | ・特別養護老人ホーム 6,071 床 →6,363 床 | |

指標 ・認知症高齢者グループホーム 2,438 床 → 2,645 床 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11 カ所 → 15 カ所 ・認知症対応型デイサービスセンター 74 カ所 → 76 カ所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 83 カ所 → 92 カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 5 カ所 → 6 カ所 ・既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 2 施設 アウトカムと 身近な地域での介護サービスの普及など、施設と在宅のバランスのとれた アウトプット の関連

総事業費 基金 その他 事業に要す 事業内容 (A+B+C)(C) る費用の額 国 (A) 都道府県(B) (注1) (注2) ①地域密着型サービ (千円) (千円) (千円) (千円) ス施設等の整備 1, 346, 015 897, 343 448,672 ②施設等の開設・設置 (千円) (千円) (千円) (千円) に必要な準備経費 443,005 295, 337 147,668 0(千円) ③介護保険施設等の (千円) (千円) (千円) 整備に必要な定期借 地権設定のための一 時金 ④介護サービスの改 (千円) (千円) (千円) (千円) 善を図るための既存 140,660 93, 773 46,887 施設等の改修 (千円) 金額 公 総事業費 (A+B+C) 1,929,680 (千円) (千円) 0国 (A) 基金充当額 1, 286, 453 (国費) にお (千円) 民 基 うち受託事業等 都道府県(B) ける公民の別 金 643, 227 (再掲) (注3) (千円) (千円) (注4) 計(A+B) 1,929,680 1, 286, 453 (千円) その他 (C)

0

備考 (注5)

| 事業の区分 | 4. 医療 | 景従事者の確保 | に関する事業 | Ě | | | | | |
|----------------|--------|--------------------|------------|----------------------|---------|---------------------|--|--|--|
| 事業名 | [No.18 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | |
| | 地域医療 | 愛支援センター | の運営(地域 | 或枠に係 | (計画類 | 期間の総額)】 | | | |
| | る修学賞 | 予金の貸与事業 | 、無料職業紹 | 介事業、 | | 1,000 千円 | | | |
| | 定年退職 | 機後の医師の活 | 用事業を含む | ⑤) (地域 | | | | | |
| | 医療支援 | 医療支援センター運営事業) | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全体 | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成29 | 年4月1日~平 | 成30年3月 | 3 1 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 県内の丿 | 口 10 万人当7 | たりの医師数 | は全国平均 | を上 | :回っているも | | | |
| ズ | のの、富 | 山医療圏以外 | の地域では全 | 全国平均値を | 一下回 |]っている。特 | | | |
| | に急性期 | 朋医療を担う公 | 的病院等で図 | 医師が不足し | してお | 3り、医師確保 | | | |
| | 対策が必 | 必要である。 | | | | | | | |
| | アウトカ | ム指標: | | | | | | | |
| | 人口 10 | 万人当たり医師 | | _ | 270 | 人 (H33) | | | |
| | | 新川 | 圏 195.2 | 人 (H26) | | | | | |
| | | 富山 | 」圏 279.4 | 人 (H26) | _ 現 | 犬以上 | | | |
| | | | 問圈 192.6 | | | | | | |
| | | 砺涉 | 皮圏 202.0 | 人 (H26) ^一 | | | | | |
| 事業の内容 | | ぼに従事する医 | | | | | | | |
| | | への医師のあっ | | | を行 | う地域医療支 | | | |
| | | アーを設置し、 | | | | | | | |
| | | / ターバンク事 | | | 巾不瓦 | 兰 調査 | | | |
| | | 学部進学者調査 | | | ۲5 - 1 | IFA. IN W | | | |
| アウトプット指標 | , , , | っせん数年 | • | | | | | | |
| - 1. 1 . 1 . 1 | | 業医師数に対する | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | | ₹支援センター - 医気の発力 | | は即催保の体 | 制を | 強化すること | | | |
| の関連 | | | 1 | 甘入去业 | 1 | (オ.田) | | | |
| 事業に要する費用の額 | | 業費 +B+C) | (千円) | 基金充当額 | 公 | (千円) 667 | | | |
| | 基金 | | 1,000 (千円) | (国費) | | 007 | | | |
| | | | 667 | における | | | | | |
| | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | |
| | | 的坦尔乐 (B) | 333 | (注1) | | (十円) | | | |
| | | 計(A+B) | (千円) | (/ / / | | うち受託事業等(再 | | | |
| | | pi (ATD) | 1,000 | | | プロ文記事業等(円 掲)(注2) | | | |
| | 70 | | (千円) | | | (千円) | | | |
| | | 18 (9) | 0 | | | (111) | | | |
| | | | l | | | | | | |
| MID 2 (112 0) | L | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. | 医療征 | 従事者の確保 | に関する事業 | <u> </u> | | | | | | |
|-----------------|-----------|----------------------|-------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|------------|---------------------|--|--|--|--|
| 事業名 | [No | 0.19 | (医療分)】 | | | 【総事業 | 業費 | | | | |
| | 地域 | 医療 | 支援センター | の運営(地場 | 或枠に係 | (計画期 | 期間の総額)】 | | | | |
| | る修 | 学資金 | 金の貸与事業 | 介事業、 | | 179,432 千円 | | | | | |
| | 定年 | 定年退職後の医師の活用事業を含む)(地域 | | | | | | | | | |
| | 医療 | 医療確保・再生修学資金) | | | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全 | 体 | | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山 | 県 | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成: | 29年 | E4月1日~平 | 成30年3月 | 3 1 日 | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 急性 | 期医 | 療を担う公的 | 病院等や産 | 科や小児科 | かど | の特定診療科 | | | | |
| ズ | で医 | 師がる | 不足しており、 | 、医師確保対 | 対策が必要で | である | ,) ₀ | | | | |
| | アウ | トカム | 指標: | | | | | | | | |
| | 小児 | 1万分 | 対小児科医数 | 12.1人(日 | $126) \rightarrow 12$ | 人(H | I33) 以上維持 | | | | |
| | 出生 | 千対 | 産科医数 | 12.3人 (H26 | 5) → 13 人 | (H3 | 3) | | | | |
| 事業の内容 | ①国(| の緊急 | 急医師確保対象 | 策及び骨太力 | ラ針 2009 に | 上基づ | き定員を増員 | | | | |
| | | | | , , | | | /、卒業後に公 | | | | |
| | | | | | | _ , , | · 、麻酔科、救 | | | | |
| | _ | | | | を返還免除 | 余要件 | とする「地域 | | | | |
| | - | | 呆修学資金」 | | | | | | | | |
| | 0., | | • , , , – , | | | | 産科、麻酔科、 | | | | |
| | | | | | | 译従事 | を志望する医 | | | | |
| マウンプルト松柵 | - | | 「地域医療再 | | - ' ' | 1 | | | | | |
| アウトプット指標 | _ | | 寮確保修学資 _。 表更出修学资 | , | | | | | | | |
| マウトカトレマウトプット | | | 京再生修学資金 ない | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | | | の強促・学美 | | | | |
| アウトカムとアウトプットの即連 | | | 付りる修子賞? | 金制度を活用 | 月し、県内の | ノ医則 | うの確保・定着 | | | | |
| の関連 東米に亜オス弗田の短 | を図金線 | - | <u></u> 发弗 | (千円) | 基金充当 | // | (壬田) | | | | |
| 事業に要する費用の額 | | 総事業 (^ + | ^長 貫 B+C) | (十円) 179, 432 | 左 | 公 | (千円) 66, 667 | | | | |
| | · · · · · | | 国 (A) | (千円) | ····································· | | 00, 007 | | | | |
| | | 基金 | 国(A) | 66, 667 | における | | | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | | |
| | | | 印旦的乐 (B) | 33, 333 | (注1) | | (1円) | | | | |
| | | | 計(A+B) | (千円) | (/_ 1 / | | うち受託事業等(再 | | | | |
| | | | р (АТБ) | 100, 000 | | | プロ文記事業等(円 掲)(注2) | | | | |
| | ر ا | その4 | <u></u> 也(C) | (千円) | | | (千円) | | | | |
| | | CVJIL | <u></u> (0) | 79, 432 | | | (111) | | | | |
| 備考(注3) | | | | 10, 102 | | | | | | | |
| MIN 7 (IT 9) | | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. | 医療征 | 従事者の確保 | に関する事業 | <u> </u> | | | | | |
|--------------|-----|-------------------------|---------|-----------------|-----------|--------------|-----------|--|--|--|
| 事業名 | [No | 0.20 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | |
| | 地域 | 医療 | 対策協議会に: | おける調整総 | 圣費事業 | (計画 | 期間の総額)】 | | | |
| | (地: | (地域医療対策協議会調整経費事業) 900 = | | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全体 | | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山 | 富山県 | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 | 29年 | 三4月1日~平 | 成30年3月 | 3 1 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 公的 | 病院は | こおいて医師 | が不足してお | 3り、また、 | 県内 |]医師の高齢化 | | | |
| ズ | が進 | 行して | ており、医師 | 確保対策が必 | 公要。 | | | | | |
| | アウ | トカム | 指標: | | | | | | | |
| | 人口 | 10万 | 人当たり医師 | 5数 248.2 | 人(H26)_ | ≥ 270 | 人 (H33) | | | |
| | | | 新川 | 圏 195.2 | 人(H26) | | | | | |
| | | | 富山 | 」圏 279.4 | 人(H26) | _ 現 | | | | |
| | | | 高岡 | 周圏 192.6 | 人(H26) | | | | | |
| | | | 砺波 | 定圏 202.0 | 人 (H26) — | | | | | |
| 事業の内容 | 富山 | 県医 | 療対策協議会 | 及び各医療 | 圏に設置し | てい | る地域医療推 | | | |
| | 進対 | 策協詞 | 義会で定める | 施策について | て、計画の進 | 掺及 | び達成状況を | | | |
| | 関係 | 者間 | において検証 | し、次の施 | 策へつなげ | るた | めの調整を行 | | | |
| | う。 | | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 地域 | 医療 | 推進対策協議: | 会の開催(名 | 各医療圈 1 🛭 | <u> 1</u>) | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 地域 | 医療 | 推進対策協議 | 会等におい | て計画の進 | 捗等 | を検証するこ | | | |
| の関連 | とで | 、医 | 師確保施策を | 推進する。 | | | <u> </u> | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 900 | 額 | | 600 | | | |
| | 2 | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | | |
| | | | | 600 | における | | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | |
| | | | (B) | 300 | (注1) | | 0 | | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | |
| | | | | 900 | | | 掲)(注2) | | | |
| | 2 | その化 | 収 (C) | (千円) | | | (千円) | | | |
| | | | | 0 | | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保 | に関する事業 | | | | | | | | |
|--------------|----------------|----------------|------------|---|--|--|--|--|--|--|
| 事業名 | 【No.21(医療分)】 | | 【総事 | 業費 | | | | | | |
| | 地域医療再生臨床研修 | 医確保総合対策事業 | (計画 | 期間の総額)】 | | | | | | |
| | | | | 12, 150 千円 | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全体 | | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県臨床研修病院連絡協議会 | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成29年4月1日~平 | 成30年3月31日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 急性期医療を担う公的 | 病院等で医師が不足 | 足してお | 0、医師確保対 | | | | | | |
| ズ | 策が必要である。 | | | | | | | | | |
| | アウトカム指標: | | | | | | | | | |
| | 初期研修医マッチング | | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 富山県医師会、県内臨原 | . , | | ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,, | | | | | | |
| | 床研修病院連絡協議会 | | | | | | | | | |
| | 県外医学部進学者のU | | | | | | | | | |
| | 期研修医の定着など総 | 合的な医師確保対象 | を実施で | する。 | | | | | | |
| | <主な実施内容> | | · / do / · | | | | | | | |
| | 全国合同就職説明への | | | /アントカフェ | | | | | | |
| マウトプ、1七冊 | の開催、病院の臨床研 | | | 7人日盐磁光田 | | | | | | |
| アウトプット指標 | 毎年 60 人程度の初期で | | | | | | | | | |
| | 県内病院見学会(参加 | | | | | | | | | |
| | 加者 65 名)、病院の臨り | | | | | | | | | |
| | などを実施 | KANDO - 7 7 NO | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 県内の臨床研修病院の | | : で、県内 | 対医師の確保を | | | | | | |
| の関連 | 図る。 | | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金総事業費 | (千円) 基金 | 充当 公 | (千円) | | | | | | |
| | 額 (A+B+C) | 12, 150 額 | į | 0 | | | | | | |
| | 基金 国 (A) | (千円) (国 | 貴) | | | | | | | |
| | | 8,100 にお | ナる | | | | | | | |
| | 都道府県 | (千円) 公民 | | (千円) | | | | | | |
| | (B) | 4,050 (注 | 1) | 8, 100 | | | | | | |
| | 計 (A+B) | (千円) | | うち受託事業等(再 | | | | | | |
| | | 12, 150 | | 掲)(注2) | | | | | | |
| | その他 (C) | (千円) | | (千円) | | | | | | |
| | | 0 | | | | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | | | |
|--------------|-------------------------------|----------------|---------------|----------------|-------|---------------|--|--|--|--|--|
| 事業名 | [No.22 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | | | |
| | 産科・救 | 急・小児等の | 不足している | る診療科 | (計画類 | 期間の総額)】 | | | | | |
| | の医師確保支援事業(産科医等確保支援事 115,375 = | | | | | | | | | | |
| | 業) | 業) | | | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全体 | 県全体 | | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 医療機関 | | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成29年 | ₣4月1日~平 | 成30年3月 | 3 1 日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 分娩を取 | り扱う病院等 | の医療機関や | や、産科・産 | 産婦人 | 科医師が減少 | | | | | |
| ズ | 傾向にあ | るため、処遇は | 贁善を通じて | 1、産科医等 | 等の確 | 保を図る必要 | | | | | |
| | がある。 | | | | | | | | | | |
| | アウトカム | ム指標: | | | | | | | | | |
| | 出生千対 | 産科医数 | 12.3人(H26 | 5) →13 人 | (H33 |) _ | | | | | |
| | 手当支給加 | 施設の産科・産 | 婦人科医師数 | | | | | | | | |
| | 常勤 59 | 人、非常勤(常 | 営勤換算)21. | 25 人(H29 | . 2) | - | | | | | |
| | 手当支給加 | 施設の助産師数 | | | | →現状 | | | | | |
| | 常勤 236 丿 | 人、非常勤(常 | 勤換算)27.1 | 4人 (H29. | 2) | 」以上 | | | | | |
| 事業の内容 | 産科・産物 | 婦人科医師及 | び助産師の処 | L遇を改善 | し、そ | の確保を図る | | | | | |
| | ため、分類 | 娩手当等を支持 | 給する医療機 | と関に対し、 | 、その | 費用の一部を | | | | | |
| | 分娩取扱 | 件数に応じて | 補助する。 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 手当支給 | 者数 産科医 | 125 人 助産 | を師 99 人 | (H29) | | | | | | |
| | 手当支給 | 施設数 21 施 | 設 | | | | | | | | |
| | 産科医等 | の処遇改善に | 取り組む医療 | 寮機関数 : | 21 施詞 | 艾 | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 産科医等 | の処遇改善に | 取り組む医療 | 寮機関を支 | 援する | ことで、県内 | | | | | |
| の関連 | 医師等の | 確保を図る。 | | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金総事業 | 業費 | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | | | |
| | 額 (A+ | B+C) | 115, 375 | 額 | | 8, 278 | | | | | |
| | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | | | | |
| | | | 20,000 | における | | | | | | | |
| | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | | | |
| | | (B) | 10,000 | (注1) | | 11, 722 | | | | | |
| | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | | | |
| | | | 30,000 | | | 掲)(注2) | | | | | |
| | その作 | 也 (C) | (千円) | | | (千円) | | | | | |
| | | | 85, 375 | | | | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. 医療 | 従事者の確保 | に関する事業 | ŧ | | | | | | |
|--------------|---------|-------------------------------|---------|-----------|--------|--------------|--|--|--|--|
| 事業名 | [No.23 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | | |
| | 産科・救 | 急・小児等の | 不足している | る診療科 | (計画 | 期間の総額)】 | | | | |
| | の医師確 | 保支援事業 | | | | 3,730 千円 | | | | |
| | (新生児 | 医療担当医確 | 保事業) | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全体 | | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 病院 | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成294 | 平成29年4月1日~平成30年3月31日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 適切な周 | 産期医療の提 | 供のためには | は、周産期医 | 療整 | 備指針に基づ | | | | |
| ズ | < N I C | U病床数を維 | 持するととも | っに、そのN | ΙΙC | U病床に従事 | | | | |
| | するマン | するマンパワーの確保が必要である。そのため、過酷な勤務状況 | | | | | | | | |
| | にあり、 | にあり、不足している新生児医療担当医の処遇改善が必要。 | | | | | | | | |
| | アウトカ、 | アウトカム指標: | | | | | | | | |
| | • 県内 N | ICU 病床数の維 | É持(27床) | | | | | | | |
| | ・出生千 | 人当たり新生児 | 見医療担当医 | 数 3.7 人(日 | H27) - | →3.7 人 (H32) | | | | |
| 事業の内容 | 過酷な勤 | 過酷な勤務状況にある新生児医療担当医(新生児科医)の処遇を | | | | | | | | |
| | 改善する | ため、NICU(診 | 療報酬の対 | 象となるも | のに | 限る。)へ入室 | | | | |
| | する新生 | 児を担当する | 医師に対し、 | 手当を支給 | する | ための財政支 | | | | |
| | 援を行う | 0 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 新生児担 | 当医の処遇改 | 善に取り組む | 」医療機関数 | 文 : | 3 施設 | | | | |
| | 手当支給 | 者数 延 517 | 人 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 新生児担 | 当医の処遇改 | 善に取り組む | 」医療機関を | と支持 | 受することで、 | | | | |
| の関連 | 県内医師 | の確保を図る。 |) | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金総事 | 業費 | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | | |
| | 額(A+ | -B+C) | 3, 730 | 額 | | 936 | | | | |
| | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | | | |
| | | | 936 | における | | | | | | |
| | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | | |
| | | (B) | 468 | (注1) | | 0 | | | | |
| | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | | |
| | | | 1, 404 | | | 掲)(注2) | | | | |
| | その | 他 (C) | (千円) | | | (千円) | | | | |
| | | | 2, 326 | | | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. | 医療征 | 従事者の確保 | に関する事業 | ŧ | | | | |
|--------------|----|--|---------|--------|----------------|------|-----------|--|--|
| 事業名 | [N | o.24 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | |
| | 產科 | · 救? | 急・小児等の | 不足している | る診療科 | (計画期 | 期間の総額)】 | | |
| | の医 | 師確何 | 呆支援事業 | | | | 9,500 千円 | | |
| | (救 | 急科耳 | 専門医等育成 | 支援事業) | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全 | 体 | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山 | 県臨原 | 末研修病院連 | 絡協議会 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 | 29年 | ■4月1日~平 | 成30年3月 | 3 1 日 | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | ドク | ター・ | ヘリ導入を契 | 機に県立中 | 央病院の救 | 命救 | 急体制は向上 | | |
| ズ | して | おり、 | これを契機 | として、救急 | 医の育成確 | 催保を | 進め、県全体 | | |
| | の救 | の救急医療体制の充実強化をめざす。 | | | | | | | |
| | アウ | アウトカム指標: | | | | | | | |
| | 人口 | 人口 10 万人当たり救急科専門医数 1.9 人(H26)→3.0 人(H31) | | | | | | | |
| 事業の内容 | ①県 | D県立中央病院での研修 | | | | | | | |
| | | ドクターヘリを活用した研修を通じて、初期研修医の救急医 | | | | | | | |
| | 療 | 療の技術向上を図る。 | | | | | | | |
| | ②最 | ②最先端の医療を学ぶための先進地研修 | | | | | | | |
| | | 県内郷 | 病院の救急科 | 専門医養成 | プログラム | 等に | 基づく国内外 | | |
| | 0 | 先進地 | 也での研修費 | 用を助成する |) ₀ | | | | |
| | ③専 | 門医 | 養成プログラ | ムのPR | | | | | |
| | | 全国最 | 最大規模の病 | 院説明会に「 | 富山型救急 | 科専 | 門医養成プロ | | |
| | | _ | として出展 | | | | | | |
| | _ | | アップセミナ | | | | | | |
| | | | こ著名な救急 | | | - の | 月催 | | |
| アウトプット指標 | 後期 | 研修 | 医又は救急科 | 専門医1~3 | 3人程度 | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 救急 | 科専 | 明医を育成確 | 保することで | で、県全体の | 救急 | 医療体制の充 | | |
| の関連 | 実強 | 化を | 図る。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 9, 500 | 額 | | 0 | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | |
| | | | | 6, 333 | における | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | |
| | | | (B) | 3, 167 | (注1) | | 6, 333 | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | |
| | | | | 9, 500 | | | 掲)(注2) | | |
| | | その化 | 拉 (C) | (千円) | | | (千円) | | |
| | | | | 0 | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. | 医療 | 従事者の確保 | に関する事業 | <u> </u> | | | | |
|----------------|-----|----------------------|---------|----------|---------------|-----------------|-----------|--|--|
| 事業名 | [] | No.25 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | |
| | 女性 | 生医師 | 等の離職防止 | や再就業の個 | 足進事業 | (計画 | 期間の総額)】 | | |
| | (7 | 女性医 | 師等就労支援 | 事業) | | | 4,500 千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県金 | 全体 | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富口 | 山県(' | 富山県医師会 | へ委託) | | | | | |
| 事業の期間 | 平月 | 平成29年4月1日~平成30年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 近年 | 丰、女性 | 生医師数が増力 | 叩する中、女性 | 生医師の離り | 職防」 | 止や復職支援、 | | |
| ズ | 勤 | 务環境 | 改善等がます | ます重要とな | なっている。 | | | | |
| | アリ | アウトカム指標: | | | | | | | |
| | 病 | 完に勤 | 務する女性医 | 師の割合 17. | 7% (H26) | \rightarrow 2 | 20%程度 | | |
| 事業の内容 | 1)1 | ①相談窓口の設置 | | | | | | | |
| | ij | 设置場 | 所:県医師会 | (嘱託職員) | 1名) | | | | |
| | 24 | 県内病[| 院への巡回相 | 談、助言・扌 | 旨導 | | | | |
| | 7 | 女性医 | 師が勤務する | 県内病院を | 対象に、県 | 医師 | 会の女性医師 | | |
| | (‡ | 担当理 | 事1名+協力 | 医師(各回) | 1名)) を派 | 遣し | 、院長等への | | |
| | 勤 | 务環境 | 改善の啓発や | 、女性医師為 | いらの勤務は | 犬況を | トヒアリング | | |
| アウトプット指標 | 巡 | 可相談、 | 、助言・指導 | を行う病院数 | 汝(3病院) | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 女性 | 生医師 | や女性医師が | 勤務する病院 | 完を支援する | 5 Z Z | て、女性医師 | | |
| の関連 | の病 | 我学執 | 務環境の改善 | につなげ、す | 女性医師の確 | 催保・ | ・定着を図る。 | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 4, 500 | 額 | | 0 | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | | | | | |
| | | | | 3,000 | における | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | |
| | | | (B) | 1,500 | (注1) | | 3,000 | | |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | |
| | | | | 4, 500 | | | 掲)(注2) | | |
| | | その作 | 也 (C) | (千円) | | | (千円) | | |
| III. In . (22) | | | | 0 | | | 3, 000 | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. | 医療 | 従事者の確保 | に関する事業 | <u> </u> | | | | | |
|--------------|----|----------------------------------|----------|--------|-----------------|-----|---------------|--|--|--|
| 事業名 | [1 | No.26 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | |
| | 女性 | 生医師 | 等の離職防止 | や再就業の個 | 足進事業 | (計画 | 期間の総額)】 | | | |
| | (7 | 女子医? | 学生等定着支 | 援事業) | | | 2,000 千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県金 | 全体 | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富口 | 山県医 | 師会 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平原 | 平成29年4月1日~平成30年3月31日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 近年 | 手、女性 | 性医師数が増加 | 叩する中、女 | 性医師の離り | 識防」 | 止や復職支援、 | | | |
| ズ | 勤 | | 改善等がます | ます重要とな | なっている。 | | | | | |
| | アリ | アウトカム指標: | | | | | | | | |
| | 病 | 病院に勤務する女性医師の割合 17.7%(H26)→ 20%程度 | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 1 | ①講演会や若手医師との子育て座談会 | | | | | | | | |
| | 1 | 忙しい中での子どもとの接し方、子育てに対する不安等へ助言 | | | | | | | | |
| | 27 | ②富山県医学会交流カフェ | | | | | | | | |
| | 7 | カフェ形式で相談窓口を設置 | | | | | | | | |
| | 37 | 富山大: | 学医学生への | 講義 | | | | | | |
| | Ì | 県内女 ⁽ | 性医師をモデ | ルにキャリフ | アデザインの |)重要 | 厚性等を講義 | | | |
| | 4) | フーク | ライフバラン | ス探究講演会 | <u> </u> | | | | | |
| アウトプット指標 | 講 | 寅会等 | の参加者 100 | 人、講義受討 | 構者 100 人 | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 講 | 養や講 | 演会の開催を | 通して、女性 | 医師のキャ | リア | 形成を支援す | | | |
| の関連 | る。 | ととも | に、女性医師 | や女性医学 | 生等のネッ | トワ | ーク構築を図 | | | |
| | り、 | 県内: | 定着を促進 | Γ | | | I | | | |
| 事業に要する費用の額 | | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | |
| | 額 | | B+C) | 2,000 | 額 | | 0 | | | |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) | (国費) | | | | | |
| | | | | 1, 333 | における | | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | |
| | | | (B) | 667 | (注1) | | 1, 333 | | | |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | |
| | | | | 2,000 | | | 掲)(注2) | | | |
| | | その作 | 也 (C) | (千円) | | | (千円) | | | |
| | | | | 0 | | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. | 医療 | 従事者の確保 | に関する事業 | ŧ | | | | |
|--------------|----|------------------|--------------|--------|----------|--------------------|-----------------|--|--|
| 事業名 | (N | Vo.27 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | |
| | 歯和 | 斗医師、 | 、歯科衛生士 | 、歯科技工 | 士の確保 | (計画 | 期間の総額)】 | | |
| | 対領 | 乗の推済 | 進事業 | | | | 1,600 千円 | | |
| | (世 | 歯科衛 | 生士等臨床定 | 着支援事業) | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県台 | 全体 | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山 | 富山県(富山県歯科医師会に委託) | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 | 戈 29年 | 三4月1日~平 | 成30年3月 | 3 1 日 | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 在年 | 它歯科[| 医療を含め、こ | ニーズが多様 | 化している | 歯科 | 保健医療に対 | | |
| ズ | 応~ | できる | 質の高い歯科 | 衛生士及び | 歯科技工士 | を確 | 保することが | | |
| | 必要 | 更。 | | | | | | | |
| | アウ | ウトカム | 指標: | | | | | | |
| | 人口 | コ10万 | 人当たり就業 | 歯科衛生士 | 94.5人(H2 | $(26) \rightarrow$ | 100人(H32) | | |
| | 人口 | コ 10 万 | 5人当たり就業 | 美歯科技工士 | 43.7人(出 | 26) – | → 45 人 (H32) | | |
| 事業の内容 | 歯和 | 斗医療: | 技術が日進月 | 歩する中、好 | 壬娠・出産前 | 前後♂ | 歯科衛生士・ | | |
| | 歯和 | 斗技工: | 士を対象とし | た研修を実施 | をし、歯科係 | 健医 | 療に関する技 | | |
| | 術の | の低下 | 防止及び最新 | の専門性の語 | 高い知識や打 | 支術の | つ習得により、 | | |
| | 臨月 | 末定着 | を促進する。 | | | | | | |
| アウトプット指標 | 歯和 | 斗衛生: | 士及び歯科技 | 工士のための | つ卒後研修 | 受講者 | 首(100 人) | | |
| アウトカムとアウトプット | 出產 | 崔前後(| の一定期間の | 離職者等への | の卒後研修を | を通し | ン、歯科衛生士 | | |
| の関連 | 等0 | り確保 | ・定着を図る。 |) | | | <u> </u> | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | 上 | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 1,600 | 額 | | 0 | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | |
| | | | | 1, 067 | における | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | |
| | | | (B) | 533 | (注1) | | 1, 067 | | |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | |
| | | | | 1,600 | | | 掲)(注2) | | |
| | | その他 | 也 (C) | (千円) | | | (千円) | | |
| | | | | 0 | | | 1,067 | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. 医 | 療従事者の確保 | に関する事業 | É | | | | | | |
|--------------|------------------------------|-------------------------------|------------|------------|----------------------|--------------|--|--|--|--|
| 事業名 | [No.2 | 28(医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | | |
| | 新人看 | 護職員の質の向 | 上を図るため | めの研修 | (計画類 | 期間の総額)】 | | | | |
| | 事業(| 新人看護職員指 | 導者研修事業 | 差) | | 2,220 千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全体 | | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | (富山県看護協 | 会へ委託) | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成2 | 9年4月1日~平 | 成30年3月 | 3 1 日 | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 新人看 | 新人看護職員の離職を防止し、職場への定着を促進するため、新 | | | | | | | | |
| ズ | 人看護職員指導担当者の資質向上と指導体制の強化が必要であ | | | | | | | | | |
| | る。 | | | | | | | | | |
| | アウト | カム指標: | | | | | | | | |
| | 新人看 | 護職員離職率 | 4.3% (H27) | → 毎年 4 | لِ%0. | 以下 | | | | |
| 事業の内容 | 新人看護職員の指導に携わる担当者が、新人看護職員研修ガイ | | | | | | | | | |
| | ライン | ラインに示されている研修の実施に必要な能力を習得し、研修実 | | | | | | | | |
| | 施病院 | 等における適切 | な研修実施体 | 体制の強化 | を図る | ることで、新人 | | | | |
| | 看護職 | 員の早期離職を | 防止する。ま | た、地域に | こおけ | る連携体制を | | | | |
| | 構築し | 、新人看護職員 | 研修の着実な | は推進を図れ | る。 | | | | | |
| | ・新人 | 看護職員指導者 | 研修会の開催 | 生 | | | | | | |
| | ・新人 | 看護職員研修推 | 進会議の開催 | 生 | | | | | | |
| アウトプット指標 | 指導者 | 研修会修了者(| 200 人程度) | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 新人看 | 護師指導者を養 | 成し、看護職 | 戦員の確保 | 定着 | 昏を図る。 | | | | |
| の関連 | | | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | , | 事業費 | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | | |
| | 額(人 | A+B+C) | 2, 220 | 額 | | 0 | | | | |
| | 基 | 金 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | | | |
| | | | 1, 480 | における | | | | | | |
| | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | | |
| | | (B) | 740 | (注1) | | 1, 480 | | | | |
| | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | | |
| | | | 2, 220 | | | 掲)(注2) | | | | |
| | 7 | の他 (C) | (千円) | | | (千円) | | | | |
| | | | 0 | | | 1, 480 | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. | 医療 | 従事者の確保 | に関する事業 | Ě | | | | |
|--------------|----|-------------------------------|--------------|------------|----------|-------|----------------|--|--|
| 事業名 | [N | Jo.29 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | |
| | 新力 | 【看護! | 職員の質の向 | 上を図るたる | めの研修 | (計画 | 期間の総額)】 | | |
| | 事業 | と (新) | 人看護職員研 | 修事業) | | | 33,982 千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全 | è体 | | | <u>.</u> | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 病防 | 元 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 | 平成29年4月1日~平成30年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 看護 | 護の質 | の向上や安全 | な医療の確 | 保、早期離 | 雄職の | 防止の観点か | | |
| ズ | ら、 | ら、新人看護職員の質の向上を目的とした臨床研修が必要であ | | | | | | | |
| | る。 | | | | | | | | |
| | アウ | トカム | 指標: | | | | | | |
| | 新力 | 看護 | 職員離職率 4 | 4.3% (H27) | → 毎年 4 | . 0%, | 以下 | | |
| 事業の内容 | 国の | 国の新人看護職員研修ガイドラインの項目に基づき、新人看護職 | | | | | | | |
| | 員に | こ対する | る研修を実施 | する病院に対 | 対して、研修 | 多等の | 経費の補助を | | |
| | 行う | · · | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 新力 | 【看護 | 職員研修を実 | 施する医療機 | 幾関 20 施 | 設 | | | |
| | 新力 | 看護 | 職員研修受講 | 者数 350 人 | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 新力 | 【看護 | 職員研修を実 | 施する医療機 | 幾関に対し] | 支援す | 上ることで、新 | | |
| の関連 | 人看 | 手護職 」 | 員の離職率の | 低下を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | 上 | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 33, 982 | 額 | | 7, 130 | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | |
| | | | | 7, 929 | における | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | |
| | | | (B) | 3, 965 | (注1) | | 799 | | |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | |
| | | | | 11, 894 | | | 掲)(注2) | | |
| | | その他 | 拉 (C) | (千円) | | | (千円) | | |
| | | | | 22, 088 | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. | 医療 | 従事者の確保 | に関する事業 | ŧ | | | | |
|--------------|------------------------|-------------------------------|--------------|----------|-------------|-------|-----------|--|--|
| 事業名 | [1 | No.30 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | |
| | 看詞 | 獲職員(| の資質の向上 | を図るための | の研修事 | (計画集) | 期間の総額)】 | | |
| | 業 | (がん] | 専門分野にお | ける質の高い | / 看護師 | | 2,950 千円 | | |
| | 育用 | 成事業) |) | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県会 | 全体 | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山 | 富山県(富山県看護協会へ委託) | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平原 | 平成29年4月1日~平成30年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | がん | がん患者に対する看護ケアの充実を図るため、臨床実践能力の高 | | | | | | | |
| ズ | V √Ī | 専門的 | な看護師の育 | 成が必要とな | よ る。 | | | | |
| | アリ | アウトカム指標: | | | | | | | |
| | がん | がん拠点病院における専門性の高い看護師を確保 | | | | | | | |
| | 7 | がん拠ん | 点病院におけ | る研修修了都 | 省数 | | | | |
| | 1 | .58 名 | (H28 末) → | 168名(H29 | 末) | | | | |
| 事業の内容 | ①がん看護臨床実践研修プログラム検討会の開催 | | | | | | | | |
| | 27 | がん看詞 | 護臨床実践研 | 修の実施 | | | | | |
| アウトプット指標 | がん | ~看護 | 臨床実践研修 | 修了者 10 | 人程度 | | | | |
| アウトカムとアウトプット | がん | ん看護 | 臨床実践研修 | を通じ、専 | 門性の高い | 看護 | 師の確保を図 | | |
| の関連 | る。 | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | 上 | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 2, 950 | 額 | | 0 | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | |
| | | | | 1, 967 | における | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | |
| | | | (B) | 983 | (注1) | | 1, 967 | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | |
| | | | | 2, 950 | | | 掲)(注2) | | |
| | | その他 | 也 (C) | (千円) | | | (千円) | | |
| | | | | 0 | | | 1, 967 | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. 医療 | 従事者の確保 | に関する事業 | ŧ | | | | | | |
|---------------|-----------------------|-----------------------------------|---------|--------|------|-----------|--|--|--|--|
| 事業名 | [No.31 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | | |
| | 看護職員 | しの資質の向上 | を図るための | の研修事 | (計画集 | 期間の総額)】 | | | | |
| | 業(保領 | 師助産師看護 | 師等実習指導 | 尊者講習 | | 2,009 千円 | | | | |
| | 会事業) | | | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全体 | | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | (富山県看護協 | 会に委託) | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 2 9 | 平成29年4月1日~平成30年3月31日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 看護職員 | の活躍する場 | は、医療施設 | 设や介護施設 | 安にと | : どまらず、訪 | | | | |
| ズ | 問看護な | 問看護などに拡大している。こうした県民ニーズの多様化に対応 | | | | | | | | |
| | できる看 | 護職員養成の | ため、養成所 | fにおける実 | (習指 | 導者の資質向 | | | | |
| | 上が必要 | 上が必要である。 | | | | | | | | |
| | アウトカ | アウトカム指標: | | | | | | | | |
| | • 基礎看 | ・基礎看護学・成人看護学の実習を行う医療機関の実習指導者 | | | | | | | | |
| | 講習会 | 講習会修了者率 100.0% (H29) → 現状維持 (H30) | | | | | | | | |
| | 県内の | ・県内の看護師学校養成所卒業生の県内医療機関への定着率 | | | | | | | | |
| | 82.0% | b (H28) → 増 | 加 (H29) | | | | | | | |
| 事業の内容 | | 」産師看護師等 | | • | | | | | | |
| | | 1名以上配置 | | あることから | う、実 | 習指導者を養 | | | | |
| | | めの講習会を | * | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 実習指導 | 者講習会の参 | 加者数(50) | 人) | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 実習指導 | 者の指導能力 | を強化するこ | ことで、効果 | 見的な | 実習指導を行 | | | | |
| の関連 | 1 | 護職員の確保を | 1 | T | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | | 業費 | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | | |
| | .,. | +B+C) | 2,009 | 額 | | 0 | | | | |
| | 基金 | 国(A) | (千円) | (国費) | | | | | | |
| | | | 1, 339 | における | | | | | | |
| | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | | |
| | | (B) | 670 | (注1) | | 1, 339 | | | | |
| | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | | |
| | | | 2,009 | | | 掲)(注2) | | | | |
| | その | 他 (c) | (千円) | | | (千円) | | | | |
| III. In . ()) | | | 0 | | | 1, 339 | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. | 医療 | 従事者の確保 | に関する事業 | ŧ | | | | | |
|------------------|----|---|---|------------|----------------|-----|-----------|--|--|--|
| 事業名 | [1 | No.32 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | |
| | 看詞 | 護職員 | の資質の向上 | を図るための | の研修事 | (計画 | 期間の総額)】 | | | |
| | 業 | (看護 | 教員継続研修 | 事業) | | | 1,030 千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県3 | 全体 | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富口 | 山県(' | 富山県看護教 | 育機関連絡協 | 協会に委託) | | | | | |
| 事業の期間 | 平月 | 戊29年 | ₣4月1日~平 | 成30年3月 | 3 1 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 看記 | 看護職員の活躍する場は、医療施設や介護施設、訪問看護などに | | | | | | | | |
| ズ | 拡え | 大し、日 | 医療の高度化、 | . 県民ニース | ぶの多様化に | 対応 | できる看護職 | | | |
| | 員 | 養成の | ため、看護教 | 員の資質向_ | 上が必要であ | らる。 | | | | |
| | アリ | ウトカム | 治指標: | | | | | | | |
| | 国 | 家試験 | 受験者の合格 | 率(大学・知 | 豆大を除く) | | | | | |
| | ſ | 保健師 100%、助産師 100%、看護師 95.7% (H28)→ 増加 (H29) | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 医排 | 医療の高度化、県民ニーズの多様化に対応できる看護職員を養成 | | | | | | | | |
| | する | るため、 | 、看護師養成 | 所の教員に対 | けして、キャ | リア | 7(新任期、中 | | | |
| | 堅其 | 朝、管理 | 理期)に応じ7 | た研修会を開 | 開催し、看護 | 教員 | の資質向上を | | | |
| | 図 | る。(研 | F修種別:5種 | <u>(1)</u> | | | | | | |
| アウトプット指標 | 看記 | 養教員 | 継続研修の参 | 加者数(200 | 人) | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 看記 | 護師養) | 成所の教員指 | 導能力を強化 | とすることで | ご、保 | 是健師助産師看 | | | |
| の関連 | 護師 | 师国家: | 試験の合格者 | を増やし、利 | 手護職員の 確 | 催保を | と図る。 | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | 上 世 世 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 1,030 | 額 | | 0 | | | |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) | | | | | | |
| | | | | 687 | における | | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | |
| | | | (B) | 343 | (注1) | | 687 | | | |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | |
| | | | | 1,030 | | | 掲)(注2) | | | |
| | | その作 | 也 (C) | (千円) | | | (千円) | | | |
| Attacher (N) = N | | | | 0 | | | 687 | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. 医療 | 従事者の確保 | に関する事業 | Ě | | | | | |
|----------------|---------------------------------------|-------------------------------|----------------|----------------|------|-------------------------|--|--|--|
| 事業名 | [No.33 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | |
| | 看護職員 | の資質の向上 | を図るための | の研修事 | (計画集 | 期間の総額)】 | | | |
| | 業(資質 | 向上実務研修 | 事業) | | | 1,304 千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全体 | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県(| 一部を県看護 | 協会に委託) | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成294 | 平成29年4月1日~平成30年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 看護職員 | の活躍する場 | は、医療施設 | とや介護施設 | 殳、訪 | i問看護などに | | | |
| ズ | 拡大し、 | 医療の高度化、 | 、県民ニース | ぶの多様化に | 2対応 | できる看護職 | | | |
| | 員の資質 | 向上が必要で | ある。小規模 | 莫医療機関で | では、 | 看護職員が長 | | | |
| | 期間職場 | 期間職場を離れることが難しく、研修を受ける機会が少ないこと | | | | | | | |
| | から、医 | 療圏ごとに研 | 修を開催する | 5. | | | | | |
| | アウトカ、 | アウトカム指標: | | | | | | | |
| | |) 万人当たり看 | | | | | | | |
| | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | 3 人 (H26) → | | · | | | | | |
| | | 末の看護職員 | | | | | | | |
| Lists List | · | % (H27) → 每 | | | | | | | |
| 事業の内容 | 小規模医療機関等の看護職員の資質向上を図るため、医療安全や | | | | | | | | |
| | | 等の専門的な | | | 開催す | 「る。 | | | |
| | , , , , , | センター:各 | | | | | | | |
| | | 看護協会:富 | | 幾関を対象 | | | | | |
| アウトプット指標 | 11.041.10 | 研修参加者(| * ' * | • | D. W | and the American | | | |
| アウトカムとアウトプット | | | | | | 理等を適切に | | | |
| の関連 | - | るよう専門性 | の向上を推り | まし、看護 服 | 戦員の |)確保・定看を | | | |
| 古光)- エトス 井田 の佐 | 図る。 | лг. 111 | (T III) | # ^ + \ | | (T III) | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金総事 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | |
| | | -B+C) | 1,304 | 額(国典) | | 0 | | | |
| | 基金 | 国(A) | (千円) | (国費) における | | | | | |
| | | 本1/ 关 广 旧 | 869 (T.III) | 公民の別 | | (エ.田) | | | |
| | | 都道府県 (B) | (千円) 435 | (注1) | 民 | (千円) 869 | | | |
| | | 計 (A+B) | (千円) | (/土 1 / | | うち受託事業等(再 | | | |
| | | pi (A+B) | 1,304 | | | 7 5 文記事業等 (丹 掲) (注2) | | | |
| | マ の | <u> </u> 他 (c) | (千円) | | | (千円) | | | |
| | | | 0 | | | 536 | | | |
| 備考(注3) | | | <u> </u> | | | 000 | | | |
| 加力(江) | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. | 医療 | 従事者の確保 | に関する事業 | <u> </u> | | | | |
|--------------|-----|--|-----------|------------|------------|-------------|-----------|--|--|
| 事業名 | [1 | No.34 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | |
| | 看記 | 獲職員(| の資質の向上 | を図るための | の研修事 | (計画 | 期間の総額)】 | | |
| | 業 | (認定 | 看護師教育課 | 程運営費補助 | 力) | | 30,962 千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県会 | 全体 | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富口 | 山県看 | 護協会 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平原 | 平成29年4月1日~平成30年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 病 | 完の看 | 護職員の未充 | 足への対応、 | また、今後 | 发、介 | 護老人施設な | | |
| ズ | ٢,- | どでの看護職員の需要の増加が見込まれることから、看護職員の | | | | | | | |
| | 養原 | 養成が必要。 | | | | | | | |
| | アリ | アウトカム指標: | | | | | | | |
| | •人 | 人口 10 万人当たり看護職員数 1,483 人(H26)→1,640 人(H29) | | | | | | | |
| | • 🛱 | 忍定看 | 護師数 188 / | 人 (H27) →2 | 247 人(H29 |) | | | |
| 事業の内容 | 認知 | 認定看護師教育課程を県立総合衛生学院に設置することにより、 | | | | | | | |
| | 県国 | 为看護 | 師の認定看護 | 師資格取得る | を促進し、高 | 原度な | :専門性を生か | | |
| | して | た看護 | 実践による県 | 全体の看護 | の質及び看 | 護師 | の職場定着率 | | |
| | の「 | 句上を | 図る。 | | | | | | |
| アウトプット指標 | 認知 | 定看護 | 師教育課程開 | 講 受講生約 | 勺 25 人 | | | | |
| アウトカムとアウトプット | | | | | | S 取得 | を促進するこ | | |
| の関連 | | | 護職員の確保 | | 5 . | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 30, 962 | 額 | | 0 | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | |
| | | | | 6, 275 | における | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | |
| | | | (B) | 3, 137 | (注1) | | 6, 275 | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | |
| | | | | 9, 412 | | | 掲)(注2) | | |
| | | その作 | 拉 (C) | (千円) | | | (千円) | | |
| | | | | 21, 550 | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. | 医療 | 従事者の確保 | に関する事業 | Ě | | | | | |
|--------------|------------------------------|-----------------------------------|--------------|--------|---------|-----|-----------|--|--|--|
| 事業名 | [1 | No.35 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | |
| | 看記 | 獲職員(| の資質の向上 | を図るための | の研修事 | (計画 | 期間の総額)】 | | | |
| | 業 | (特定 | 行為研修支援 | 事業) | | | 7,500千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県金 | 全体 | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富 | 山県 | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平原 | 平成29年4月1日~平成30年3月31日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 高腳 | 高齢者の増加に伴い医療需要が増大し、病院や在宅医療などにお | | | | | | | | |
| ズ | いって | いて安全・迅速に一定の診療の補助(特定行為)を行う看護師の | | | | | | | | |
| | 確何 | 呆が必 | 要である。 | | | | | | | |
| | ア! | ウトカ. | ム指標: | | | | | | | |
| | | ・特定行為研修修了者 O 人 (H28) → 10 人 (H29) | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 県名 | 県外の指定研修機関に看護師を派遣する施設に対して、受講料の | | | | | | | | |
| | <u></u> → ‡ | 部を助用 | 成し、特定行為 | 為を行う看護 | 護師を確保 つ | するこ | とで、地域に | | | |
| | おける患者の状態に応じた効果的・効率的な医療の提供に資す | | | | | | | | | |
| | る。 | | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 対針 | 象人数 | 10 人 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 補具 | 助によ | り研修の受講 | を促進するこ | ことで、特別 | 三行為 | を行う看護職 | | | |
| の関連 | 員(| の確保が | が期待できる。 |) | | | <u> </u> | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | , | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 7, 500 | 額 | | 625 | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | | |
| | | | | 1, 250 | における | | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | |
| | | | (B) | 625 | (注1) | | 625 | | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | |
| | | | | 1,875 | | | 掲)(注2) | | | |
| | | その他 | <u>乜</u> (C) | (千円) | | | (千円) | | | |
| | | | | 5, 625 | | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. | 医療 | 従事者の確保 | に関する事業 | <u> </u> | | | | | | |
|--------------|-----|-------------------------------|--------------|----------|----------|----------|-----------|--|--|--|--|
| 事業名 | [] | Vo.36 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | | |
| | 離耶 | 哉防止: | を始めとする | 看護職員の確 | 准保対策 | (計画 | 期間の総額)】 | | | | |
| | 事 | 業 (看詞 | 護普及推進事 | 業) | | | 770 千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県3 | 全体 | | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山 | 山県(í | 富山県看護協 | 会に委託) | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平原 | 平成29年4月1日~平成30年3月31日 | | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 病 | 病院の看護職員の未充足への対応のため、看護師確保対策が必要 | | | | | | | | | |
| ズ | アリ | アウトカム指標: | | | | | | | | | |
| | • J | 県内高 | 等学校から県 | 内の看護系高 | 高等教育機関 | 関へ0 |)進学者 | | | | |
| | | 312 人(H28)→ 毎年 300 人程度 | | | | | | | | | |
| | • , | 人口 10 | 万人当たり看 | f護職員数 | | | | | | | |
| | | 1, 483 | B 人 (H26) → | 1,640人(H | 29) | | | | | | |
| 事業の内容 | 小口 | 小中学生など若年層に対し、看護の体験や講義など普及啓発を行 | | | | | | | | | |
| | V١, | 看護 | こついての理 | 解や関心を高 | 島め、看護耶 | 能員 0 | つ確保を図る。 | | | | |
| アウトプット指標 | 看記 | 舊師等. | 養成学校にお | ける看護体験 | 険学習参加す | 当 | 勺 300 人 | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 小口 | 中学生 | など若年層を | 対象に看護 | の重要性に | つい | て普及啓発を | | | | |
| の関連 | 行 | うこと | で、看護につい | ハての理解や | P関心を高ぬ | り、看 | 護師等養成所 | | | | |
| | ~0 | の進学 | 者を増加させ | ることにより |)、看護職員 | 員の配 | 催保を図る。 | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 770 | 額 | | 0 | | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | | | |
| | | | | 513 | における | | | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | | |
| | | | (B) | 257 | (注1) | | 513 | | | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | | |
| | | | | 770 | | | 掲)(注2) | | | | |
| | | その他 | <u>巾</u> (C) | (千円) | | | (千円) | | | | |
| | | | | 0 | | | 513 | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. 医療 | 従事者の確保 | に関する事業 | ŧ | | | | | | | |
|--------------|----------------------|-------------------------------|---------|-------------|------|---------------|--|--|--|--|--|
| 事業名 | [No.37 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | | | |
| | 離職防止 | を始めとする | 看護職員の研 | 雀保対策 | (計画期 | 期間の総額)】 | | | | | |
| | 事業(看 | 護職員職場定 | 着支援事業) | | | 1,523 千円 | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全体 | | | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成29年4月1日~平成30年3月31日 | | | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 新卒看護 | 新卒看護職員の離職が増加していることから、新卒看護職員の置 | | | | | | | | | |
| ズ | かれてい | かれている実態を把握し、早期離職の防止が必要である。 | | | | | | | | | |
| | アウトカ | アウトカム指標: | | | | | | | | | |
| | • 前年度 | 末の看護職員 | 数に対する圏 | 惟職率 | | | | | | | |
| | 5.9% | % (H27) → 毎 | 年 6.0%以 | 下維持 | | | | | | | |
| | ・新人看 | • 新人看護職員離職率 | | | | | | | | | |
| | 4. 3% | % (H27) → 每 | 年 4.0%以 | 下 | | | | | | | |
| 事業の内容 | ①看護職 | ①看護職員育成モデル病院の取組み | | | | | | | | | |
| | ・支援 | 者の派遣によ | る体制整備す | 支援 | | | | | | | |
| | • 合同 | 検討会 | | | | | | | | | |
| | ②新卒看 | 護職員研修会 | | | | | | | | | |
| | 県内 | 病院の新卒看 | 護職員を対象 | 良とした講 | ま今夏 | 意見交換 | | | | | |
| アウトプット指標 | 新卒看護 | 職員研修参加 | 者 300名 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 看護職員 | に対する教育 | 体制の整備や | や、新卒看護 | 職員 | に対する研修 | | | | | |
| の関連 | • | 看護職員が抱え | える悩みなと | ぎを解消し、 | 離職 | 率の低下につ | | | | | |
| | なげる。 | | | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 総事 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | | | |
| | | -B+C) | 1, 523 | 額 | | 1, 015 | | | | | |
| | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | | | | |
| | | | 1, 015 | における | | | | | | | |
| | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | | | |
| | | (B) | 508 | (注1) | | 0 | | | | | |
| | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | | | |
| | | | 1, 523 | | | 掲)(注2) | | | | | |
| | その | 他 (C) | (千円) | | | (千円) | | | | | |
| W. In. (22) | | | 0 | | | | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. | 医療 | 従事者の確保 | に関する事業 | Ě | | | | | |
|--------------|-----------------|-------------------------------|--------------|---------|----------------|-------|-------------|--|--|--|
| 事業名 | [1 | No.38 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | |
| | 離耳 | 哉防止: | を始めとする | 看護職員の確 | 雀保対策 | (計画集) | 期間の総額)】 | | | |
| | (₹ | 看護師? | 等免許保持者 | 届出事業) | | | 1,580 千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県会 | 全体 | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富口 | 山県(' | 富山県看護協 | 会に委託) | | | | | | |
| 事業の期間 | 平月 | 戈29年 | ■4月1日~平 | 成30年3月 | 3 1 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 国 | の推計 | では潜在看護 | 職員数は 71 | 万人とされ | いてお | り、少子化が | | | |
| ズ | 進 | ひ中、 | 看護職員の人材 | 材確保を着実 | ₹に進めて\ | ヽくた | とめには、看護 | | | |
| | 師領 | 等の潜 | 在化の防止と | 復職支援を引 | 蛍化する必 身 | 要がま | う る。 | | | |
| | アリ | ウトカム | 指標: | | | | | | | |
| | 前年 | 前年度末の看護職員数に対する離職率 | | | | | | | | |
| | 5 | 5.9% (H27) → 毎年 6.0%以下維持 | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 看記 | 看護師等免許保持者のナースセンターへの届出情報の登録・管理 | | | | | | | | |
| | や離職者への情報提供等を行う。 | | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 看記 | 舊師等2 | 免許保持者届 | 出数 病院证 | 退職者の 70 | %程/ | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 離耳 | 哉した。 | 看護職員の情 | 報を把握し、 | その情報を | :積極 | 的に提供する | | | |
| の関連 | ĻĴ | とで、 | 看護職員の確 | 保・定着を図 | 図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | 上 | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 1, 580 | 額 | | 0 | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | | |
| | | | | 1, 053 | における | | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | |
| | | | (B) | 527 | (注1) | | 1, 053 | | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | |
| | | | | 1,580 | | | 掲)(注2) | | | |
| | | その個 | <u>乜</u> (C) | (千円) | | | (千円) | | | |
| | | | | 0 | | | 1,053 | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. | 医療 | 従事者の確保 | に関する事業 | <u> </u> | | | | | |
|--|-----|-------------------------------|------------------|---------------|----------|-------------|----------------|--|--|--|
| 事業名 | [1 | No.39 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | |
| | 看詞 | 護師等: | 養成所におけ | る教育内容の | の向上を | (計画 | 期間の総額)】 | | | |
| | 図 | るため | の体制整備事 | 業 | | | 969,084 千円 | | | |
| | (5 | 看護師? | 等養成所運営 | 補助事業) | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県金 | 全体 | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 看記 | 護師等: | 養成所 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平原 | 平成29年4月1日~平成30年3月31日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 病 | 病院の看護職員の未充足への対応、また、今後、介護老人施設な | | | | | | | | |
| ズ | ٢,- | での看 | 護職員の需要 | の増加が見る | 込まれること | とから | っ、看護職員の | | | |
| | 確何 | 呆が必 | 要。 | | | | | | | |
| | ア! | ウトカ | ム指標: | | | | | | | |
| | 県国 | 県内の看護師学校養成所卒業生の県内医療機関への定着率 | | | | | | | | |
| | 82. | 0% (| H28) → 増加 | (H29) | | | | | | |
| 事業の内容 | 看記 | 護師養) | 成所の教育内 | 容の充実を図 | 図るための具 | ∮任 羲 | 数員経費、部外 | | | |
| | 講自 | 師謝金) | 及び実習、事 | 務職員経費等 | 学の運営費を | /補助 | りし、看護職員 | | | |
| | の福 | の確保を支援する。 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 看記 | 護師等: | 養成所の運営 | (6校7課程 | 呈) | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 看記 | 護師養) | 成所に入学す | る高校生の8 | 3割が県内生 | 生で あ | あることから、 | | | |
| の関連 | | | | | | | 質の高い看護 | | | |
| | | | 制を強化する | ことで、県内 | 刃の看護職員 | 見の確 | 保・定着を図 | | | |
| Listle and State of the Section of t | る。 | | ntt- | () | | | T (2-) | | | |
| 事業に要する費用の額 | | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | |
| | 額 | | B+C) | 969, 084 | 額 | | 11, 339 | | | |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) | (国費) | | | | | |
| | | | Laws S. C. Laure | 59, 979 | における | _ | () | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | |
| | | | (B) | 29, 990 | (注1) | | 48, 640 | | | |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | |
| | | · · | f | 89, 969 | | | 掲)(注2) | | | |
| | | その作 | 也 (C) | (千円) | | | (千円) | | | |
| Attacks (N) o | | | | 879, 115 | | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. | 医療 | 従事者の確保 | に関する事業 | ŧ | | | | |
|---|---------------|-------------------------------|---------|----------|----------------|-----|---------------|--|--|
| 事業名 | [] | No.40 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | |
| | 看記 | 獲職員: | が都道府県内 | に定着するだ | ための支 | (計画 | 期間の総額)】 | | |
| | 援 | (看護 | 学生修学資金) |) | | | 17,776 千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県金 | 全体 | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富 | 山県 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平原 | 平成29年4月1日~平成30年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 病 | 院の看 | 護職員の未充 | 足への対応 | のため、看 | 護師 | 確保対策が必 | | |
| ズ | 要。 | 要。 | | | | | | | |
| | アリ | ウトカム | 治標: | | | | | | |
| | 富口 | 山大学 | 看護学部卒業 | 生の県内医療 | 寮機関への 第 | 定着≅ | 区 60.0% (H28) | | |
| | \rightarrow | → 増加 (H29) | | | | | | | |
| 事業の内容 | 将到 | 将来富山県内において、看護職員として業務に従事しようとする | | | | | | | |
| | | | | | | - | その修学を容 | | |
| | 易り | こし、も | らって富山県P | 内における看 | 護職員の確 | 筐保及 | び資質の向上 | | |
| | に資する。 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | | | 貸与学生新 | <u> </u> | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 看記 | 養学生 は | に対する修学 | を支援し、和 | 手護職員の で | 催保さ | と図る。 | | |
| の関連 | | | | | | | Г | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | , . , | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | |
| | 額 | | B+C) | 17, 776 | 額 | | 11,851 | | |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) | (国費) | | | | |
| | | | | 11, 851 | における | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | |
| | | | (B) | 5, 925 | (注1) | | 0 | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | |
| | | ٠. | ı | 17, 776 | | | 掲)(注2) | | |
| | | その他 | 也(C) | (千円) | | | (千円) | | |
| /#* #* (\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\ | | | | 0 | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. 医療 | 従事者の確保 | に関する事業 | É | | | | | | | |
|--------------|--------------------|---|---------|-------------------|--------------------------|---------------|--|--|--|--|--|
| 事業名 | [No.41 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | | | |
| | 看護職員 | が都道府県内 | に定着する方 | ための支 | (計画期 | 期間の総額)】 | | | | | |
| | 援(富山 | 大学寄附講座 | (高度専門) | 香護教育 | | 13,250 千円 | | | | | |
| | 講座、在 | 宅看護講座) | 設置) | | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全体 | | | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成294 | 年4月1日~平 | 成30年3月 | 3 1 目 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 小児や周 | 産期などの分 | 野において、 | より高度な | 專門 | 知識を備えた | | | | | |
| ズ | 看護実践 | 看護実践能力を有する看護職員が必要とされている。また、在宅 | | | | | | | | | |
| | 医療や訪 | 問看護の推進 | を受け、在宅 | 2分野におい | ても | 看護職員の育 | | | | | |
| | 成と資質 | 向上が求めら | れている。 | | | | | | | | |
| | アウトカ. | | | | | | | | | | |
| | 関連する | 分野※の認定を | f護師数 H2 | 26:59人 | →] | H31:110人 | | | | | |
| | | ※小児救急、新生児集中ケア、不妊症、摂食・嚥下、訪問看護、緩和ケア、皮膚・排泄ケア | | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 富山大学に下記の寄附講座を設置する。 | | | | | | | | | | |
| | | 門看護講座】 S護字時代力 σ | 甘船しまって | 市田畑油ル | ! . . . | ア胆子で血鬼 | | | | | |
| | 0, 1,2 1,2 | ≨護実践能力⊄ ・周産期看護・ | | * | | に関りる研究 る看護職員の | | | | | |
| | | 対型が可限・ | | | | | | | | | |
| | | | | | - | ント教育の支 | | | | | |
| | 援体制 | 削整備に関する | 研究 | | | | | | | | |
| | 【在宅看 | | | | | | | | | | |
| | | 護実践教育方 | | | 나~~그 | <u></u> 국 기산 | | | | | |
| | | 養を推進する 護実践に関す | | • 研究店期方 | ス援手 | 美 | | | | | |
| アウトプット指標 | | | る神色争未 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | | 者数約500人 | | な 目目 なく) ァ 井山 文女 | ナフ | 看護職員のキ | | | | | |
| の関連 | | の取画により ップを支援し | | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金総事 | | (千円) | 基金充当 | | (千円) | | | | | |
| 尹未に安りる負用の領 | | 未負 - B + C) | 13, 250 | 金玉儿日 額 | 4 | 8,834 | | | | | |
| | 基金 | | (千円) | (国費) | | 0,004 | | | | | |
| | 安亚 | | 8,834 | における | | | | | | | |
| | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | | | |
| | | (B) | 4, 416 | (注1) | | (111) | | | | | |
| | | 計 (A+B) | (千円) | , | | うち受託事業等(再 | | | | | |
| | | H (/(D/ | 13, 250 | | | 掲)(注2) | | | | | |
| | その | <u>l</u> 他(c) | (千円) | | | (千円) | | | | | |
| | | 、- , | 0 | | | (114/ | | | | | |
| 備考(注3) | | | l | | 1 | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. | 医療 | 従事者の確保 | に関する事業 | Ě | | | | | | |
|--------------|----|-------------------------------|----------------|---------|-----------|--------------------|-------------|--|--|--|--|
| 事業名 | [] | No.42 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | | |
| | 医病 | 療機関 | と連携した看 | 護職員確保多 | 対策の推 | (計画 | 期間の総額)】 | | | | |
| | 進 | 事業(| 看護職員就業 | 支援事業) | | | 3,379 千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県会 | 全体 | | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山 | 山県(リ | 県看護協会に | 委託) | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平原 | 戈29年 | 三4月1日~平 | 成30年3月 | 3 1 日 | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 本則 | 県の看記 | 護職員数は毎 | 年増加傾向に | こあるもの | の、看 | 護職員の職域 | | | | |
| ズ | はネ | は福祉施設や在宅看護へと拡大しており、依然として不足感があ | | | | | | | | | |
| | るか | をめ、引 | 川き続き再就刻 | 美支援など看 | 護職員の | 確保に | 取り組む必要 | | | | |
| | がさ | ある。 | | | | | | | | | |
| | アリ | アウトカム指標: | | | | | | | | | |
| | 人口 | コ 10 万 | 5人当たり看護 | 養職員数 1, | 483 人 (H2 | $6) \rightarrow 1$ | 1,640人(H29) | | | | |
| 事業の内容 | 県内 | 勺7箇 | 折のハローワ | ークとナース | スセンター | サテラ | ライト(高岡・ | | | | |
| | 新月 | •砺 | 皮の各厚生セ | ンター) に毎 | 4月1回、5 | 看護職 | 就業支援相談 | | | | |
| | 員る | を派遣 | し、就業等を | 希望する看記 | 護師等の相 | 談等に | に応じる。 | | | | |
| アウトプット指標 | 看記 | 養職就 | 業相談件数 | 1,000件 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 看記 | 養職就 | 業支援相談員 | を派遣し、看 | 護学生や | 再就職 | を希望する者 | | | | |
| の関連 | 等/ | への相談 | 談体制を強化 | することで、 | 看護職員の | の確保 | :・定着を図る。 | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | と 費 | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 3, 379 | 額 | | 0 | | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | | | |
| | | | | 2, 253 | における | | | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | | |
| | | | (B) | 1, 126 | (注1) | | 2, 253 | | | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | | |
| | | | | 3, 379 | | | 掲)(注2) | | | | |
| | | その他 | 也 (C) | (千円) | | | (千円) | | | | |
| | | | | 0 | | | 2, 253 | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. | 医療征 | 従事者の確保 | に関する事業 | Ę | | | | | |
|--------------|---------------|---|---------------------|---------|--------|-----|-----------|--|--|--|
| 事業名 | [N | o.43 | (医療分)】 | | | 総事 | 業費 | | | |
| | 地域 | 包括 | ケアの拠点と | なる病院・薬 | 薬局にお | (計画 | 期間の総額)】 | | | |
| | ける | 薬剤 | 師の確保支援 | 受(薬剤業剤 | 8体験学 | | 2,000 千円 | | | |
| | 習• | 薬剤 | 研発掘セミナ [、] | 一事業) | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全 | 体 | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山 | 県(- | 一部、富山県 | 薬剤師会に刻 | 委託) | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 | 平成29年4月1日~平成30年3月31日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 近年 | 近年、チーム医療や在宅医療での薬剤師の重要性が高まってきて | | | | | | | | |
| ズ | いる | いること等から、県内における薬剤師の確保に向けた取組みが求 | | | | | | | | |
| | めら | れてい | いる。 | | | | | | | |
| | アウ | トカム | 治標: | | | | | | | |
| | 人口 | 人口 10 万人当たり薬剤師数 265.7 人(H26)→ 現状以上(H36) | | | | | | | | |
| 事業の内容 | ① 中 | ①中学生、高校生に対し、薬の専門家としての薬剤師への興味と | | | | | | | | |
| | 理 | 解を | 架めることに | より、医療の |)担い手とし | て、 | また「くすり | | | |
| | \mathcal{O} | 富山_ | を支える重要 | 要な職業とし | ての薬剤師 | iの人 | 、材確保の裾野 | | | |
| | を | 広げん | ることを目的 | に、薬局等に | こおいて体験 | 全学習 | 習を実施する。 | | | |
| | ②薬 | 剤師 | 確保のため、「 | 中高生及びそ | の保護者等 | を対 | 象とした薬学 | | | |
| | 部 | 3への i | 進学を促すセ | ミナーを開作 | 崖する。 | | | | | |
| アウトプット指標 | 薬剤 | 業務 | 本験学習事業 | 実施(20回) | | | | | | |
| | セミ | ナー | 開催(1回) | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 体験 | 学習: | 会等を開催し | 、薬業に関す | 「る関心を高 | らめる | ことで、薬剤 | | | |
| の関連 | 師の | 確保 | を図る。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 2,000 | 額 | | 667 | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | | |
| | | | | 1, 333 | における | | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | |
| | | | (B) | 667 | (注1) | | 666 | | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | |
| | | | | 2,000 | | | 掲)(注2) | | | |
| | | その化 | 拉 (C) | (千円) | | | (千円) | | | |
| | | | | 0 | | | 666 | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保 | に関する事業 | | | | | | | | |
|--------------|-------------------|-------------------------------|----------|-----------|--|--|--|--|--|--|
| 事業名 | 【No.44(医療分)】 | | ľή | 総事業費 | | | | | | |
| | 勤務環境改善支援セン | ターの運営事業 | (] | 計画期間の総額)】 | | | | | | |
| | (医療勤務環境改善う | 支援センター運 | 営事 | 3,276 千円 | | | | | | |
| | 業) | | | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全体 | | <u> </u> | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成29年4月1日~平 | 平成29年4月1日~平成30年3月31日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 医療従事者の離職防止 | や医療安全の確 | 保を目的 | として、各医療機 | | | | | | |
| ズ | 関における勤務環境改 | 善の取組みに対 | して、総つ | 合的・専門的な支 | | | | | | |
| | 援を行い、医療従事者の | 援を行い、医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点と | | | | | | | | |
| | しての機能を確保する | 必要がある。 | | | | | | | | |
| | アウトカム指標: | | | | | | | | | |
| | 前年度末の看護職員数に対する離職率 | | | | | | | | | |
| | 5.9% (H27) → 毎年 | 三 6.0%以下維持 | 宇 | | | | | | | |
| 事業の内容 | 医療従事者の勤務環境 | を改善すること | とで離職隊 | 方止や医療安全の | | | | | | |
| | 確保を図るため、各医院 | 療機関における | 「勤務環」 | 境改善計画」の策 | | | | | | |
| | 定等に対して労務管理 | と医業経営の同 | 可面から- | 一体的な指導や助 | | | | | | |
| | 言を行う 「医療勤務環境 | 竟改善支援セン | ター」を認 | 2置し、運営する。 | | | | | | |
| アウトプット指標 | センターの支援により | 勤務環境改善計 | 画を策定 | する | | | | | | |
| | 医療機関数:3病院 | | | | | | | | | |
| | 勤務環境改善に向けた | セルフチェック | に取り組 | む | | | | | | |
| | 病院数:県内病院の60 | %程度 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | センターを設置し、勤和 | タ環境改善を図 | る医療機関 | 関への支援体制を | | | | | | |
| の関連 | 強化することで、医療 | 従事者の確保・ | 定着を図 | る。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 総事業費 | (千円) 基 | 金充当 | 公 (千円) | | | | | | |
| | 額 (A+B+C) | 3, 276 | 額 | 2, 184 | | | | | | |
| | 基金 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | | | | |
| | | 2, 184 | における | | | | | | | |
| | 都道府県 | (千円) 公 | 民の別 | 民 (千円) | | | | | | |
| | (B) | 1,092 | (注1) | 0 | | | | | | |
| | 計 (A+B) | (千円) | | うち受託事業等(再 | | | | | | |
| | | 3, 276 | | 掲)(注2) | | | | | | |
| | その他 (C) | (千円) | | (千円) | | | | | | |
| | | 0 | | | | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. 医療 | 従事者の確保 | に関する事業 | ŧ | | | | | | | |
|-----------------|-------------------------------|------------------------------------|---------|----------|----------|-----------|--|--|--|--|--|
| 事業名 | [No.45 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | | | |
| | 各医療機 | 関の勤務環境 | 改善や再就美 | 業促進の | (計画 | 期間の総額)】 | | | | | |
| | 取組への | 支援事業 | | | | 31,715 千円 | | | | | |
| | (病院内 | 保育所運営費 | 補助事業) | | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県全体 | | | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 病院内保 | 育を運営する | 医療機関 | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成29年 | 平成29年4月1日~平成30年3月31日 | | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 医療提供 | 医療提供体制を維持、向上させるため、看護職員等の離職防止、 | | | | | | | | | |
| ズ | 勤務環境 | 勤務環境改善等がますます重要となっている。 | | | | | | | | | |
| | アウトカ | ム指標: | | | | | | | | | |
| | • 前年度 | 末の看護職員 | 数に対する圏 | 准職率 | | | | | | | |
| | 5.9% | % (H27) → 毎 | 年 6.0%以 | 下維持 | | | | | | | |
| | ・新人看 | • 新人看護職員離職率 | | | | | | | | | |
| | 4. 3% | % (H27) → 每 | 年 4.0%以 | 下 | | | | | | | |
| 事業の内容 | 交代勤務のある医療機関の職員の乳幼児の保育を行い、離職防止 | | | | | | | | | | |
| | | 職の促進を図 | - | | | | | | | | |
| | (1)病院内 | (1)病院内保育施設の運営 (2)病児等保育の実施 (3)24時間保 | | | | | | | | | |
| | | (4)緊急一時 | 特保育の実施 | [(5)児童(| 呆育の | の実施 (6)休 | | | | | |
| | 日保育の | | | | | | | | | | |
| | | | 、実施内容に | こより、県補 | 助要 | 綱の要件を満 | | | | | |
| | | に加算する。 | atar . | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | | 育所の利用者 | | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | | | | | 務環 | 境改善を促進 | | | | | |
| の関連 | | で、医療従事 | | | 1 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 総事 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | | | |
| | | -B+C) | 31, 715 | 額 | | 5, 654 | | | | | |
| | 基金 | 国(A) | (千円) | (国費) | | | | | | | |
| | | ler XVLa III | 14, 800 | における | <u> </u> | (| | | | | |
| | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | | | |
| | | (B) | 7, 400 | (注1) | | 9, 146 | | | | | |
| | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | | | |
| | 7 . | No. 4 - 3 | 22, 200 | | | 掲)(注2) | | | | | |
| | その作 | 也 (C) | (千円) | | | (千円) | | | | | |
| 洪 龙(注 2) | | | 9, 515 | | | | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. 医卵 | 景従事者の確保 | に関する事業 | ŧ | | | | | | | |
|--------------|-------------------------------|---|---------|----------------|------|-----------|--|--|--|--|--|
| 事業名 | [No.46 | (医療分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | | | |
| | 休日・花 | を間の小児救急 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん | 医療体制の雪 | è備事業 | (計画集 | 期間の総額)】 | | | | | |
| | (小児刺 | | 業) | | | 1,579 千円 | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 新川圏 | | | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 黒部市民 | 尺病院 | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 2 9 | 平成29年4月1日~平成30年3月31日 | | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 新川医療圏において、休日夜間の小児の2次救急医療を担う医療 | | | | | | | | | | |
| ズ | 機関は黒部市民病院のみであるため、同病院の体制整備を図る必 | | | | | | | | | | |
| | 要がある | ó. | | | | | | | | | |
| | アウトカ | ム指標: | | | | | | | | | |
| | • 新川園 | ・新川圏(黒部市民病院)の小児の救急患者の数 | | | | | | | | | |
| | 4, 4 | 4,445 人(H26) →4,445 人(H29) | | | | | | | | | |
| | • 小児 2 | 2次救急医療体 | 制整備済地区 | <u> </u> | | | | | | | |
| | 4 🛭 | 医療圏(H27)− | →4 医療圏(| H29) | | | | | | | |
| 事業の内容 | 新川医療 | 寮圏において、位 | 木日夜間の小 | 、児の2次素 | 女急医 | 医療は、黒部市 | | | | | |
| | 民病院し | ノか提供する こ | とができない | ことから、 | 他の | 医療機関に輪 | | | | | |
| | 番がまれ | つってきた際、 | 当該診療を代 | こわりに受け | け持つ | ことで、同医 | | | | | |
| | 療圏のル | 児2次救急医 | 療体制の維持 | 寺と充実をB | 図る。 | | | | | | |
| アウトプット指標 | 小児救急 | 息医療支援事業 | の実施日(6 | 0 日) | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 小児救急 | 息医療支援事業 | の実施に支援 | 爱し、小児 σ |)救急 | 医療体制を確 | | | | | |
| の関連 | 保する。 | | 1 | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金総事 | 業費 | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | | | |
| | 額(A | +B+C) | 1, 579 | 額 | | 491 | | | | | |
| | 基金 | 宝 (A) | (千円) | (国費) | | | | | | | |
| | | | 491 | における | | | | | | | |
| | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | | | |
| | | (B) | 245 | (注1) | | 0 | | | | | |
| | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | | | |
| | | | 736 | | | 掲)(注2) | | | | | |
| | その |)他 (C) | (千円) | | | (千円) | | | | | |
| | | | 843 | | | | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 4. | 医療 | 従事者の確保 | に関する事業 | <u> </u> | | | | | | | |
|--------------|-----|--------------------------------------|--------------|------------|-------------|-----|-----------|--|--|--|--|--|
| 事業名 | [1 | No.47 | (医療分)】 | | | 総事 | 業費 | | | | | |
| | 電記 | 活によ | る小児患者の | 相談体制の雪 | è備事業 | (計画 | 期間の総額)】 | | | | | |
| | (/ | (小児救急電話相談事業) 7,793千円 | | | | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 県会 | 県全体 | | | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山 | 富山県 | | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平瓦 | 戈29年 | ₣4月1日~平 | 成30年3月 | 3 1 目 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 子。 | どもの | 急病に対して | 早期に治療 | してほしい | と願 | う親の不安を | | | | | |
| ズ | 背景 | 景に、追 | どずしもすぐり | こ受診する必 | 要のない患 | 者に | ついても救急 | | | | | |
| | 病肾 | 完で受 | 診することが | 多く、救急病 | 院の小児科 | ·医の | 負担が増大し | | | | | |
| | てい | いる。 | | | | | | | | | | |
| | アり | ウトカム | 治指標: | | | | | | | | | |
| | 2 ½ | 欠・3 i | 次救急医療機 | 関の軽症受診 | %者の割合 | | | | | | | |
| | 7 | 73. 8% (H26) \rightarrow 72% (H29) | | | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 小儿 | 小児患者向けの夜間等の電話相談体制を整備し、保護者等の不安 | | | | | | | | | | |
| | の角 | 解消を | 図り、もって出 | 地域の小児救 | 总医療体制 | の補 | i強と医療機関 | | | | | |
| | の様 | 幾能分 | 化を推進する | とともに、伊 | 作せて全国統 | 艺一番 | 5号(#800 | | | | | |
| | 0) | をプ | ッシュするこ | とにより、富 | 山県の相談 | 窓口 | に自動転送さ | | | | | |
| | れ、 | 患者 | の症状に応じ | た適切な医療 | 寮が受けられ | いる』 | こうにする。 | | | | | |
| アウトプット指標 | # 8 | 8 0 0 | 0の相談(年 | 間 6,000 件) | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 小儿 | 見患者 | 向けの夜間等 | の電話相談体 | 体制を整備す | つるこ | ことで、小児の | | | | | |
| の関連 | 救急 | 急医療 | 体制を確保す | る。 | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | 上 | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 7, 793 | 額 | | 0 | | | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | | | | |
| | | | | 5, 196 | における | | | | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | | | |
| | | | (B) | 2, 597 | (注1) | | 5, 196 | | | | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等(再 | | | | | |
| | | | | 7, 793 | | | 掲)(注2) | | | | | |
| | | その作 | 也 (C) | (千円) | | | (千円) | | | | | |
| | | | | 0 | | | 4, 686 | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | | | |

| (大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 事業名 【No. 1 (介護分)】 地域包括ケア推進を目的とした協議会の 設置・運営事業 【総事業費 (計画期間の総額)】 1,726 千円 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 富山県全域 事業の実施主体 ①富山県、②富山県社会福祉協議会 事業の期間 平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 背景にある医療・介護ニーズ ①高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体制の構築 ②多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 |
|---|
| 事業名 【No. 1 (介護分)】 【総事業費 地域包括ケア推進を目的とした協議会の設置・運営事業 (計画期間の総額)】 事業の対象となる医療介護総合確保区域 富山県全域 事業の実施主体 ①富山県、②富山県社会福祉協議会 事業の期間 平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 背景にある医療・介護ニーズの高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体制の構築。②多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 |
| 事業名【No. 1 (介護分)】 地域包括ケア推進を目的とした協議会の 設置・運営事業【総事業費 (計画期間の総額)】 1,726 千円事業の対象となる医療介護 総合確保区域富山県全域事業の実施主体①富山県、②富山県社会福祉協議会事業の期間平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日背景にある医療・介護ニーズ ズ①高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体制の 構築 ②多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 |
| 地域包括ケア推進を目的とした協議会の 設置・運営事業(計画期間の総額)】 1,726 千円事業の対象となる医療介護 総合確保区域富山県全域事業の実施主体①富山県、②富山県社会福祉協議会事業の期間平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日背景にある医療・介護ニーズ①高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体制の構築 ②多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域富山県全域事業の実施主体①富山県、②富山県社会福祉協議会事業の期間平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日背景にある医療・介護ニーズ①高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体制の構築 ②多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域富山県全域事業の実施主体①富山県、②富山県社会福祉協議会事業の期間平成29年4月1日~平成30年3月31日背景にある医療・介護ニーズ①高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体制の構築 ②多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 |
| 総合確保区域 |
| 事業の実施主体①富山県、②富山県社会福祉協議会事業の期間平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日背景にある医療・介護ニーズ①高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体制の構築 ②多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 |
| 事業の期間 平成29年4月1日~平成30年3月31日 背景にある医療・介護ニーズ ①高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体制の構築 ②多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 |
| 背景にある医療・介護ニー ズ |
| ズ 構築 ②多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 |
| ②多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 |
| |
| - 1.1.) \ Maler |
| アウトカム指標: |
| ①地域包括ケアシステムの構築の推進 |
| ②介護サービスにおける介護職員数の増加 |
| 事業の内容 ①住民団体や事業者団体、職能団体、行政を構成員とし、県内で |
| の地域包括ケアシステム構築に向けた取組みについて検討する |
| 「富山県地域包括ケアシステム推進会議」を設置・運営する。 |
| ②福祉・介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応し、将来にわ |
| たって福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材を安定的に確保 |
| するために、社会福祉施設経営者団体・職能団体・養成機関・行 |
| 政機関等で構成する「福祉人材確保対策会議」を設置・運営する。 |
| アウトプット指標 ①開催回数1回 |
| ②開催回数4回(本会議2回、ワーキンググループ2回) |
| アウトカムとアウトプット ①会議の開催により、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組 |
| の関連 みの推進について協議を行う。 |
| ②福祉人材確保に資する事業について各関係団体からの意見を |
| 反映し、より実践的・効果的に実施することで、人材の定着・確 |
| 保を図る。 |
| 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) |
| 額 (A+B+C) 1,726 額 319 |
| 基金 国 (A) (千円) (国費) |
| 1,151 における |
| 都道府県 (千円) 公民の別 民 (千円) |
| (B) 575 (注1) 832 |
| 計 (A+B) (千円) うち受託事業等 |
| 1,726 (再掲)(注2) |

| | その他 (C) | (千円) | | (千円) 832 |
|--------|---------|------|--|-------------|
| 備考(注3) | | | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
|--------------|----------------------------------|--|--|--|--|--|--|--|
| | (大項目)参入促進 | | | | | | | |
| | (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 | | | | | | | |
| | (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介詞 | 養や介護の仕事の理 | | | | | | |
| | 解促進事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 2 (介護分)】 | 【総事業費 | | | | | | |
| | 地域包括ケア普及啓発事業 | (計画期間の総額)】 | | | | | | |
| | | 4,730 千円 | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 富山県全域 | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | ①、②富山県 | | | | | | | |
| | ③「介護の日 in とやま」実行委員会(構成区 | 団体:富山県老人福 | | | | | | |
| | 祉施設協議会他 12 団体) | | | | | | | |
| | ④富山県(介護福祉士養成校へ委託) | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | ①、②高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心 | して生活できる体 | | | | | | |
| ズ | 制の構築 | | | | | | | |
| | ③、④多様な保健・福祉ニーズに対応できる | 人材の養成・確保 | | | | | | |
| | アウトカム指標: | | | | | | | |
| | ①高齢者を地域で支える活動の拡大 | | | | | | | |
| | ②県民に担い手として参加してもらう気運の醸成 | | | | | | | |
| | ③、④介護サービスにおける介護職員数の増加 | | | | | | | |
| 事業の内容 | ①地域包括ケア活動を実践する団体を募集・ | 登録し、HP 等で登 | | | | | | |
| | 録団体を公表する。また、当該活動に積極的 | な団体を顕彰する。 | | | | | | |
| | ②地域包括ケアについて県民の理解を深める | ためのフォーラム | | | | | | |
| | を開催する。 | | | | | | | |
| | ③「介護の日」キャンペーンイベントとして、 | 介護に関係する団 | | | | | | |
| | 体が連携して、福祉・介護の仕事の重要性や鬼 | ・ 基力を広く一般県民 | | | | | | |
| | に広めるためのイベントを開催する。 | | | | | | | |
| | ④「福祉・介護フォーラム」として、地域住民 | | | | | | | |
| | 介護の仕事の意義や、やりがいを理解してもら | らうためのセミナー | | | | | | |
| | を開催する。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | ①登録団体:200、顕彰団体:8 | | | | | | | |
| | ②参加者約 300 名(年 1 回開催) | | | | | | | |
| | ③参加者約 500 名 | | | | | | | |
| | ④参加者約 300 名 | LACTOR OF THE STATE OF THE STAT | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | ①実践団体の募集・登録・公表により、高齢者 | | | | | | | |
| の関連 | 動の拡大を図り、地域包括ケアシステムの構造 | ,,, = , = , = 0 | | | | | | |
| | ②多数の県民に地域包括ケアについて理解を | 深めてもらい、地域 │ │ | | | | | | |
| | 包括ケアシステム構築の気運の醸成を図る。 | | | | | | | |

| | 福を | ③、④福祉・介護の仕事の重要性や魅力を広く一般県民に広め、福祉・介護の仕事の意義や、やりがいを理解してもらうイベントを開催することで、介護職への従事希望者の裾野を広げ、人材の確保を図る。 | | | | | | | | |
|------------|----|---|--------|--------|------|---|----------|--|--|--|
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 4, 730 | 額 | | 620 | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | | |
| | | | | 3, 153 | における | | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | |
| | | | (B) | 1, 577 | (注1) | | 2, 533 | | | |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等 | | | |
| | | | | 4, 730 | | | (再掲)(注2) | | | |
| | | その他 | (C) | (千円) | | | (千円) | | | |
| | | | | | | | 2, 533 | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | |
|--|----------------------------------|-------------------------------|--|--|--|--|--|--|--|
| | (大項目) 参入促進 | | | | | | | | |
| | (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 | | | | | | | | |
| | (小項目)地域住民や学校の生徒に対する介語 | 養や介護の仕事の理 | | | | | | | |
| | 解促進事業 | | | | | | | | |
| 事業名 | 【No.3 (介護分)】 | 【総事業費 | | | | | | | |
| | 介護人材参入促進事業 | (計画期間の総額)】 | | | | | | | |
| | | 22,840 千円 | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 富山県全域 | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | | | | | | | |
| | ①介護福祉士養成校へ委託 | | | | | | | | |
| | ②出前講座:介護福祉士養成校へ委託 | | | | | | | | |
| | バスツアー:富山県社会福祉協議会へ委託 | | | | | | | | |
| | ③富山県ホームヘルパー協議会へ委託 | | | | | | | | |
| | ④介護福祉士養成校協会へ委託 | | | | | | | | |
| | ⑤富山県介護福祉士会、介護労働安定センタ | 一富山支所へ委託 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 | | | | | | | | |
| ズ | アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の増加 | | | | | | | | |
| 事業の内容 | ①介護福祉士養成校の教員が中学校を訪問し、介護の仕事の魅 | | | | | | | | |
| | 力・やりがいについて講座を行うことで、福祉 | 力・やりがいについて講座を行うことで、福祉・介護に対する興 | | | | | | | |
| | 味・関心を高める。 | | | | | | | | |
| | ②進路決定を間近に控えた高校生を対象とし | て、福祉の仕事の魅 | | | | | | | |
| | 力を深く理解してもらうための取組みとして、 | 、高校生への出前講 | | | | | | | |
| | 座・高校生等の福祉の魅力体験バスツアーを | 実施する。 | | | | | | | |
| | ③現任のホームヘルパーが介護員養成研修機 | | | | | | | | |
| | 職員初任者研修受講者等を対象に、ホームへ | ルパーの仕事の魅 | | | | | | | |
| | 力・やりがいについて出前講座を実施する。 | . == // > | | | | | | | |
| | ④介護の仕事に関する基礎知識等をまとめた | -, ,, ,, , | | | | | | | |
| | ックを作成し、県内の高校生1年生に配付す | - | | | | | | | |
| | ⑤介護周辺業務を専門に担う「介護サポータ | 一(助手)」を養成 | | | | | | | |
| | するための研修を行う。 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | ①開催回数 12 回、参加人数 360 名 | | | | | | | | |
| | ②出前講座:開催回数13回、参加人数260名 | | | | | | | | |
| | バスツアー:開催回数2回、参加人数1402 | 名 | | | | | | | |
| | ③開催回数 6 回程度 | | | | | | | | |
| | ④冊子配付 12,000 部 | | | | | | | | |
| 구나 나 나 나 그 나 나 그 나 나 그 나 나 그 나 나 나 나 나 나 | ⑤30名(2日間)×4回 DDの研修なほどで | △≭啦・☆™≒ | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 出前講座、バスツアー、PRや研修を通じて、 | 介護職への埋解を | | | | | | | |

| の関連 | 深め | 深めることで、介護従事者の養成、確保につなげる。 | | | | | |
|------------|----|--------------------------|--------|---------|------|---|-----------|
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) |
| | 額 | (A+ | B+C) | 22, 840 | 額 | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | |
| | | | | 15, 227 | における | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) |
| | | | (B) | 7, 613 | (注1) | | 15, 227 |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等 |
| | | | | 22, 840 | | | (再掲) (注2) |
| | | その他 | (C) | (千円) | | | (千円) |
| | | | | | | | 15, 227 |
| 備考(注3) | | | | | | | |

| 事業の区分 | 5. | 介護徒 | だ事者の確保 | とに関する事業 | 美 | | | | | |
|-------------------|----|--|----------------|-----------------|-----------------------|------|------------------|--|--|--|
| | () | 大項目) | 参入促進 | | | | | | | |
| | (⊏ | 中項目) | 介護人材の |)「すそ野の打 | 広大」 | | | | | |
| | (/ | 小項目) | 地域住民や | 学校の生徒に | 対する介護 | や介記 | 養の仕事の理 | | | |
| | 解化 | 足進事業 | 美 | | | | | | | |
| 事業名 | [N | 【No.4 (介護分)】 【総事業費 | | | | | | | | |
| | がん | ぶんばる介護職員応援事業 (計画期間の総額)】 | | | | | | | | |
| | | | | | | | 12,000 千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 富山 | 山県全塚 | 戉 | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山 | 山県社会 | 会福祉協議会 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平原 | 戈 29 年 | 4月1日~ | 平成 30 年 3 月 | 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 多村 | 兼な保険 | 建・福祉ニー | -ズに対応でき | きる人材の主 | を成・ | 確保 | | | |
| ズ | アリ | ウトカム | 4指標:介護 | きサービスにお | おける介護職 | 裁員数 | の増加 | | | |
| 事業の内容 | 介記 | 護の現場 かんりゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい | 場でがんばっ | ている職員を | を表彰し、そ | のがん | んばりを県民 | | | |
| | にた | 広く紹介 |) することに | より、職員の |)モチベーシ | ョン「 | 句上及び県民 | | | |
| | 全位 | 本で介護 | 護職員を応援 | きする機運の | 譲成を図る。 | また、 | 、がんばる職 | | | |
| | | 員の姿を取り上げたイメージアップCMの制作や、がんばる職員 | | | | | | | | |
| | | が高校生等に対して直接魅力をPRすることにより、介護のイメ | | | | | | | | |
| | | ージアップを図る。 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | | | | | | | 主要新聞3紙 | | | |
| | | | | | | | ごCMの放映 | | | |
| | - | | | 0 回/日×5 | | • | | | | |
| アウトカムとアウトプット | | | | ことで当該職 | | | | | | |
| の関連 | | | | 以防止・職場は | | - | | | | |
| | | | | 護職へのイス | · · | / を図 | ることで、年 | | | |
| 東州に亜土て黒田の姫 | | | | 確保につなり | | | (7 m) | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | |
| | 額 | | B+C) | 12,000 | 額(国典) | | | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | | |
| | | | 松光中间 | 8, 000 | における | | (エ四) | | | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) | 公民の別 (注1) | 民 | (千円) | | | |
| | | | 計(A+B) | 4,000 (千円) | () 1 / | | 8,000 | | | |
| | | | pl(A+B) | (十円) 12, 000 | | | うち受託事業等 (再掲)(注2) | | | |
| | | その他 | 1 (C) | (千円) | | | (千円) | | | |
| | | | · (U) | (111) | | | 8,000 | | | |
| 備考 (注3) | | | | | | 1 | 3,000 | | | |
| VIII V (IIII V) | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | | | |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------|-------------|----------|-----|----------|--|--|--|--|
| | (大 | :項目) | 参入促進 | | | | | | | | |
| | (中 | 項目) | 介護人材の | 「すそ野の打 | 広大」 | | | | | | |
| | (小 | 項目) | 若者·女性 | ・高年齢者な | ど多様な世 | 代を対 | 対応とした介 | | | | |
| | 護の | 職場体 | 本験事業 | | | | | | | | |
| 事業名 | [N | 【No.5 (介護分)】 【総事業費 | | | | | | | | | |
| | 小学 | 小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアー (計画期間の総額)】 | | | | | | | | | |
| | | 1,000 千円 | | | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 富山 | 県全場 | | | <u> </u> | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山 | 県社会 | 会福祉協議会 | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 | 29 年 | 4月1日~5 | 平成 30 年 3) | 月 31 日 | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 多様 | な保険 | 建・福祉ニー | ·ズに対応でき | きる人材の養 | を成・ | 確保 | | | | |
| ズ | アウ | トカム | ム指標:介護 | サービスには | おける介護職 | 貴数 | の増加 | | | | |
| 事業の内容 | 小学 | 小学生親子を対象とした「夏休み福祉の仕事バスツアー」を開催 | | | | | | | | | |
| | し、小学生とその保護者が地域の福祉施設とその利用者を身近な | | | | | | | | | | |
| | 存在としてとらえるとともに、介護の仕事を見学・体験すること | | | | | | | | | | |
| | で、そのやりがいや魅力等介護の仕事について理解を深める。 | | | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 実施 | 回数2 | 2 回 | | | | | | | | |
| | 参加 | 者数: | 30組60名 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 地域 | の福祉 | 止施設を身近 | な存在として | てとらえ、介 | 護体縣 | 険や見学をす | | | | |
| の関連 | るこ | とに | より、小さい | ころから介護 | サービス事 | 業への | の理解度を深 | | | | |
| | め、 | 将来0 | り介護サービ | 、ス従事者数の | の増を図る。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 1,000 | 額 | | | | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | | | |
| | | | | 667 | における | | | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | | |
| | | | (B) | 333 | (注1) | | 667 | | | | |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等 | | | | |
| | | | | 1,000 | | | (再掲)(注2) | | | | |
| | | その他 | (C) | (千円) | | | (千円) | | | | |
| | | | | | | | 667 | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | |
|--------------|------------------------------|--------------------------------|---|--------------------|--------------|----------|-----------|--|--|
| | () | 大項目) | 参入促進 | | | | | | |
| | (= | 中項目) | 介護人材の | 「すそ野の技 | 広大」 | | | | |
| | (/ | (小項目) 若者・女性・高年齢者など多様な世代を対象とした介 | | | | | | | |
| | | 護の職場体験事業 | | | | | | | |
| 事業名 | [N | No. 6 | (介護分)】 | | | 【総事 | 業費 | | |
| | 再諒 | 再就職支援企業出前講座事業 (計画期間の総額)】 | | | | | | | |
| | | | | | | | 2,000 千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 富山 | 山県全地 | 或 | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山 | 山県(ケ | 个護労働安定 | ゼセンター富口 | 山支所へ委託 | E) | | | |
| 事業の期間 | 平原 | 戈 29 年 | 4月1日~ | 平成 30 年 3) | 月 31 日 | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 多村 | 様な保険 | 建・福祉ニー | ・ズに対応でき | きる人材の養 | を成・ | 確保 | | |
| ズ | アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の増加 | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 企業を訪問し、介護の仕事内容等についてのオリエンテーショ | | | | | | | | |
| | ンを実施する。また、介護事業所の見学会を実施する。 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | ・企業への出前講座 (30名×6回) | | | | | | | | |
| | | | , | (20名×2回 (東京歌歌の) | | ~ 7⊒ 7.I | の川・東ナ日 | | |
| アウトカムとアウトプット | 1 | | | に再別職のほ うことで、介 | | | :の仕事を具 | | |
| の関連 | | なげる。 | | | 1文 / (7) 1/山 | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | 上費 | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 2,000 | 額 | | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | |
| | | | | 1, 333 | における | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | |
| | | | (B) | 667 | (注1) | | 1, 333 | | |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等 | | |
| | | | | 2,000 | | | (再掲) (注2) | | |
| | | その化 | 也 (C) | (千円) | | | (千円) | | |
| | | | | | | | 1, 333 | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 5. | 介護征 | 逆事者の確保 | に関する事刻 | <u></u> 美 | | | | | |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------|-------------|---------------------|------------|----------|--|--|--|
| | () | (耳目) | 参入促進 | | | | | | | |
| | (= | 中項目) | 介護人材の | 「すそ野の打 | 広大」 | | | | | |
| | (/, | (小項目) 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業 | | | | | | | | |
| 事業名 | (N | 【No.7 (介護分)】 【総事業費 | | | | | | | | |
| | 介部 | 介護実習連携強化応援事業 (計画期間の総額)】 | | | | | | | | |
| | | 1,600 千円 | | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 富口 | 山県全地 | 或 | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山 | 山県(分 | 个護福祉士養 | 成校へ委託) | | | | | | |
| 事業の期間 | 平原 | 戈29 年 | 4月1日~ | 平成 30 年 3) | 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 多标 | 様な保険 | 建・福祉ニー | でズに対応でき | きる人材の記 | 髪成・ | 確保 | | | |
| ズ | アリ | ウトカム | 4指標:介護 | サービスに | おける介護耶 | 職員数 | の確保 | | | |
| 事業の内容 | 介記 | 介護現場で即戦力として活躍できる介護福祉士を養成するとと | | | | | | | | |
| | | もに利用者のケアの向上を図るために、介護福祉士養成課程の介 | | | | | | | | |
| | 護実習を円滑かつ効果的に実施できるよう、介護施設の実習指導 | | | | | | | | | |
| | | | とした研修を | 実施する。 | | | | | | |
| アウトプット指標 | | | 回×4校) | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | | | | | | | ギャップ解消 | | | |
| の関連 | を図り | | 推職防止・職 | 場定着の促進 | ほにより介護 | を | の確保につな | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 1,600 | 額 | | | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | | |
| | | | | 1,067 | における | | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | |
| | | | (B) | 533 | (注1) | | 1, 067 | | | |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等 | | | |
| | | | | 1,600 | | | (再掲)(注2) | | | |
| | | その化 | [[] (C) | (千円) | | | (千円) | | | |
| | | | | | | | 1, 067 | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 5. | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
|--------------|-------------------------------|--------------------------|---------------------------|----------------|---|----------|---------------------------|--|--|
| | (大 | :項目) | 参入促進 | | | | | | |
| | (中 | (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 | | | | | | | |
| | (小 | (小項目)介護未経験者に対する研修支援事業 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 事業名 | [No | o.8 (| 介護分)】 | | | 【総事 | 業費 | | |
| | 介護 | 介護職員初任者研修支援事業 (計画期間の総額)】 | | | | | | | |
| | | | | | | | 1,600 千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 富山 | 県全場 | 戉 | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山 | 県 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 | 29 年 | 4月1日~ | 平成 30 年 3 月 | 月 31 日 | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | | | | ・ズに対応でき | | | | | |
| ズ | | | 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 | サービスには | , | •> •>> | | | |
| 事業の内容 | 介護職員が介護職員初任者研修を受講するために必要な受講料 | | | | | | | | |
| | を雇用主である事業者が負担した場合に、その費用に対して助成 | | | | | | | | |
| | する。 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | | - 100 | 80名 | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | | | | | | | ることで、技 | | |
| の関連 | | | | .とにより、資 | | らびし | こ定着促進を | | |
| | | | | につなげる。 | | I ., | (| | |
| 事業に要する費用の額 | | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | |
| | · · · | | B+C) | 1,600 | 額 | | 1, 067 | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | |
| | | | **** | 1,067 | における | - | (7 III) | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | |
| | | | (B) | 533 (T.III) | (注1) | | 5 上 亚 3 士 3 1 1 1 | | |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等 | | |
| | | フの何 | 1 (0) | 1,600 | | | (再掲)(注2) (土 田) | | |
| | | その他 | ٠ (C) | (千円) | | | (千円) | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | |
| ин 7 (11.0) | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | |
|--------------|-------------------|--------------------------------|----------------|------------|---|--------------------------------------|--|--|--|
| | (大: | 項目)参入促進 | | | | | | | |
| | (中: | 項目)地域のマッ | チング機能引 | | | | | | |
| | (7) | 項目) 多様な人材 | 層(若者・ な | ζ性・高齢者 | ·) (こ, | 応じたマッチ | | | |
| | , , | 機能強化事業 | | 1961 6 | , . , | | | | |
| 事業名 | [No | o. 9 (介護分)】 | | | 【総事 | 業費 | | | |
| | 福祉 | 介護人材マッチ。 | ング支援事業 | 業 | (計画 | 期間の総額)】 | | | |
| | | | | | | 16,603 千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 富山 | 県全域 | | ' | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | ①富 | 山県(富山県介護 | 福祉士会へ | 委託) | | | | | |
| | ②富 | 山県社会福祉協議 | 会 | | | | | | |
| | ③富 | 山県(富山県社会 | 福祉協議会~ | 〜委託) | | | | | |
| | (4)富 | 山県(富山県社会 | 福祉協議会~ | ~委託) | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 | 29年4月1日~平 | 成 30 年 3 丿 | 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 多様 | な保健・福祉ニー | ズに対応でき | きる人材の養 | · 是成• | 確保 | | | |
| ズ | アウ | トカム指標:介護 | サービスには | | 貴数 | の増加 | | | |
| 事業の内容 | 1) [j | ①「介護人材移住応援員」を総合的な窓口として県内に常駐させ、 | | | | | | | |
| | 首都 | 圏介護人材向けの | 移住・就業ホ | 目談、イベン | ト等 | でのPR、移 | | | |
| | 住希 | 望者が富山県を訪 | れる際の連絡 | 各調整など、 | 首都 | 圏在住者の介 | | | |
| | 護人 | 材の移住サポート | を実施する。 | | . , | | | | |
| | | 護福祉士養成校の | _ , , _ , | | 「休み | 期間中に、主 | | | |
| | - | や中高年層等一般 | | | | | | | |
| | | を開催する。 | TIME C | | ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,, | — III III III II II II II II II II I | | | |
| | | 設 ・ 事業所における | 5詳細か求人 | ニーズの把 | 握とす | | | | |
| | | 認、就労後の適切な | | | • | | | | |
| | | 介護人材の円滑なる | | | | | | | |
| | '_ | 山県内の介護施設 | | ., | | こついての冊 | | | |
| | | 作成し、関係機関 | | | | | | | |
| | | ナー等で配布する。 | | 人仅、ハロ・ | ν : | グザグで別戦 | | | |
| アウトプット指標 | | ト護人材移住:移住 | | <u> </u> | O ### | | | | |
| | | 場説明会:開催回 | | | | | | | |
| | | 物配切去・開催回 談窓口の設置:キャ | | | | | | | |
| | | | ドフノ 又1反号 | fi j貝 4 泊即 | .但、/ | | | | |
| | 相談回数 200 回 | | | | | | | | |
| 7414117417 | ④1,500 部配布 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | | 説明会の開催や専 | | | | | | | |
| の関連 | | より介護人材の就 | 業・移任を 3 | ス抜し、介護 | サー | ヒム促事者数 | | | |
| | <i>の</i> 増 | を図る。 | | | | | | | |
| 東米に西土て弗田の姫 | | 公市 | (土田) | 甘入去业 | /.\ | (1 .m) | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業費 | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | |

| | 額 | (A+ | B+C) | 16, 603 | 額 | | |
|--------|---|-----|---------|---------|------|---|----------|
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | |
| | | | | 11,069 | における | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) |
| | | | (B) | 5, 534 | (注1) | | 11, 069 |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等 |
| | | | | 16,603 | | | (再掲)(注2) |
| | | その他 | 1 (C) | (千円) | | | (千円) |
| | | | | | | | 11, 069 |
| 備考(注3) | | | | | | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
|--------------|---|---|--|--|--|--|--|
| | (大項目) 資質の向上 | | | | | | |
| | (中項目) キャリアアップ研修の支援 | | | | | | |
| | (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キュ | ァリアアップ研修支 | | | | | |
| | 援事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No.10(介護分)】 | 【総事業費 | | | | | |
| | 介護職員資質向上研修 | (計画期間の総額)】 | | | | | |
| | | 4,916 千円 | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 富山県全域 | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | ①富山県(県社会福祉協議会・県ホームヘル | パー協議会へ委託) | | | | | |
| | ②富山県(介護福祉士養成校へ委託)、③県社 | 上会福祉協議会 | | | | | |
| | ④富山県(富山福祉短期大学へ委託) | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応する | るため、介護職員を | | | | | |
| ズ | 対象に業務上必要な知識・技術を習得するた | めの研修の実施 | | | | | |
| | アウトカム指標:介護サービスにおける介護 | 職員数の確保 | | | | | |
| 事業の内容 | ①障害者ホームヘルパー導入・基礎・養成研 | 修 | | | | | |
| | 障害を持つ要介護者への障害者の特性に配り | 慮した適切な介護 | | | | | |
| | サービスを提供するための必要な知識及び | 技術を習得するた | | | | | |
| | めの研修 | | | | | | |
| | ②介護職員スキルアップ研修 | | | | | | |
| | 介護サービスの専門的な知識・技術の向上 | を図るための研修 | | | | | |
| | ③腰痛予防研修 | | | | | | |
| | 腰痛は離職の原因となりやすいため、腰痛 | 予防を推進するため | | | | | |
| | の知識や技術に関する研修を実施 | | | | | | |
| | ④医療との連携による安全安心な介護サービ | , . , . | | | | | |
| | 県内施設等の看護師等を対象とした研修会 | _ , , , , , , , , , , , , , , , , , , , | | | | | |
| | 等が喀痰吸引等を実施するために必要な研(| 修の講師及び指導 | | | | | |
| | 者を養成 | L 10 7 | | | | | |
| アウトプット指標 | ①研修受講人員:導入50名、基礎16名、養 | 成 10 名 | | | | | |
| | ②実施回数2回、参加人数80名 | | | | | | |
| | ③研修参加者数延べ190名、モデル施設2施 | 設(累計 10 施設) | | | | | |
| | ④研修講師及び指導者30名養成 | 5 TT / II) Se S.)) | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 介護職員を対象に、業務上必要な知識・技術を | , , , , , | | | | | |
| の関連 | り、介護サービスの質の向上や介護人材の確 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 総事業費 | | | | | | |
| | 額 (A+B+C) 4,916 額 まる E(A) (利用) (国典) | 0 | | | | | |
| | 基金 国 (A) (千円) (国費) | | | | | | |
| | 3,277 における | | | | | | |

| | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) |
|--------|-----|---------|--------|------|---|----------|
| | | (B) | 1,639 | (注1) | | 3, 277 |
| | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等 |
| | | | 4, 916 | | | (再掲)(注2) |
| | その他 | (C) | (千円) | | | (千円) |
| | | | | | | 3, 277 |
| 備考(注3) | | | | | • | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
|--------------|---------------------------|------------|---------------------------|---|--|--------------|---------------------------------------|--|
| | (大 | 項目) | 資質の向上 | | | | | |
| | (中 | 項目) | キャリアア | ップ研修のヨ | 支援 | | | |
| | (小 | 項目) | 多様な人材層 | 層に対する介 | 護人材キャ | リア | アップ研修支 | |
| | | | 援事業 | | | | | |
| 事業名 | [No | o.11 (| (介護分)】 | | | 【総事 | 業費 | |
| | 介護支援専門員資質向上研修(計画期間の総額)】 | | | | | | | |
| | | | | | | | 23,886 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護 | 富山 | 県全場 | 戉 | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山 | | | | | | | |
| | | | 4, 5, 7/1 | | | | • • • | |
| | | | 山県社会福祉 | | |) ~享 | 吳託 | |
| 事業の期間 | | | 4月1日~平 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | | - | 専門員及び主 | 任介護支援 | 専門員の専 | 門職と | こしての能力 | |
| ズ | | 持・危 | <u> </u> | | | | + HH H W/ ~ 124 | |
| | | | 4指標:介護3 | 又 援専門員及 | び主任介護 | 支援 | 専門員数の増 | |
| + W ~ L + | 加・ | | ^ \1.4 - /- [□ □ □ | を た) ー ++・ | → → <i>→ → / / / / / / / / / / / / / / / /</i> | | 1. 7 | |
| 事業の内容 | 介護保険法施行規則等に基づき、下記研修を実施する。 | | | | | | | |
| | | | 修(専門研修 | |) | | | |
| | | | 修(実務経験 | | TT 1.65 | | | |
| | | | 修(実務未経 諾士採恵即与 | | 井修 | | | |
| | | | 護支援専門員 諾古採専明員 | | | | | |
| | | E任力 医務研 | 護支援専門員 悠 | 見 史 利 妍 修 | | | | |
| | | | ie リテーター詩 | 東羽 △ | | | | |
| アウトプット指標 | | | <u> </u> | • |)開催回 | */ · · · | 2 [1] | |
| | | | 修(実務経験 | | | 双 . 、 | | |
| | | | 修(実務未紹 修(実務未紹 | | | 1数・ | 1 回 | |
| | | | 廖(久初木启 護支援専門員 | | | 190. | | |
| | | | 護支援専門員 護支援専門員 | | | 1 回 | | |
| | | | 修 開催回数 | | | | | |
| | | | リテーター講 | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | | | <u></u> | | | る研修 | 冬の実施によ | |
| の関連 | | - | つ増加及び確 | | , | - / | , , , , , , , , , , , , , , , , , , , | |
| 事業に要する費用の額 | | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | |
| | 額 | | B+C) | 23, 886 | 額 | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | |
| | | | | 2, 833 | における | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | |
| | | | | | | | | |

| | | (B) | 1, 417 | (注1) | 2, 833 |
|--------|-----|---------|--------|------|----------|
| | | 計 (A+B) | (千円) | | うち受託事業等 |
| | | | 4, 250 | | (再掲)(注2) |
| | その他 | (C) | (千円) | | (千円) |
| | | | 19,636 | | 2, 833 |
| 備考(注3) | | | | | |

| 事業の区分 | 5 企業 | | リア朋ナス東洋 | 毕 | | | |
|---------------------|---|--|---|---|-----------|--|--|
| 事未の区別 | | | | だ | | | |
| | ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,, |)資質の向上 | | | | | |
| | (中項目 |)キャリアア | [*] ップ研修の5 | 支援 | | | |
| | (小項目 |) 多様な人材 | 層に対する介 | 護人材キャ | リア | アップ研修支 | |
| | | 援事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 12 (介護分)】 【総事業費 | | | | | | |
| | 新任介護職員ネットワーク形成支援事業 (計画期間の総額)】 | | | | | | |
| | | | | | | 3,000 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護 | 富山県全 | ·域 | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県社 | 会福祉協議会 | ` | | | | |
| 事業の期間 | 平成 29 年 | ₣ 4月1日~ | 平成 30 年 3) | 月 31 日 | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 多様な保 | 健・福祉ニー | -ズに対応でき | きる人材の養 | | 確保 | |
| ズ | アウトカ | ム指標:介護 | をサービスには | おける介護職 | 員数 | の確保 | |
| 事業の内容 | 離職率が | 高い就業後 | 1~3年未満 | の新任介護 | 職員向 | 可けに他事業 | |
| | 所職員と | のつながり作 | =りを支援する | ることで、新 | 任職員 | 員の早期離職 | |
| | 防止・職 | 場定着を図る |) ₀ | | | | |
| | ①合同入 | 職式の開催・ | ・・県内で新た | に介護職に | 就いた | た職員が一堂 | |
| | に会する | 入職式を開催 | 堂することで、 | 新任職員の | モチィ | ベーション向 | |
| | 上及び他 | 事業所職員と | :のネットワー | ークづくりを | :促進 | する。 | |
| | ②フォロ | ーアップ研修 | をの開催・・・介 | 護の仕事に | 伴う身 | 身体的・精神 | |
| | 的不安を | 払拭する研修 | を及び基本的 | な介護技術 | の習得 | 身を目指す研 | |
| | 修を実施 | することで、 | 新任職員の与 | 早期離職防止 | を図 | る。また、合 | |
| | 同入職式 | で出会った裕 | 上外同期と再 | 会すること | でネッ | ノトワークを | |
| | より強固 | にする。 | | | | | |
| アウトプット指標 | 合同入職 | 式:1回、10 | 00 名 | | | | |
| | フォロー | アップ研修: | 8回、延べ | 320 名 | | | |
| アウトカムとアウトプット | 離職率が | 高い就業後 | 1~3年未満 | の介護職員 | 句けに | 工他事業所職 | |
| の関連 | 員とのつ | ながり作りる | と支援するこ | とで、新任 | 職員の |)早期離職防 | |
| | 止・職場 | 定着を図り、 | 介護人材の研 | 准保につなけ | ずる。 | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 総事 | 業費 | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | |
| | 額 (A- | HB+C) | 3,000 | 額 | | | |
| | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | |
| | | | 2,000 | における | | | |
| | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | |
| | | (B) | 1,000 | (注1) | | 2,000 | |
| | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等 | |
| | | | 3,000 | | | (再掲) (注2) | |
| | その | 他 (c) | (千円) | | | (千円) | |
| | | | | | | 2,000 | |
| アウトカムとアウトプット の関連 | 合フ離と・ ・ 金額 基金 | 式:1回、10 アップ研修: 高い就業後 定着を図り、 業費 +B+C) 国(A) 都道府県 (B) 計(A+B) | 8回、延べ 1 ~ 3 年未満 支援するこ 介護人材の研 (千円) 3,000 (千円) 2,000 (千円) 1,000 (千円) 3,000 | の介護職員 とで、新任 を 在保につなけ 基金充当 (国費) における 公民の別 | 職員 0 i る。 | (千円) (千円) (千円) 2,000 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) | |

| 備考(注3) | |
|---------|--|
| 畑与 (任3) | |

| 事業の区分 | 5. | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
|--------------|-------------------------------|--|---------------------|------------|--------|-----|----------|--|
| | () | (大項目) 資質の向上 | | | | | | |
| | (= | (中項目) キャリアアップ研修の支援 | | | | | | |
| | (/, | (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支 | | | | | | |
| | | | 援事業 | | | | | |
| 事業名 | [N | J o. 13 | (介護分)】 | | | 【総事 | 業費 | |
| | 介記 | 養キャ | リア段位普及 | 促進に係る | アセッサ | (計画 | 期間の総額)】 | |
| | 一計 | 構習受認 | 構支援事業 | | | | 800 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護 | 富山 | 山県全地 | 或 | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山 | 山県介護 | 嬳福祉士会 | | | | | |
| 事業の期間 | 平原 | 戈 29 年 | 4月1日~平 | 成 30 年 3 月 | 月 31 日 | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 介記 | 雙職員の | り現場でのキ | ャリアアップ | プを認定する | る仕組 | みの構築 | |
| ズ | アリ | ウトカム | A指標:介護 [*] | サービスには | おける介護職 | 哉員数 | の確保 | |
| 事業の内容 | 県内の介護施設・事業所に所属する職員に、アセッサー講習受講 | | | | | | | |
| | 料0 | の一部を | を補助する。 | | | | | |
| アウトプット指標 | アセ | マッサー | 一講習修了者 | 数 50 名 | | | | |
| アウトカムとアウトプット | アセ | マッサー | 一講習修了者 | の増により、 | 介護職員の | キャリ | リアアップと | |
| の関連 | 定着 | 音を図る かんしゅう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしゅう かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ | 5. | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 800 | 額 | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | |
| | | | | 533 | における | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | |
| | | | (B) | 267 | (注1) | | 533 | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等 | |
| | | | | 800 | | | (再掲)(注2) | |
| | | その化 | 拉(C) | (千円) | | | (千円) | |
| | | | | | | | 533 | |
| 備考(注3) | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 5. 介記 | 護従事者の確保 | | <u> </u> | | | | |
|--------------|------------------|-------------------------|-----------------|----------------|--------------|---------------|--|--|
| | (大項目) 資質の向上 | | | | | | | |
| | (中項目)研修代替要員の確保支援 | | | | | | | |
| | | (小項目)各種研修に係る代替要員の確保対策事業 | | | | | | |
| | | (介護分)】 | | | 【総事 | | | |
| 予 术和 | | で | 5/ 接臨時事業 | | | ペス 期間の総額)】 | | |
| | | 対映点 寸り1000 | | | (#1 🖂 | 9,000 千円 | | |
| | 富山県名 | | | | | 3,000 113 | | |
| 総合確保区域 | | L. 74 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | (福祉事業者) | こ委託) | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 29 | 年4月1日~ | 平成 30 年 3 / | 月 31 日 | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 多様な低 | R健・福祉ニー | ーズに対応でき | きる人材の剤 | ・ ・ | 確保 | | |
| ズ | アウトス | カム指標:介語 | 隻サービスに え | おける介護服 | 哉員数 | の確保 | | |
| 事業の内容 | 現任介記 | 護職員の資質 | 向上を図るた | めの研修へ | の参加 | 『を促すため | | |
| | に、以下 | に掲げる研修 | の受講中の代 | は替職員を確 | 保する | るための経費 | | |
| | を支援で | ト る。 | | | | | | |
| | ①国、県 | 具、市町村また | は事業者団体 | 等が実施す | る介記 | 養従事者向け | | |
| | の研修 | | | | | | | |
| | ②県福祉 | 止カレッジが急 | 尾施する介護 征 | 逆事者向け の | つ研修 | | | |
| | ③その作 | 也、介護職員等 | の資質向上に | 有益である | と県7 | が判断する研 | | |
| | 修 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 現任職員 | 員研修参加人数 | 数延べ 300 名 | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 現任介記 | 護職員の資質に | 可上を図るたる | めの研修参加 | 巾を促 | すことで、介 | | |
| の関連 | 護職員の | つ離職防止・騒 | 戦場定着を図り |)、介護職員 | 員数の | 確保を図る。 | | |
| 事業に要する費用の額 | 金総 | 業費 | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | |
| | 額(A | +B+C) | 9,000 | 額 | | | | |
| | 基金 | 注 国(A) | (千円) | (国費) | | | | |
| | | | 6,000 | における | | | | |
| | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | |
| | | (B) | 3,000 | (注1) | | 6,000 | | |
| | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等 | | |
| | | 9,000 (再掲)(注2) | | | | | | |
| | その |)他 (C) | (千円) | | | (千円) | | |
| | | | | | | 6, 000 | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 5. | 介護領 | 逆事者の確保 | に関する事刻 | ž | | | |
|-----------------|----|-----------------------|---------------|---------------|--------|------------|----------|--|
| | () | (大項目) 資質の向上 | | | | | | |
| | (= | (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 | | | | | | |
| | (/ | (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業 | | | | | | |
| 事業名 | [N | Jo.15 (| (介護分)】 | | | 【総事 | 業費 | |
| | 福祉 | 止職場科 | 耳就業促進事 | 業 | | (計画 | 期間の総額)】 | |
| | | | | | | | 1,226 千円 | |
| 事業の対象となる医療介護 | 富山 | 山県全垣 | 或 | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山 | 山県(富 | 富山県介護福 | 証士会へ委託 | 毛) | | | |
| 事業の期間 | 平原 | 戈 29 年 | 4月1日~ | 平成 30 年 3 月 | 月 31 日 | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 多标 | 兼な保険 | 建・福祉ニー | ズに対応でき | きる人材の剤 | 髪成・ | 確保 | |
| ズ | アウ | ウトカム | 4指標:介護 | きサービスには | おける介護職 | 哉員数 | の増加 | |
| 事業の内容 | 介記 | 護福祉: | 上の資格を持 | 持ちながら介 | 護の職に就 | いてい | いない潜在介 | |
| | 護礼 | 冨祉士 る | を対象とした | と実態調査及 | び離職した | 介護職 | 職員の届出制 | |
| | 度の |)周知を | を行う。 | | | | | |
| アウトプット指標 | 実態 | よ調査 · | ·届出制度周 |]知:1,700 名 | , 1 | | | |
| アウトカムとアウトプット | 潜在 | E介護福 | 晶祉士の実態 | 把握及び届出 | 出事業の円差 | 骨な実 | 施により、よ | |
| の関連 | りき | 多くの潜 | 替在介護福祉 | 士の再就業に | こつなげ、介 | 護職 | 員数の確保・ | |
| | 増力 | 旧を図る | 5. | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 1, 226 | 額 | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | |
| | | | | 817 | における | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | |
| | | | (B) | 409 | (注1) | | 817 | |
| | | 計(A+B) (千円) うち受託事業 | | | | | | |
| | | | | 1, 226 | | | (再掲)(注2) | |
| | | その他 | 拉 (C) | (千円) | | | (千円) | |
| III. In (XX - X | | | | | | | 817 | |
| 備考(注3) | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
|--------------|-------------------------------|---------------|--|--|--|--|--|
| | (大項目) 資質の向上 | | | | | | |
| | (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的 | 人材育成 | | | | | |
| | (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成の | ための研修事業 | | | | | |
| 事業名 | 【No.16 (介護分)】 | 【総事業費 | | | | | |
| | 認知症高齢者対策総合研修事業 (計画期間の総額) | | | | | | |
| | | 8,572 千円 | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 富山県全域 | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | | | | | |
| | ①一般社団法人富山県介護福祉士会へ委託 | | | | | | |
| | ②認知症介護研究・研修大府センターへ委託 | | | | | | |
| | ③富山県小規模多機能型居宅介護事業者連絡 | 協議会へ委託 | | | | | |
| | ④、⑥、⑦富山県医師会へ委託 | | | | | | |
| | ⑤、⑧国立長寿研修センターへ委託 | | | | | | |
| | ②認知症介護研究・研修東京センターへ委託 | | | | | | |
| | ⑩富山県歯科医師会、薬剤師会、看護協会へ | 委託 | | | | | |
| 事業の期間 | 平成29年4月1日~平成30年3月31日 | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 医療・介護・福祉・行政等において、認知症に対応できる人材の | | | | | | |
| ズ | 養成・確保 | | | | | | |
| | アウトカム指標:介護サービス等における認知症対応職員数の増 | | | | | | |
| | 加・確保 | | | | | | |
| 事業の内容 | ①認知症対応型サービス事業所の開設者及び | (管理者を対象とし | | | | | |
| | た研修 | | | | | | |
| | ②認知症介護指導者研修修了者に対するフォ | ローアップ研修 | | | | | |
| | ③小規模多機能型居宅介護事業所等の計画作 | 成担当者を対象と | | | | | |
| | した研修 | | | | | | |
| | ④かかりつけ医認知症対応力向上研修 | | | | | | |
| | ⑤サポート医養成研修 | | | | | | |
| | ⑥サポート医フォローアップ研修 | | | | | | |
| | ⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向 | 上研修 | | | | | |
| | ⑧認知症初期集中支援チーム員研修 | | | | | | |
| | ⑨認知症地域支援推進員研修 | | | | | | |
| | ⑩歯科医師・薬剤師・看護職員向け認知症対 | 芯力向上研修 | | | | | |
| アウトプット指標 | ①研修修了者数 60 名 | | | | | | |
| | ②研修修了者数1名 | | | | | | |
| | ③計画作成担当者研修修了者数 30 名 | | | | | | |
| | ④かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者 | 80名 | | | | | |
| | ⑤サポート医養成研修 25 名 | | | | | | |
| | ⑥サポート医フォローアップ研修 20 名 | | | | | | |

| | 7) | ⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 50 名 | | | | | | | | |
|--------------|-------------------------------|---------------------------------|---------|--------|------|---|----------|--|--|--|
| | 8 | ⑧認知症初期集中支援チーム員研修 25 名 | | | | | | | | |
| | 9 🛊 | ⑨認知症地域支援推進員研修 22 名 | | | | | | | | |
| | 10 1 | ⑩歯科医師 50 名、薬剤師 100 名、看護職員 100 名 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 認知 | 認知症に関する医療・介護・福祉・行政等の関係者への研修によ | | | | | | | | |
| の関連 | り対応力・理解度を深め、認知症に対応できる介護従事者数の増 | | | | | | | | | |
| | と確保を図る。 | | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 8, 572 | 額 | | | | | |
| | | 基金 国(A) | | (千円) | (国費) | | | | | |
| | | | | 5, 715 | における | | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | |
| | | | (B) | 2, 857 | (注1) | | 5, 715 | | | |
| | | 計 (A+B) (千円) | | | | | うち受託事業等 | | | |
| | | | | 8, 572 | | | (再掲)(注2) | | | |
| | | その他 | 拉 (C) | (千円) | | | (千円) | | | |
| | | | | | | | 5, 715 | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | |
|--------------|----------------------------------|--------------|---------------|--------|--------|-----------|--|--|--|
| | (大項目) 資質の向上 | | | | | | | | |
| | (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 | | | | | | | | |
| | (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向 | | | | | | | | |
| | 上事業 | | | | | | | | |
| 事業名 | 【No.17 (介護分)】 | | | | | | | | |
| | 訪問介護事業所等を対象とした訪問介護看 (計画期間の総額)】 | | | | | | | | |
| | 護硕 | 護研修事業 500 千円 | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 富山 | 山県全地 | <u>或</u> | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県(富山県ホームヘルパー協議会委託) | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 県内 | 内の介語 | 隻サービスの | 質の向上やグ | 介護人材の確 | 雀保 | | | |
| ズ | アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の確保 | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 訪問 | 問介護事 | 事業所のホー | ムヘルパーを | を対象に、訪 | 問介詞 | 護と訪問看護 しょうしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんし | | |
| | との連携等に関する研修会を開催する。 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 5 箇所開催、受講者数 150 名程度 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 訪問 | 明介護 | 事業所のホー | ムヘルパー | を対象に訪 | 問介護 | 護と訪問看護 | | |
| の関連 | のji | 重携等に | こ関する研修 | 会を開催する | ることにより |)、介記 | 隻サービスの | | |
| | 質の | の向上や | や介護人材の | 確保を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 500 | 額 | | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | |
| | | | | 333 | における | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | |
| | | | (B) | 167 | (注1) | | 333 | | |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等 | | |
| | | | | 500 | | | (再掲)(注2) | | |
| | その他 (C) | | | (千円) | | | (千円) | | |
| | | | | | | | 333 | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | | |
|--------------|--------------------------------------|--------------------|---------|-------------|--------|----------|-----------|--|--|--|
| | (大項目) 資質の向上 | | | | | | | | | |
| | (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 | | | | | | | | | |
| | (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向 | | | | | | | | | |
| | 上事業 | | | | | | | | | |
| 事業名 | [N | 【No.18(介護分)】 【総事業費 | | | | | | | | |
| | 福祉 | 止用具に | プランナー養 | 成研修 | | (計画 | 計画期間の総額)】 | | | |
| | | | | | | 1,230 千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 富山 | 山県全域 | 或 | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山 | 山県(富 | 富山県社会福 | 祉協議会に参 | 委託) | | | | | |
| 事業の期間 | 平原 | 戈 29 年 | 4月1日~5 | 平成 30 年 3 月 | 月 31 日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 多村 | 様な保険 | 建・福祉ニー | ズに対応でき | きる人材の着 | を成・ | 確保 | | | |
| ズ | アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の確保 | | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 高齢者等が福祉用具を有効に活用し、在宅で自立した生活を送る | | | | | | | | | |
| | ことができるよう、福祉用具に関する情報提供を行うとともに、 | | | | | | | | | |
| | その身体機能等に応じて、最も適した福祉用具をコーディネート | | | | | | | | | |
| | できる専門職の養成を行う。 | | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 受講者 60 名 | | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 福祉用具の取り扱いに関する知識や個々の福祉用具の利用方法 | | | | | | | | | |
| の関連 | なと | どの専門 | 月知識を有す | る人材の育品 | 成を図ること | とで、ク | 个護職員の質 | | | |
| | のば | 自上、ケ | う護人材の確 | 保につなげる | 5. | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 1, 230 | 額 | | | | | |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) | (国費) | | | | | |
| | | | | 820 | における | | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | | |
| | | | (B) | 410 | (注1) | | 820 | | | |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等 | | | |
| | 1,230 (再掲) | | | | | (再掲)(注2) | | | | |
| | | その他 | [(C) | (千円) | | | (千円) | | | |
| | | | | | | | 820 | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | |
|--------------|--------------------------------|---|---------|-------------|---------------|-----|----------|--|--|
| | (大項目) 資質の向上 | | | | | | | | |
| | (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 | | | | | | | | |
| | (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向 | | | | | | | | |
| | 上事業 | | | | | | | | |
| 事業名 | [N | No.19 (| 介護分)】 | | | 【総事 | 業費 | | |
| | 地均 | 地域包括ケアシステム人材育成事業 (計画期間の総額)】 | | | | | | | |
| | | 2,500 千円 | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 富山 | 山県全場 | 戉 | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山 | 山県 | | | | | | | |
| | ((| 富山県 | 県地域包括・ | 在宅介護支持 | 爰センター協 | 協議会 | へ委託) | | |
| 事業の期間 | 平原 | 戈 29 年 | 4月1日~平 | ☑成 30 年 3 년 | 月 31 日 | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 地址 | 或包括な | アシステム | 構築を担う。 | 人材の確保及 | び質 | の向上 | | |
| ズ | アリ | ウトカム | 5指標:新総合 | 合事業及び包 | 包括的支援事 | 業(社 | 土会保障充実 | | |
| | 分)実施市町村の増 | | | | | | | | |
| 事業の内容 | ①地域包括ケアシステムの構築を担う人材が地域包括ケアシス | | | | | | | | |
| | テム構築のために必要な知識を習得するための研修会等の開催 | | | | | | | | |
| | ②生活支援コーディネーター養成研修会の開催と研修会講師の養成 | | | | | | | | |
| | ③介護予防・日常生活支援総合事業に関する研修会等の開催 | | | | | | | | |
| | ④地域包括支援センター職員の資質向上に向けた研修の実施等 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | ①研修会計4回、参加人数延べ320名 | | | | | | | | |
| | ②研修会計3回、参加人数延べ180名、中央研修受講者3名 | | | | | | | | |
| | ③研修会・会議計2回、参加人数延べ120名 | | | | | | | | |
| | ④研修会計3回、参加人数延べ180名 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 研修 | を会等を かんこう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい | P通じて、総合 | 合事業の理角 | 犀を促進し、 | 生活 | 支援サービス | | |
| の関連 | にも | 系る実践 | 銭的な手法を | 習得するなる | どにより、地 | 域包持 | 舌ケアシステ | | |
| | ム村 | 構築に 係 | 系る人材の確 | 保及び質の「 | 句上を図る。 | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | |
| | 額 | (A+ | B+C) | 2, 500 | 額 | | 1, 267 | | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | (国費) | | | | |
| | | | | 1, 667 | における | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | |
| | | | (B) | 833 | (注1) | | 400 | | |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等 | | |
| | | | | 2, 500 | | | (再掲)(注2) | | |
| | | その他 | 1 (C) | (千円) | | | (千円) | | |
| | | | | | | | 400 | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | |
|------------------|------------------------------|---------------------|-------------|-------------|----------|----------|---------------|--|--|
| | (大項目) 資質の向上 | | | | | | | | |
| | (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 | | | | | | | | |
| | (小項目) 権利擁護人材育成事業 | | | | | | | | |
| 事業名 | 【No.20 (介護分)】 【総事業費 | | | | | | | | |
| | 市民 | 市民後見推進事業 (計画期間の総額)】 | | | | | | | |
| | | | | | | | 7,500 千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 富山 | 県全場 | 戉 | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 市町 | 村(市 | 可时村社会福 | 祉協議会、N | IPO 法人等に | 委託) | | | |
| 事業の期間 | 平成 | 29 年 | 4月1日~平 | 区成 30 年 3 月 | 月 31 日 | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 高齢 | 者の尊 | 尊厳ある暮ら | しの実現 | | | | | |
| ズ | アウ | トカノ | 指標:市民 | 後見人の増 | | | | | |
| 事業の内容 | ①市民後見人養成のための研修の実施 | | | | | | | | |
| | ②市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 | | | | | | | | |
| | ③市民後見人の適正な活動のための支援 | | | | | | | | |
| | ④その他、市民後見人の活動の推進に関する事業 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 受講者 80 名程度 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 市民 | 後見力 | 養成研修会 | の実施などに | こより、地域 | 住民に | こ市民後見制 | | |
| の関連 | | | と深めてもら | | | 3る。 | | | |
| 事業に要する費用の額 | | 総事業 | | (千円) | 基金充当 | 公 | (千円) | | |
| | 額 | | B+C) | 7, 500 | 額 | | | | |
| | - | 基金 | 国 (A) | (千円) | | | | | |
| | | | ~ 사건 스타 III | | における | <u> </u> | (7 P) | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | 民 | (千円) | | |
| | | | (B) | 2, 500 | (注1) | | 5, 000 | | |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等 | | |
| | | 7.00 | 1 (0) | 7, 500 | | | (再掲)(注2) | | |
| | | その他 | ਹ (C) | (千円) | | | (千円) 5,000 | | |
| 農老 (注 9) | | | | | | | 5,000 | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | | |
|--------------|----------------------------------|----------|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | (大項目) 労働環境・処遇の改善 | | | | | | | | | |
| | (中項目) 勤務環境改善支援 | | | | | | | | | |
| | (小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 | | | | | | | | | |
| 事業名 | 【No.21 (介護分)】 【総事業費 | | | | | | | | | |
| | 介護職員が働きやすい職場づくり支援事業 (計画期間の総額)】 | | | | | | | | | |
| | 1,000 千円 | | | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 | 富山県全域 | | | | | | | | | |
| 総合確保区域 | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県(介護労働安定センター富山支所へ委託 | 毛) | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 | | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 県内の介護サービスの質の向上や介護人材の | 雀保 | | | | | | | | |
| ズ | アウトカム指標:介護サービスにおける介護環 | 職員数の確保 | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 福祉事業所の経営者や人事担当者を対象に、職員が離職せずに働 | | | | | | | | | |
| | き続けられる職場づくりを目的としたセミナーを開催し、経営者 | | | | | | | | | |
| | 等の意識改革と現任職員の職場定着の促進を図る。 | | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 開催回数 5 回、参加者 250 名 | | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプット | 職員の心身の負担軽減等を支援することで介護事業所の雇用環 | | | | | | | | | |
| の関連 | 境の改善を図り、職員の確保、定着促進につれ | なげる。 | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 総事業費 (千円) 基金充当 | 公 (千円) | | | | | | | | |
| | 額 (A+B+C) 1,000 額 | | | | | | | | | |
| | 基金 国(A) (千円) (国費) | | | | | | | | | |
| | 667 における | | | | | | | | | |
| | 都道府県 (千円) 公民の別 | 民 (千円) | | | | | | | | |
| | (B) 333 (注1) | 667 | | | | | | | | |
| | 計 (A+B) (千円) | うち受託事業等 | | | | | | | | |
| | 1,000 | (再掲)(注2) | | | | | | | | |
| | その他 (C) (千円) | (千円) | | | | | | | | |
| | | 667 | | | | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | | |
|-------------------|----------------------------------|--------------------------|-------|-----------|--------|-----|----------|--|--|--|
| | (大項目)労働環境・処遇の改善 | | | | | | | | | |
| | (中項目) 勤務環境改善支援 | | | | | | | | | |
| | (小項目)雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業 | | | | | | | | | |
| 事業名 | 【No.22(介護分)】 【総事業費 | | | | | | | | | |
| | がん | がんばる介護事業所表彰事業 (計画期間の総額)】 | | | | | | | | |
| | | 2,300 千月 | | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介 | 富山 | 山県全域 | | | | | | | | |
| 護総合確保区域 | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 | | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニー | 県区 | 内の介護 | サービスの | 質の向上や分 | ト護人材の確 | 保 | | | | |
| ズ | アワ | ウトカム | 指標:介護 | サービスにお | おける介護職 | 員の確 | 保 | | | |
| 事業の内容 | 要介護度の維持改善や雇用環境の改善に取組む県内の介護事業所 | | | | | | | | | |
| | を表彰するとともに、取組み事例をホームページやパンフレット | | | | | | | | | |
| | 等で普及啓発する。 | | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 表彰事業所:10 事業所程度 | | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプッ | ļ | 具内のが | んばる介護 | 事業所を表す | 彰するととも | に、そ | その取組み事 | | | |
| トの関連 | 例る | を周知し | 、他事業所 | へ普及啓発で | することで、 | 県内0 | り介護サービ | | | |
| | スの | | | 材の確保を図 | 図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 | 総事業 | | (千円) | 基金充当額 | 公 | (千円) | | | |
| | 額 | (A+E | 1 | 2, 300 | (国費) | | 1, 532 | | | |
| | | 基金 | 国(A) | , , , , , | における | | | | | |
| | | | | 1, 532 | | | | | | |
| | | | 都道府県 | (千円) | (注1) | 民 | (千円) | | | |
| | | | (B) | 768 | | | | | | |
| | | | 計(A+ | (千円) | | | うち受託事業等 | | | |
| | | | В) | 2, 300 | | | (再掲)(注2) | | | |
| | | その他 | (C) | (千円) | | | (千円) | | | |
| (tt+ tr (')', o) | | | | | | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | |

- 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 2. 居宅等における医療の提供に関する事業
- 4. 医療従事者の確保に関する事業
- 5. 介護従事者の確保に関する事業
- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、 基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 介護施設等の整備に関する事業

- (注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。
- (注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。
- (注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金 充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。
- (注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

平成 28 年度富山県計画に関する 事後評価

平成 29 年 9 月 富山県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項 について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☑ 行った

- ・平成29年3月27日 富山県医療審議会・富山県医療対策協議会(医療分)
- · 平成 29 年 3 月 28 日 富山県社会福祉審議会高齢者福祉分科会(介護分)

□行わなかった

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・特になし(平成29年3月27日 富山県医療審議会・富山県医療対策協議会)
- ・特になし(平成29年3月28日 富山県社会福祉審議会高齢者福祉分科会)

2. 目標の達成状況

平成28年度富山県計画に規定する目標を再掲し、平成28年度終了時における目標の達成状況について記載。

〇医療分

■富山県全体

1. 目標

富山県においては、県民が地域において、安心して生活できるよう以下の目標を設定する。

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - (1) 回復期機能病床(回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床、緩和ケア病床)

976 床 (2016 年) → 1,636 床 (2017 年) 2,725 床 (2025 年)

- (2) 地域医療の必要量達成に向け、現状把握と将来推計を目的とした医療情報等の収集・分析を実施する。
- (3) ICT を活用した医療・介護情報連携を図る。
- (4) 訪問服薬指導の実績のある薬局数の増加を図る。
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - (1) 訪問診療を行っている診療所数 人口 10 万対 19.4 施設 (2011 年) → 人口 10 万対 20.0 施設 (2017 年)
 - (2) 在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 188 人(2013 年) → 200 人(2017 年)
 - (3) 機能強化型訪問看護ステーション数 2 か所(2014 年) → 4 か所(各医療圏ごとに 1 か所以上)(2017 年)
 - (4) 24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 74%(2014年) → 80%(2017年)
 - (5) 訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 21.3 人(2013 年) → 27 人(2017 年)
 - (6) 在宅医療推進協議会設置市町村数
 - 0 (2013 年) → 15 市町村 (2018 年)
 - (7) 圏域共通の退院調整ルールを作成している二次医療圏数 2 医療圏 (2014年) → 4 医療圏 (2017年)
 - (8) 医療関係者と連携・連絡がとりにくいと感じる介護支援専門員を減少させる。
 - (9) 療養病床の平均在院日数
 - 284.4 日 (2011 年) → 2011 年比 15%減 (2017 年)

- (10) 認知症初期集中支援チームを設置している市町村数
 - 2 市町村 (2014 年) → 15 市町村 (2018 年)
- (11)在宅歯科医療の地域拠点の整備として、郡市歯科医師会に在宅歯科医療支援ステーションを設置する。
- ③ 医療従事者の確保に関する目標

【医師確保】

- (1) 産科など特定の診療科で医師が不足しているため、各医療機関が産科医等に支給する手当について助成することで、医師の処遇改善を図り、必要な医師を確保する。
- (2) ドクヘリ導入を契機として救急科専門医の育成確保を進め、県全体の救急医療体制の充実強化をめざす。
- (3) 女性医師がキャリア形成しやすい環境を整備することで、富山大学の女子医学生の県内定着率を35%に向上させる。
- (4) 地域医療支援センターにおいて、「地域医療確保修学資金」を貸与された特別枠 卒業医師の配置先を指定するなど必要な医師を医療機関にあっせんする。
- (5) 各医療機関における「勤務環境改善計画」の策定等に対して、総合的・専門的な支援を行うため、医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点としての機能を確保する。

【看護職員等の確保】

- (1) 看護職員養成機関における入学定員に対する充足率を90%以上にする。
- (2) 看護師等養成機関の運営支援、看護教育環境の改善、看護教員及び実習指導者への研修を通して、質の高い看護職員を養成する。
- (3) 病院における離職者数と既卒採用者数との差を250人以内とする。
- (4) 新卒看護職員の確保、看護職員の職場定着支援、潜在看護職員の再就業支援などにより、県内の就業看護職員数を 16,244 人にする。

15,871 人(2014 年)

 \rightarrow

16,244 人 (2016 年)

(人口10万人当たり1,483人)

(人口10万人当たり1,500人)

- (5) がん看護に携わる専門性の高い看護師を養成し、医療圏ごとのがん医療水準の均てん化を図る。
- (6) 質の高い歯科専門職を確保する。
- (7) 薬剤師が主体的に薬物療法に参加できるよう薬剤師を確保し、入院患者への服薬指導、在宅医療への参画を図る。

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日

□富山県全体(達成状況)

1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
 - ・回復期機能病床(病床機能報告)995床(2015年) → 1,334床(2016年)

② 居宅等における医療の提供

- ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 188 人(2013 年) → 203 人(2016 年)
- ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
 74%(2014年) → 82%(2016年)
- ・訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 21.3人(2013 年) → 30.1人(2016 年)
- 在宅医療推進協議会設置市町村数
 - 0 (2013 年) → 13 市町村 (2017 年)
- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数
 2 市町村(2014年) → 7 市町村(2016年)
- ・在宅歯科医療の地域拠点である在宅歯科医療支援ステーションを増設し、県内4 箇所となった。
- 訪問服薬指導の実績のある薬局数
 114施設(2015年) → 185施設(2016年)

③ 医療従事者の確保

- ・産科など特定の診療科で医師が不足しているため、各医療機関が産科医等に支給 する手当について助成することで、医師の処遇改善を図り、必要な医師を確保し た。
- ・へき地医療拠点病院で、いわゆる「総合医」を3名育成した。
- ・女性医師がキャリア形成しやすい環境を整備することで、富山大学の女子医学生 の県内定着率を40.4%とした。
- ・地域医療支援センターにおいて、7名の医師を医療機関にあっせんした。
- ・看護職員養成機関における入学定員に対する充足率を89.0%とした。
- ・看護師等養成機関の運営支援、看護教育環境の改善、看護教員及び実習指導者へ の研修を通して、質の高い看護職員を養成した。
- ・がん看護に携わる専門性の高い看護師を養成し、医療圏ごとのがん医療水準の均 てん化を図った。

2) 見解

回復期機能の確保、地域包括ケアシステムを構築するための仕組みづくりや医療

従事者の確保が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■新川圏(目標と計画期間)

1. 目標

新川圏では、以下を目標とする。

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - (1) 回復期機能病床(回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床、緩和ケア 病床)

129 床 (2016 年) → 208 床 (2017 年) 346 床 (2025 年)

- (2) 公的病院の地域医療連携室を通じて、病院とかかりつけ医との連携を強化し、開放病床及び高度医療機器の共同利用等を推進する。また、地域医療支援病院の設置について検討する。
- (3) 扇状地ネット等の地域医療連携システムや大腿骨頸部骨折等の地域連携クリティカルパスの普及・推進を通じて、質の高い医療連携体制の構築を支援する。
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - (1) 訪問診療を行っている診療所数 人口 10 万対 17.2 施設 (2011 年) → 人口 10 万対 18.0 施設 (2017 年)
 - (2) 在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数

25 人 (2013 年) → 26 人 (2017 年)

- (3) 機能強化型訪問看護ステーション数 0 か所(2014年) → 1 か所(2017年)
- (4) 24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 0% (2014 年) → 50% (2017 年)
- (5) 訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 20.0 人(2013 年) → 27 人(2017 年)
- (6) 在宅医療推進協議会設置市町村数
 - 0 (2013 年) → 4 市町 (2018 年)
- (7) 圏域共通の退院調整ルールを作成する。(2017年)
- (8) 認知症初期集中支援チームを設置している市町村数
 - 0 市町村 (2014 年) → 4 市町 (2018 年)

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日

□新川圏(達成状況)

1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
 - ・回復期機能病床(病床機能報告)131床(2015年) → 89床(2016年)
- ② 居宅等における医療の提供
 - ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 25 人(2013 年) → 41 人(2016 年)
 - ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
 0% (2014年) → 20% (2016年)
 - ・訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 20.0人(2013 年) → 15.7人(2016 年)
 - 在宅医療推進協議会設置市町村数
 - 0 (2013年) → 2市町 (2016年)
 - ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数
 0市町村(2014年) → 2市町(2016年)

2) 見解

概ね計画どおりに進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; P3)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■富山圏(目標と計画期間)

1. 目標

富山圏では、以下を目標とする。

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - (1) 回復期機能病床(回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床、緩和ケア 病床)

447 床 (2016 年) → 790 床 (2017 年) 1,360 床 (2025 年)

- (2) 医療体制上、必要ではあるが不採算等で民間では実施が困難な医療(政策医療) については、同じ政策医療の機能を有する病院が医療ネットワークによる強化を 図りながら、提供体制の整備に努める。
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- (1) 訪問診療を行っている診療所数 人口 10 万対 18.1 施設 (2011 年) → 人口 10 万対 19.0 施設 (2017 年)
- (2) 在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数71人(2013年) → 74人(2017年)
- (3) 機能強化型訪問看護ステーション数 0 か所(2014年) → 1 か所(2017年)
- (4) 24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 88.0% (2014 年) → 90.0% (2017 年)
- (5) 訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 20.4 人(2013 年) → 27 人(2017 年)
- (6) 在宅医療推進協議会設置市町村数
 - 0 (2013年) → 5市町村 (2018年)
- (7) 認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 0 市町村 (2014 年) → 5 市町村 (2018 年)
- ③ 医療従事者の確保に関する目標
 - (1) 富山市医師会看護専門学校を移転新築して耐震化を図り、同校卒業生の県内就業者割合(H25年度:看護師課程80.0%、准看護師課程78.8%)を維持し、看護職員の確保に努める。

2. 計画期間

平成28年4月1日~平成29年3月31日

□富山圏 (達成状況)

1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
 - ・回復期機能病床(病床機能報告)444床(2015年) → 598床(2016年)
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 71 人(2013 年) → 70 人(2016 年)
 - ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
 88.0%(2014年) → 87.1%(2016年)
 - ・訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 20.4 人(2013 年) → 33.2 人(2016 年)
 - · 在宅医療推進協議会設置市町村数
 - 0 (2013 年) → 5 市町村 (2016 年)

- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 0市町村(2014年) → 1市町村(2016年)
- ③ 医療従事者の確保

富山市医師会看護専門学校を移転新築して耐震化を図り、また、教育環境を充実させた。

2) 見解

概ね計画どおりに進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; P5)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■高岡圏(目標と計画期間)

1. 目標

高岡圏では、以下を目標とする。

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - (1) 回復期機能病床(回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床、緩和ケア 病床)

260 床 (2016 年) → 445 床 (2017 年) 750 床 (2025 年)

- (2) 公的病院の地域医療連携室を通じて、病院とかかりつけ医との連携を強化し、開放型病床及び高度医療機器の共同利用等を推進する。
- (3) 「高岡れんけいネット」や大腿骨頚部骨折、急性心筋梗塞、糖尿病、がん、脳卒中等の地域連携クリティカルパスの普及・推進を通じて、質の高い医療連携体制の構築を目指す。
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - (1) 訪問診療を行っている診療所数 人口 10 万対 22.4 施設 (2011 年) → 人口 10 万対 23.0 施設 (2017 年)
 - (2) 在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数

59 人 (2013 年) → 61 人 (2017 年)

- (3) 機能強化型訪問看護ステーション数 1 か所(2014年) → 1 か所(2017年)
- (4) 24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 86.7% (2014 年) → 90.0% (2017 年)
- (5) 訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり)

 $22.1 人 (2013 年) \rightarrow 27 人 (2017 年)$

- (6) 在宅医療推進協議会設置市町村数
 - 0 (2013年) → 3市町 (2018年)
- (7) 圏域共通の退院調整ルールを作成する。(2017年)
- (8) 認知症初期集中支援チームを設置している市町村数
 - 0 市町村 (2014 年) → 3 市町 (2018 年)
- ③ 医療従事者の確保に関する目標
 - (1) 高岡市内の看護師養成所(高岡市、高岡市医師会、厚生連高岡病院)を統合し、富山県高岡看護専門学校を新築することにより、看護職員の確保に努める。

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日

□高岡圏 (達成状況)

1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
 - ・回復期機能病床 (病床機能報告) 288床 (2015年) → 380床 (2016年)
- ② 居宅等における医療
 - ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 59 人(2013 年) → 57 人(2016 年)
 - ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
 86.7%(2014年) → 94.7%(2016年)
 - ・訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 22.1 人(2013 年) → 29.4 人(2016 年)
 - 在宅医療推進協議会設置市町村数
 - 0 (2013 年) → 3 市 (2016 年)
 - ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 0市町村(2014年) → 1市(2016年)

③ 医療従事者の確保

高岡市内の看護師養成所(高岡市、高岡市医師会、厚生連高岡病院)を統合し、 富山県高岡看護専門学校を新築することにより、看護専門学校(3年課程)の学年 定員数を355名から380名と25名増加させた。

2) 見解

概ね計画どおりに進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; P 6)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■砺波圏(目標と計画期間)

1. 目標

砺波圏では、以下を目標とする。

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - (1) 回復期機能病床(回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床、緩和ケア 病床)

140 床 (2016 年) → 193 床 (2017 年) 269 床 (2025 年)

- (2) 開放病床の有効活用、高度医療機器の共同利用などを推進する。
- (3) 病院等の医療連携窓口を通じて、医療・保健・福祉等関係機関の連携の強化を図る。
- ② 居宅等における医療の提供
 - (1) 訪問診療を行っている診療所数 人口 10 万対 19.1 施設 (2011 年) → 人口 10 万対 20.0 施設 (2017 年)
 - (2) 在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 37 人(2013 年) → 39 人(2017 年)
 - (3) 機能強化型訪問看護ステーション数 1 か所(2014年) → 1 か所(2017年)
 - (4) 24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 100.0% (2014 年) → 100.0% (2017 年)
 - (5) 訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 21.0人(2013 年) → 27人(2017 年)
 - (6) 在宅医療推進協議会設置市町村数
 - 0 (2013年) → 3市 (2018年)
 - (7) 認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 2 市 (2014 年) → 3 市 (2018 年)

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日

□砺波圏 (達成状況)

1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
 - ・回復期機能病床 (病床機能報告) 132床 (2015年) → 267床 (2016年)

② 居宅等における医療

- ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 37 人(2013 年) → 35 人(2016 年)
- ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 100%(2014年) → 66.7%(2016年)
- ・訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 21.0人(2013 年) → 33.2人(2016 年)
- 在宅医療推進協議会設置市町村数
 - 0 (2013年) → 3市 (2016年)
- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 2市(2014年) → 3市(2016年)

2) 見解

概ね計画どおりに進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; P7)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

〇介護分

■富山県全体

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 5,950 床 → 6,066 床
- ・認知症高齢者グループホーム 2,258 床 → 2,384 床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 7カ所 → 10カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 72 カ所 → 74 カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 80 カ所 → 84 カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 → 2カ所
- ・介護予防拠点 3.4 カ所 → 10 カ所 (※0.6 カ所分は、H27~28 の 2 カ年度事業)
- ・地域包括支援センター 61.4 カ所→62 カ所 (※0.6 カ所分は、H27~28 の 2 カ年度事業)
- ・生活支援ハウス 4カ所 → 10カ所
- ・既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 0施設

② 介護従事者の確保に関する目標

介護職員の増加を目標とし、(a)介護の魅力のアピールなど人材の掘り起こし、(b)介護福祉士等の資格取得の支援など教育・養成、(c)求人と求職者のマッチング支援など人材の確保、(d)現任職員のレベルアップや職場環境の改善など人材の定着等に向けて対策を進める。

- ・介護サービスにおける介護職員数 15,271名(平成 26 年度) → 19,000名(平成 29 年度)
- ・富山県地域包括ケアシステム推進会議の設置・運営
- 福祉人材確保対策会議の設置・運営
- ・地域包括ケア推進県民フォーラムの開催(1回、約350名)
- ・福祉・介護フォーラムの開催(1回、300名)
- ・中学生を対象とした出前講座の開催(10回、200名)
- ・高校生を対象とした出前講座の開催(15回、300名)
- ・小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアーの実施(4回、45組90名)
- ・求人事業所と求職者が一堂に会する職場説明会の開催(5回、400名)
- ・キャリア支援専門員による求職者の相談窓口の設置(ハローワークに設置) (キャリア支援専門員2名配置、ハローワーク相談回数300回)
- ・介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の指導者・講師の養成(30名)
- ・新任介護職員向けの合同入職式の開催、フォローアップ研修(8回)の開催
- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修の累計受講者数(高齢者人口約500人に1人)
- ・認知症初期集中支援チーム稼動市町村数(平成30年度からすべての市町村で実施)

- ・認知症地域支援推進員稼動市町村数(平成30年度からすべての市町村で実施)
- ・生活支援コーディネーターの配置(平成29年度までに全市町村において配置)
- ·市民後見人養成研修修了者数 約80名
- ・キャリアパス構築法人数 30 法人

□富山県全体(達成状況)

1) 目標の達成状況

- ①各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域密 着型サービス施設等の整備が進んだ。
- ②福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

2) 見解

- ①在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の 整備が一定程度進んだ。
- ②介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現任 職員の定着等が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■新川圏

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・認知症高齢者グループホーム 234 床 → 252 床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 → 7カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 → 3カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0カ所 → 1カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 2カ所
- 介護予防拠点 2 カ所
- ・生活支援ハウス 2カ所
 - ② 介護従事者の確保に関する目標

介護サービスにおける介護職員数の増

□新川圏 (達成状況)

●

①

について

1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; P9)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

●②について

1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; P9)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■富山圏

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 2,397 床 → 2,455 床
- ・認知症高齢者グループホーム 711 床 → 729 床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 30 カ所 → 31 カ所
- •介護予防拠点 4カ所
- ・生活支援ハウス 4カ所
 - ② 介護従事者の確保に関する目標

介護サービスにおける介護職員数の増

□富山圏(達成状況)

●

①

について

1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; P9)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

●②について

1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; P9)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■高岡圏

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 1,996 床 → 2,025 床
- ・認知症高齢者グループホーム 764 床 → 782 床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 32 カ所 → 33 カ所
 - ② 介護従事者の確保に関する目標

介護サービスにおける介護職員数の増

□高岡圏 (達成状況)

●①について

1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; P10)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

●②について

1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; P10)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■砺波圏

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 738 床 → 767 床
- ・認知症高齢者グループホーム 549 床 → 594 床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0 カ所 → 1 カ所
- ・介護予防拠点 0.6 カ所 (H27 0.4 カ所 H28 0.6 カ所の 2 ヵ年整備)
- ・地域包括支援センター 0.6 カ所 (H27 0.4 カ所 H28 0.6 カ所の 2 ヵ年整備)
 - ② 介護従事者の確保に関する目標

介護サービスにおける介護職員数の増

□砺波圈 (達成状況)

- ●

 ①

 について
 - 1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; P10)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

●②について

1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; P10)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

平成28年度富山県計画に規定した事業について、平成28年度終了時における事業の実施状況を記載。

| 事業の区分 | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 | |
|---|--------------------------------------|---------------|
| 市 | | 【松本來曲】 |
| 事業名 | 【NO.1 (医療分)】ICTを活用した地域医療 | 【総事業費】 |
| | ネットワークの基盤整備(ICT を活用した | 3,478 千円 |
| | 医療・保健・福祉連携事業費) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 富山県では、少子化・人口減少とともに、含 | 全国水準を上回 |
| ーズ | るペースで高齢化が進んでおり、今後更に- | 一人暮らし高齢 |
| | 者、認知症高齢者等の増加が見込まれるなか | 、ICT を活用し |
| | た先進的かつ効率的・効果的な医療・保健・ | • 福祉連携体制 |
| | の整備が必要。 | |
| | アウトカム指標: ICT を活用した、二次医療園 | 圏の中核病院と |
| | 三次医療を提供する病院間の地域連携パス数 | 效 O件 (H27) |
| | →20 件/月以上(H28) | |
| 事業の内容(当初計画) | 県内の医療機関で切れ目なく安心して医療を | を受けられるた |
| | め、二次医療圏の中核病院と、高度で先進的 | り、専門的な三 |
| | 次医療を提供する病院との情報連携ネットワ | フークの構築に |
| | 取り組む。 | |
| アウトプット指標(当初 | 二次医療圏の中核病院と三次医療を提供する | る病院とのネッ |
| の目標値) | トワーク構築 | |
| アウトプット指標(達成 | 黒部市民病院と県立中央病院とのネットワー | - クを整備 |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,, | 圏域を超えた広域連携が図られ、急性期間 | 医療における病 |
| | 病連携が推進された。 | |
| | (2) 事業の効率性 | |
| | ICTを活用することにより、画像送付れ | など効率的な情 |
| | 報連携が行われた。 | 222 2 2 2 114 |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 | |
|-------------|--------------------------------------|-------------|
| 事業名 | 【NO.2 (医療分)】病床の機能分化・連携を | 【総事業費】 |
| | 推進するための基盤整備(回復期機能病床 | 485, 478 千円 |
| | 転換支援事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 病院 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 富山県においては、回復期機能病床が不足し | していることか |
| ーズ | ら、病床の確保が必要。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | 回復期機能病床の確保 976 床(H27)→ 1,6 | 36床(H28) |
| 事業の内容(当初計画) | 回復期機能病床(回復期リハビリテーション病床、地域包 | |
| | 括ケア病床及び緩和ケア病床)の増床を図るため、急性期 | |
| | 病床等から回復期機能病床への転換に必要な | x経費に対し支 |
| | 援 | |
| アウトプット指標(当初 | 整備施設数 15 箇所 | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 整備施設数 7箇所 | |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 本事業により、回復期機能病床への転換を | 全希望する県内 |
| | 医療機関の円滑な転換が図られ、回復期機能 | と病床を整備す |
| | る施設が増加した。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 転換に必要な基準額等を示すことにより、 | 共通認識のも |
| | とで整備が行われ、効率的な転換が図られた | - o |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 | |
|-------------|--------------------------------------|-----------------|
| 事業名 | 【NO.3 (医療分)】病床の機能分化・連携を | 【総事業費】 |
| | 推進するための基盤整備(病床機能情報把 | 4,234 千円 |
| | 握推進事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 地域医療構想の達成に向けては、回復期機能 | 病床の確保や、 |
| ーズ | 医療・介護連携の促進が必要であるが、機能 | と別病床の需要 |
| | と供給状況や、医療・介護連携の状況の把握 | が必要。 |
| | アウトカム指標: | |
| | 回復期機能病床の確保 976 床 (H27 年) →1, € | 636 床 (H28 年) |
| | 平均在院日数の短縮 30.6 日(H26) → 30.4 F | ∃ (H29) |
| 事業の内容(当初計画) | 医療・介護保険者が保有するレセプト情報等をデータベー | |
| | ス化し、①機能別病床の需要と供給状況、②在宅医療の需 | |
| | 要と供給、③日常生活圏域での在宅医療・介護の連携状況 | |
| | などの情報を把握する。 | |
| アウトプット指標(当初 | システムの構築・データベース化 | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | システムの構築・データベース化 | |
| 值) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 機能別病床の需要と供給の状況等、地域図 | 医療構想の推進 |
| | に必要となる各種分析が可能となった。 | |
| | (2) 事業の効率性 | |
| | 民間事業者に委託し効率的に実施した。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の の整備に関する事業 |)施設又は設備 |
|-------------|------------------------------------|-----------|
| 事業名 | 【NO.4 (医療分)】病床の機能分化・連携を | 【総事業費】 |
| | 推進するための基盤整備(リハビリ専門職 | 5, 497 千円 |
| | 資質向上・医療介護連携研修事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県(富山県理学療法士会等に委託) | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 富山県では、不足している回復期機能病床の | つ確保が必要で |
| ーズ | あり、これに伴い質の高いリハビリ専門職の | つ確保が必要。 |
| | また、慢性期機能病床の適正化を図る必要な | ぶあり、長期入 |
| | 院の傾向にある慢性期の患者の在院日数の短 | 豆縮や再入院を |
| | 防ぐことが必要。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | 回復期機能病床の確保 976 床(H27)→1,63 | 6床 (H28) |
| | 慢性期機能病床 5,565 床 (H26) →2,643 床 | (H37 推計値) |
| 事業の内容(当初計画) | ①リハビリ専門職(理学療法士、作業療法コ | 上、言語聴覚士 |
| | 等)を対象に、職種別階層別研修を実施 | |
| | ②医療機関での医療従事者、介護従事者等の |)多職種による |
| | 実習等を実施 | |
| アウトプット指標(当初 | ①リハビリ専門職研修受講者数(150人) | |
| の目標値) | ②一般病床を有する病院での実習受入れ者数(30名)、研修 | |
| | 会の開催(歯科部門8回) | |
| アウトプット指標(達成 | ①リハビリ専門職研修受講者数(210人) | |
| 値) | ②医療・介護研修会の開催(介護従事者 114 | 人、歯科部門 |
| | 4回、221人) | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | リハビリの体制整備について支援すること | で、全県的な |
| | 意識の醸成が図られた。また、医療介護連携 | 場研修受講前と |
| | 比較して、医療との連携がとりやすくなった | こと感じる者が |
| | 19名おり、医療連携への抵抗感が軽減した。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 富山県理学療法士会等に委託し効率的に実 | を施した。また、 |
| | 県全体を対象に一箇所開催としたことにより |)、各地域での |
| | 特性を踏まえたグループワークの展開ができ | た。 |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | |
|-------------|------------------------------------|--|
| 事業名 | 【NO.5 (医療分)】在宅医療の実施に係る拠 【総事業費】 | |
| | 点の整備 (在宅医療支援センター支援事業) 23,436 千円 | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 郡市医師会 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | □継続 / ☑終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 今後増大する在宅医療等のニーズに対応するためには、郡 | |
| ーズ | 市医師会との連携が必要となることから、郡市医師会在宅 | |
| | 医療支援センターを拠点として、在宅医療を担う人材育成 | |
| | や普及啓発等が必要である。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | 在宅患者訪問診療実施件数 | |
| | 5,043件(H26.9)→ 現状以上(H29) | |
| | ・訪問診療に取組む診療所数 207 (H26) → 230(H29) | |
| 事業の内容(当初計画) | 医療・介護の多職種連携、在宅医療の普及啓発、開業医グ | |
| | ループの活動やグループ化などを支援するため、郡市医師 | |
| | 会が設置する在宅医療支援センターの運営を支援する。 | |
| アウトプット指標(当初 | ・訪問診療を行っている診療所の増加(12 施設) | |
| の目標値) | ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師の増加 | |
| | (4人) | |
| アウトプット指標(達成 | 在宅医療を行う開業医グループへの参加医師の増加(41人) | |
| 值) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 在宅医療に取組む医師数の増加につながった。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 開業医のグループ化が進展し、在宅療養者のための 24 時 | |
| | 間 365 日対応可能な体制づくりが進んだ。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | 4 |
|-------------|---|---------------|
| 事業名 | 【NO.6 (医療分)】在宅医療の実施に係る拠 | 【総事業費】 |
| 学 术4 | 点の整備事業 | 11,780 千円 |
| | (富山県在宅医療支援センター運営事業) | 11, 700 1 |
| | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 第三件 富山県(県医師会に委託) | |
| . ,,, ,,,, | 第四条 (条医師云(こ安託)平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| 事業の期間 | | |
| 北見たより医療の洗っ | ☑継続 □終了 | ガルサナファ |
| 背景にある医療・介護ニ | 県として、今後増大する在宅医療等のニース しば () 悪なことなる。 在宮屋底は 切るしせる | |
| ーズ | とが必要なことから、在宅医療を担う人材で バッボ | 育成や普及啓発 |
| | が必要。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | • 在宅患者訪問診療実施件数 | b b t 1 () |
| | 5,043件(H26.9) → 現状 | |
| | ・訪問診療に取組む診療所数 207 (H26) — | |
| 事業の内容(当初計画) | 平成27年度に開設した「富山県在宅医療支持 | |
| | 医師会委託)」において、在宅医療を担う医師の確保・育成、 | |
| | 在宅医療の普及啓発等に総合的に取り組む。 | |
| アウトプット指標(当初 | ・訪問診療を行っている診療所の増加(12 カ | 施設) |
| の目標値) | ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師の増加 | |
| | (4人) | |
| アウトプット指標(達成 | 在宅医療を行う開業医グループへの参加医師の増加(41人) | |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 研修会等の開催により新たに在宅医療に取 | 文り組む医師の |
| | 新規参入を促進し、在宅医療に関する資源や | や制度、サービ |
| | ス等に関する情報を発信することにより県民 | その在宅医療へ |
| | の理解を促すことでより安心して在宅医療を | と選択・継続す |
| | ることができるようになった。 | |
| | (2) 事業の効率性 | |
| | 各郡市医師会の連携が円滑に図られ、効率 | 図的な事業運営 |
| | につながった。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | 2 |
|-------------|----------------------------------|-----------|
| 事業名 | 【NO.7 (医療分)】在宅医療に係る医療連携 | 【総事業費】 |
| | 体制の運営支援 | 12,662 千円 |
| | (医療系ショートステイ病床確保事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 介護家族の急病や急用に対応するため、療剤 | 後者本人を急遽 |
| ーズ | 受入れることのできる専用病床(バックアック) | ノプ体制) が必 |
| | 要。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | 在宅患者訪問診療実施件 | |
| | 5,043 件(H26.9)→現状以上(H29) | |
| 事業の内容(当初計画) | 在宅療養の安心や介護家族等の負担軽減を図 | 図るため、介護 |
| | 家族の急病・急用・レスパイト等のための国 | 医療系ショート |
| | ステイ専用病床を確保する。(1床/医療圏) | × 4 医療圏) |
| アウトプット指標(当初 | 医療系ショートステイ専用病床の確保 (4床 | (年) |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 医療系ショートステイ専用病床の確保 (4床 | (年) |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 緊急にショートステイが必要な在宅療養者 | 音のために専用 |
| | 病床を確保することで、在宅療養者の家族の |)負担軽減及び |
| | 在宅療養生活上の安心につながった。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 介護者の負担軽減の側面から、介護者の家 | 北労継続への支 |
| | 援や介護離職の防止にも資するものである。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | ۷ <u>۲</u> |
|---------------|--|---------------|
| 事業名 | 【NO.8 (医療分)】在宅医療に係る医療連携 | 【総事業費】 |
| | 体制の運営支援(厚生センター地域包括ケ | 909 千円 |
| | ア推進支援事業費) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 介護が必要な高齢者が病院を退院する際には | は、入院中から |
| ーズ | 介護支援専門員と連携し退院後の訪問診療・訪問看護・介 | |
| | 護・生活支援等が必要に応じて確保されるこ | とが必要。 |
| | アウトカム指標: | |
| | 在宅患者訪問診療実施件数 | |
| | 5,043 件(H26.9)→ 現状以上(H29) | |
| 事業の内容(当初計画) | 二次医療圏単位での在宅医療・介護連携を推 | 推進するため、 |
| | 各厚生センターが事務局となり、管内市町村 | |
| | 医師会、介護支援専門員協会等の協力を得た | |
| | に伴う病院とケアマネジャーとの連携に関するルール(秩 | |
| | 序や機能を維持するため相互に守るべき取り決め) を策定 | |
| | するもの。 | |
| アウトプット指標(当初 | 退院調整ルールを運用している二次医療圏数 | ズ(4 医療圏) |
| の目標値) | 1月時部あり、リナギ田1 インフール医院図判 | |
| アウトプット指標(達成値) | 退院調整ルールを運用している二次医療圏数 | (4 医燎圈) |
| | (1) 事業の大益県 | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | 生却 な 医 皮 。 介 |
| | 選院調整ルール運用開始後、八院前後の 護の関係者が共有することにより、病院で活 | |
| | 曖の関係有が共行することにより、病院で行 介護高齢者が在宅での療養を円滑に受けるこ | |
| | 万岐同断石が江七くの原長を口頂に叉りる。 うになった。 | |
| | / (2) 事業の効率性 | |
| | (2) すべつの一位 各厚生センターにて管内の医療・介護等関 | 関係機関等へ研 |
| | 修会や会議等を通じて周知したことにより、 | |
| | 連携方法が明確化され、入退院調整漏れが減 | |
| | スムーズに行われ、業務の効率化につながっ | った。 |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | ž |
|-------------|----------------------------------|-----------|
| 事業名 | 【NO.9 (医療分)】在宅医療推進協議会の設 | 【総事業費】 |
| | 置・運営事業(富山県あんしん在宅医療・ | 56 千円 |
| | 訪問看護推進会議事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 今後増大する在宅医療ニーズに対応するため | りには、医療・ |
| ーズ | 看護・福祉・介護関係者の相互連携・協働な | が必要となるこ |
| | とから、在宅医療や訪問看護、訪問介護等の | D関係者による |
| | 協議の場が必要。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | 訪問診療に取組む診療所数 207 (H26) → 2 | 230 (H29) |
| 事業の内容(当初計画) | 県において、在宅医療や訪問看護の推進を図るための「あ | |
| | んしん在宅医療・訪問看護推進会議」を開催 | |
| アウトプット指標(当初 | 推進会議の開催回数(1回/年) | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 推進会議の開催回数(1回/年) | |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 在宅医療・訪問看護を推進することにより |)、訪問診療を |
| | 行っている診療所及び24時間対応可能な訪問 | 問看護ステーシ |
| | ョンが増加し、県内の在宅医療提供体制が充 | 医実した。 |
| | (2) 事業の効率性 | |
| | 本会議と高齢者福祉専門分科会を同日に関 | 昇催し、両事業 |
| | の連携を図ることができた。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | 4 |
|-------------|----------------------------------|---------------|
| 事業名 | 【NO.10 (医療分)】訪問看護の促進、人材 | 【総事業費】 |
| | 確保を図るための研修等の実施事業(訪問 | 500 千円 |
| | 看護推進事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県(富山県看護協会へ委託) | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 在宅医療を推進するために、病院に勤務する | る看護師と訪問 |
| ーズ | 看護師との連携強化を図るとともに、退院す | を援や地域連携 |
| | に関する知識を有する看護師を養成する必要 | ! がある。 |
| | アウトカム指標: | |
| | 訪問看護ステーション研修修了看護師数 33名(H2 | 6)→50名(H28) |
| 事業の内容(当初計画) | ①在宅ケアアドバイザー派遣事業(事例検討 | (会) |
| | 在宅ケアに関する専門的な知識や技術を有 | すする認定看護 |
| | 師等をアドバイザーとして検討会に派遣し、 | 患者・家族の |
| | 現状やニーズに応じたより質の高いケアが提供できるよう | |
| | 支援する。 | |
| | ②医療機関等の看護師の訪問看護ステーション研修 | |
| | 医療機関の看護師が訪問看護の現場に赴き、入院患者が | |
| | 適切に在宅へ移行するための連携方法等について学ぶ。 | |
| アウトプット指標(当初 | ①在宅ケアアドバイザー派遣回数(2名×8 | 回) |
| の目標値) | ②訪問看護ステーション研修(5施設) | |
| アウトプット指標(達成 | ①在宅ケアアドバイザー派遣回数(2名×8 | 回) |
| 値) | ②訪問看護ステーション研修(5施設) | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 本事業の実施により、訪問看護ステーショ | コンへの支援や |
| | 訪問看護師の育成・確保に繋がったと考える | 0 0 |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 富山県看護協会に委託することで効率的に | 実施した。 |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | د <u> </u> |
|-------------|----------------------------------|-----------------|
| 事業名 | 【NO.11 (医療分)】訪問看護の促進、人材 | 【総事業費】 |
| | 確保を図るための研修等の実施 | 0 千円 |
| | (多機能型訪問看護ステーション整備事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 訪問看護ステーション設置者 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 在宅療養を行う患者や介護家族等の安心をす | 支える在宅医療 |
| ーズ | の充実には、往診や訪問看護が 24 時間 365 | 日対応可能な体 |
| | 制を整備することが必要。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | 多機能型訪問看護ステーション数 | |
| | 2 箇所(H27)→ 4 箇所(H28) | |
| 事業の内容(当初計画) | 住み慣れた居宅等での療養を継続するため、①病院からの | |
| | 退院支援機能、②訪問看護ステーションによる 24 時間訪問 | |
| | 看護、③訪問看護ステーションと連携した居宅介護支援事 | |
| | 業所によるケアマネジメントの提供、④地域に開かれた相 | |
| | 談窓口の設置 などを行う多機能型訪問看認 | 糞 ステーション |
| | の施設・設備に対する補助を行う。 | |
| アウトプット指標(当初 | ・多機能型訪問看護ステーションの増加(拡 | 太大1箇所) |
| の目標値) | ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステー | |
| | ションの割合 (80%) | |
| アウトプット指標(達成 | 24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問 | 引看護ステーシ |
| 值) | ョンの割合 (未実施) | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | | |
| | | |
| その他 | 平成 28 年度は未実施 | |
| , L | 1 // == 1 /2(00/1-25/40 | |

| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | 5 |
|-------------|----------------------------------|--|
| 事業名 | 【NO.12 (医療分)】訪問看護の促進、人材 | 【総事業費】 |
| | 確保を図るための研修等の実施(訪問看護 | 4,953 千円 |
| | 支援強化事業・訪問看護師資質向上事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県(富山県看護協会への委託事業を含む | ?) |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 24 時間 365 日安定した質の高い訪問看護を抗 | 是供するため、 |
| ーズ | 訪問看護ステーションの運営に対して、また | こ人材育成に対 |
| | して支援が必要。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | 24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問 | 引看護ステーシ |
| | ョンの割合 78% (H27) →80%(H28) | |
| 事業の内容(当初計画) | 訪問看護を安定的に供給し在宅療養環境の残 | 定実に資するた |
| | め、県看護協会内に設置している「訪問看護> | ネットワークセ |
| | ンター」において、訪問看護の普及啓発や相談 | 談対応、県内各 |
| | 訪問看護ステーションの運営支援等を行う。 | |
| | また、訪問看護師の資質向上を図るため、「認定看護師教育 | |
| | 課程」や「特定行為研修課程」受講にかかる費 | |
| アウトプット指標(当初 | 「訪問看護ネットワークセンター」における | 相談件数 |
| の目標値) | (748件) | Les de la late |
| アウトプット指標(達成 | 「訪問看護ネットワークセンター」における相談件数 | |
| 値) | (683 件) | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | 訪問看護ネットワークセンターに専門職員 | |
| | 体制が整っていることで、訪問看護ステーシ | |
| | 者側も、安定的な在宅療養の環境が整い、和 | 川用が促進され |
| | た。 | N/ |
| | また、研修受講の助成により訪問看護師の |)資質が向上す |
| | ることで、在宅療養の質が向上した。 | |
| | (2)事業の効率性 | -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, - |
| | 県内の訪問看護ステーションを全て統括し | |
| | ら、様々な相談や情報が集約され、必要な情 | 育報のフィード |
| 7 0 11 | バックなども円滑に実施できる。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | Ę |
|-------------|---|---------|
| 事業名 | 【NO.13 (医療分)】早期退院・地域定着支 | 【総事業費】 |
| | 援のため精神科医療機関内の委員会への地 | 261 千円 |
| | 域援助事業者等の参画支援事業(精神科病 | |
| | 院からの地域移行支援事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 県精神保健福祉士協会 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 地域での支援体制が整っていないために、長 | 長期間、病院に |
| ーズ | 入院している患者が多いことから、地域へ <i>0</i> |)移行を促進す |
| | るため、医療と福祉の連携強化が必要。 | |
| | アウトカム指標:精神障害者の入院後3ヶ月 | 目時点の退院率 |
| | $60.8\% \text{ (H25)} \rightarrow 64\% \text{ (H29)}$ | |
| 事業の内容(当初計画) | 地域における医療と福祉の連携体制を整備す | トるための人材 |
| | 育成研修に係る経費に対する支援を行う。 | |
| アウトプット指標(当初 | 退院支援人材育成研修開催(2回) | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 研修開催回数:2回、参加人数:119名 | |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | 本事業の実施により、病院と地域における | る支援者の早期 |
| | 退院・地域定着支援に関する意識の醸成が図 | 図られたととも |
| | に、顔の見える関係の構築の機会となった。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 事業主体に事業費の 1/4 の負担を求め、タ | 効果的な実施を |
| | 図った。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | 4 |
|---------------|---|-----------|
| 事業名 | 【NO.14 (医療分)】在宅歯科医療連携室と | 【総事業費】 |
| | 在宅医療連携拠点や地域包括支援センター | 6,998 千円 |
| | 等との連携の推進事業(在宅歯科医療支援 | |
| | ステーション設置モデル事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 郡市歯科医師会 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | □継続 / ☑終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 在宅療養者が歯科医療や口腔ケアを受けるこ | ことができる環 |
| ーズ | 境の整備が必要。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | 在宅での歯科医療を提供する医療機関数 | |
| | 104 機関(H27)→ 150 機関(H34) | |
| 事業の内容(当初計画) | 患者や関係者により身近な郡市歯科医師会単位で在宅歯科 | |
| | 医療支援ステーションをモデル的に設置 | |
| | ・ 郡市医師会、地域包括支援センター、記 | |
| | ション、市行政等の医療介護等関係機関との連携(生活 | |
| | 機能評価や日常生活圏域ニーズ調査の口腔に関する部分 | |
| | の評価分析を含む。) | |
| | ・ 在宅歯科医療提供医療機関の紹介、医療機器の整備及 | |
| | び貸出 | |
| 그 나 1 - | ・ 在宅歯科医療に関する相談等 | |
| アウトプット指標(当初 | 在宅歯科医療支援ステーションでの相談件数 (スエージュ 000 団) | ζ |
| の目標値) | (延べ1,000回) | ·- |
| アウトプット指標(達成値) | 在宅歯科医療支援ステーションでの相談件数 (延べ 1,473 回) | |
| | <u> </u> | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | 2年4月日本による |
| | 本事業により窓口が4箇所設置され、在年 | 「国件医療にかし |
| | かる提供体制が強化された。 | |
| | (2)事業の効率性 地域ごとに必要な機器を整備し、共有する | スァレズ 調法 |
| | 地域ことに必要な機器を登開し、共有 9 で の効率化が図られた。 | ソニこ く、 |
| その他 | V2 <i>M</i> 〒1日/1 ⁴ 日 り4 V/C。 | |
| ~C 07年 | | |

| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | i i |
|-------------|----------------------------------|---------|
| 事業名 | 【NO.15 (医療分)】訪問薬剤管理指導を行 | 【総事業費】 |
| | おうとする薬局への研修や実施している薬 | 970 千円 |
| | 局の周知 (在宅医療推進訪問薬局支援事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県薬剤師会 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 地域包括ケアシステムの中で、薬局は「かか | りつけ薬剤師・ |
| ーズ | 薬局」として在宅業務の体制を整備すること | とが求められて |
| | いる。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | 訪問服薬指導実績のある薬局(H27:114 施設 | 段)の増加 |
| 事業の内容(当初計画) | 在宅医療に取り組む薬局の増加を目的とした | と研修会等を開 |
| | 催し、薬局が在宅医療の一翼を担えるよう体 | 制整備を図る。 |
| アウトプット指標(当初 | 研修会の開催 (4回) | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 研修会の開催(7回) | |
| 值) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 症例検討会、多職種連携座談会、研修会の |)開催により、 |
| | 在宅医療に取り組む薬局の増加を促進した。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | (公社)富山県薬剤師会への補助により、 | 研修等を地域 |
| | 毎に実施することができ、県全域の薬局につ | ついて訪問服薬 |
| | 実績数が増加した。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|--------------|
| 事業名 | 【No.1 (介護分)】 | 【総事業費】 |
| | 富山県地域密着型介護基盤整備事業 | 111,771 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | ・小規模多機能型居宅介護など在宅サービス | ス基盤の整備の |
| ーズ | 推進 | |
| | ・小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者 | 皆グループホー |
| | ムなど地域密着型サービス基盤の整備や抗 | を設における生 |
| | 活環境の改善 | |
| | アウトカム指標:特別養護老人ホーム待機者 | 台数の減少 |
| 事業の内容(当初計画) | ① 地域密着型サービス施設等の整備に対す | る助成を行う。 |
| | 整備予定施設等 | |
| | 地域密着型特別養護老人ホーム | 116 床(4カ所) |
| | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | 斤 3施設 |
| | 小規模多機能型居宅介護事業所 | 4施設 |
| | 認知症対応型デイサービスセンター | 2施設 |
| | 認知症高齢者グループホーム | 9 施設 |
| | 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | 1施設 |
| | 生活支援ハウス | 6 施設 |
| | 介護予防拠点 6.6 施設 ※ | 2 力年度整備 |
| | 地域包括支援センター 0.6 施設 ※ | (2カ年度整備 |
| | ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経 | 費に対して支 |
| | 援を行う。 | |
| | 整備予定施設等 | |
| | 地域密着型特別養護老人ホーム | 116 床 |
| | 介護老人保健施設 | 8床 |
| | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | 斤 4施設 |
| | 小規模多機能型居宅介護事業所 | 42 床 |
| | 認知症高齢者グループホーム 126 床 | |
| | 看護小規模多機能型居宅介護事業所 18 床 | |
| | 訪問看護ステーション(サテライト型事業 | 美所)2施設 |
| アウトプット指標(当初 | ・特別養護老人ホーム 5,950 床 → 6,066 | |
| の目標値) | ・認知症高齢者グループホーム 2,258 床 - | → 2,384床 |
| | ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | 7 カ所 → 10 |

| | カ所 |
|-------------|----------------------------------|
| | ・認知症対応型デイサービスセンター 72 カ所 → 74 カ所 |
| | ・小規模多機能型居宅介護事業所 80 カ所 → 84 カ所 |
| | ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 → 2カ所 |
| | ・介護予防拠点 6.6カ所 (※H27~28の2カ年事業) |
| | ・地域包括支援センター0.6カ所 (※H27~28の2カ年事業) |
| | ・生活支援ハウス 4カ所 → 10カ所 |
| アウトプット指標(達成 | ・認知症高齢者グループホーム 2,258 床 → 2,276 床 |
| 值) | ・小規模多機能型居宅介護事業所 80 カ所 → 81 カ所 |
| | ・介護予防拠点 0.6カ所(※H27~28の2カ年事業) |
| | ・地域包括支援センター0.6カ所(※H27~28の2カ年事業) |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 |
| | 地域密着型サービス施設等の整備が進み、介護が必要に |
| | なっても住み慣れた地域で生活できる基盤の構築が図られ |
| | た。 |
| | (2) 事業の効率性 |
| | 施設整備の補助にあたっては、日頃から市町村及び事業 |
| | 者との連絡を密にとり、整備内容及びスケジュールの変更 |
| | に伴う手続の迅速化を図った。 |
| その他 | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|---|--|
| 事業名 | 【NO.16 (医療分)】地域医療支援センター 【総事業費】 | |
| | の運営事業(地域医療支援センター運営事 911 千円 | |
| | 業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 県内の人口10万人当たりの医師数は全国平均を上回ってい | |
| ーズ | るものの、富山医療圏以外の地域では全国平均値を下回っ | |
| | ている。特に県内で急性期医療を担う公的病院等で医師が | |
| | 不足しており、医師確保対策が必要である。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | 人口 10 万人当たり医師数 248.2 人 (H26) →270 人 (H33) | |
| | 新川圏 195.2人(H26) \ | |
| | 富山圏 279.4 人(H26) _ 現状以上 | |
| | 高岡圏 192.6 人(H26) | |
| | 砺波圏 202.0人(H26) J | |
| 事業の内容(当初計画) | 地域医療に従事する医師を確保し、その定着を図るため、 | |
| | 医師不足病院への医師のあっせん(無料職業紹介)等を行 | |
| | う地域医療支援センターを設置し、その運営を行う。 | |
| | ①ドクターバンク事業 | |
| | ②県内公的病院医師不足調査 | |
| | ③医学部進学者調査 | |
| | ④キャリア形成事業 | |
| アウトプット指標(当初 | 医師のあっせん数 年3人以上 | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 医師のあっせん数 年7人 | |
| 值) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 本事業の実施により、県内での医師確保に必要な基本情 | |
| | 報を把握し、各種の医師確保事業に活用することができた。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 各病院が求人募集情報を事前登録することで、求職者に | |
| | 対し速やかに斡旋できるため、効率的であると考える。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|----------------|
| 事業名 | 【NO.17 (医療分)】地域医療支援センター | 【総事業費】 |
| | の運営 (地域枠に係る修学資金の貸与事業、 | 164,976 千円 |
| | 無料職業紹介事業、定年退職後の医師の活 | |
| | 用事業を含む)(地域医療確保・再生修学資 | |
| | 金) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 県内で急性期医療を担う公的病院等や産科や | や小児科などの |
| ーズ | 特定診療科で医師が不足しており、医師確例 | R対策が必要で |
| | ある。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | 小児1万対小児医数 12.1人(H26)→12人 | (H33) |
| | 出生千対産科医数 12.3人(H26)→13人 | (H33) |
| 事業の内容(当初計画) | ①国の緊急医師確保対策及び骨太方針2009 に | こ基づき定員を |
| | 増員した富山大学及び金沢大学の特別枠力 | 学生に対し、 |
| | 卒業後に公的病院等の特定診療科(産科、 | 小児科、小児 |
| | 外科、麻酔科、救急科、総合診療)で勤務 | 答することを返 |
| | 還免除要件とする「地域医療確保修学資金 | こ」を貸与。 |
| | ②県内において、特定診療科(小児科、小児 | 見外科、産科、 |
| | 麻酔科、救急科、総合診療科)や公的病院 | 完等での診療従 |
| | 事を志望する医学生に「地域医療再生修学 | 資金」を貸与。 |
| アウトプット指標(当初 | ①地域医療確保修学資金貸与医学生 新規1 | 2 人 |
| の目標値) | ②地域医療再生修学資金貸与医学生 新規 2 | 0 人 |
| アウトプット指標(達成 | ①地域医療確保修学資金貸与医学生 新規1 | 2 人 |
| 值) | ②地域医療再生修学資金貸与医学生 新規1 | 7 人 |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 本事業の実施により、県内医療機関へ就業 | 美する医師の安 |
| | 定的な確保が図られている。 | |
| | (2) 事業の効率性 | |
| | 修学資金の貸与により、県内医療機関への | の就業を促すこ |
| | とができており、効率的・効果的な基金の運 | 用が図られた。 |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|--|--|
| 事業名 | 【NO. 18 (医療分)】地域医療対策協議会に 【総事業費】 | |
| | おける調整経費事業(地域医療対策協議会 358 千円 | |
| | 費) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 公的病院において医師が不足しており、また、県内医師の | |
| ーズ | 高齢化が進行しており、医師確保対策が必要。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | 人口 10 万人当たり医師数 248.2 人(H26)→270 人(H33) | |
| | 新川圏 195.2人(H26) \ | |
| | 富山圏 279.4 人(H26) _ 現状以上 | |
| | 高岡圏 192.6人(H26) | |
| | 砺波圏 202.0人(H26)」 | |
| 事業の内容(当初計画) | 富山県医療対策協議会及び各医療圏に設置している地域医 | |
| | 療推進対策協議会で定める施策について、計画の進捗及び | |
| | 達成状況を関係者間において検証し、次の施策へつなげる | |
| | ための調整を行う。 | |
| アウトプット指標(当初 | 地域医療推進対策協議会の開催(各医療圏1回) | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 地域医療推進対策協議会の開催(各医療圏1回) | |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | 医療圏ごとに協議会を開催することにより、地域の実情 | |
| | に応じた課題等について検討することができた。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 地域医療構想調整会議と同日に開催するなど、効率的に | |
| | 事業を行った。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|-----------|
| 事業名 | 【NO.19 (医療分)】臨床研修医確保総合対 | 【総事業費】 |
| | 策事業 | 10,121 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県臨床研修病院連絡協議会 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 県内で急性期医療を担う公的病院等で医師 | iが不足してお |
| ーズ | り、医師確保対策が必要である。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | 初期研修医マッチング数 56 人 (H25) →毎 | 年 60 人程度 |
| 事業の内容(当初計画) | 富山県医師会、県内臨床研修病院及び富山県 | 具で組織する富 |
| | 山県臨床研修病院連絡協議会を設置し、富山 | 山大学医学生の |
| | 県内定着及び県外医学部進学者のUターン(| 足進を図り、初 |
| | 期研修医の確保や後期研修医の定着など総合 | 合的な医師確保 |
| | 対策を実施する。 | |
| | <主な実施内容> | |
| | 全国合同就職説明への出展、県内病院見学会やレジデン | |
| | トカフェの開催、病院の臨床研修プログラム | 、改善支援など |
| アウトプット指標(当初 | 毎年 60 人程度の初期研修医を確保 | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | マッチングにおいて82人の初期研修医を確 | 保 |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | 県内の臨床研修病院の連携が強化され、場 | 具内初期研修医 |
| | の確保数が増えている。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 県内臨床研修病院が情報を共有することで | で、効率的に連 |
| | 携体制の強化が図られた。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|----------------|
| 事業名 | 【NO. 20 (医療分)】産科・救急・小児等の | 【総事業費】 |
| | 不足している診療科の医師確保支援事業 | 79, 298 千円 |
| | (産科医等確保支援事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 医療機関 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 分娩を取り扱う病院等の医療機関や、産科・ | · 産婦人科医師 |
| ーズ | が減少傾向にあるため、処遇改善を通じて、 | 産科医等の確 |
| | 保を図る必要がある。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | 出生千対産科医数 12.3人(H26)→13人 | (H33) |
| 事業の内容(当初計画) | 産科・産婦人科医師及び助産師の処遇を改善 | 善し、その確保 |
| | を図るため、分娩手当等を支給する医療機関 | 劇に対し、その |
| | 費用の一部を分娩取扱件数に応じて補助する |) 0 |
| アウトプット指標(当初 | 産科医等の処遇改善に取り組む医療機関数 | 20 施設 |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 産科医等の処遇改善に取り組む医療機関数 | 21 施設 |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 本事業の実施により、過酷な労働下で働く | 〈産科医等の処 |
| | 遇改善を図ることができた。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 1分娩あたりに対する手当に対し補助して | おり、実績に見 |
| | 合った助成を行っている。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|--------------|----------------------------------|----------|
| 事業名 | 【NO.21 (医療分)】産科・救急・小児等の | 【総事業費】 |
| | 不足している診療科の医師確保支援事業 | 3,680 千円 |
| | (新生児医療担当医確保事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 病院 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 適切な周産期医療の提供のためには、周産期 | 阴医療整備指針 |
| ーズ | に基づくNICU病床数を維持するとともに | こ、そのNIC |
| | U病床に従事するマンパワーの確保が必要で | である。そのた |
| | め、過酷な勤務状況にあり、不足している親 | 新生児医療担当 |
| | 医の処遇改善が必要。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | ・県内 NICU 病床数の維持(27 床) | |
| | ・出生千人当たり新生児医療担当医数 | |
| | 3.7人 (H27) → 3.7人 (H32) | |
| 事業の内容 (当初計画) | 過酷な勤務状況にある新生児医療担当医(新 | 生児科医)の処 |
| | 遇を改善するため、NICU(診療報酬の対象と | となるものに限 |
| | る。)へ入室する新生児を担当する医師に対 | し、手当を支給 |
| | するための財政支援を行う。 | |
| アウトプット指標(当初 | 新生児担当医の処遇改善に取り組む医療機関 | 数 3施設 |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 新生児担当医の処遇改善に取り組む医療機関 | 割数 3施設 |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 医療機関への財政的な支援により、新生り | 見担当医の処遇 |
| | 改善に取り組まれた。 | |
| | (2) 事業の効率性 | |
| | 1回の新生児の受入れに対する手当支給を | としており、実 |
| | 績に見合った助成をしている。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|----------|
| 事業名 | 【NO. 22 (医療分)】産科・救急・小児等の | 【総事業費】 |
| | 不足している診療科の医師確保支援事業 | 1,909 千円 |
| | (救急科専門医等育成支援事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県臨床研修病院連絡協議会 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | ドクターヘリ導入を契機に県立中央病院の排 | 枚命救急体制は |
| ーズ | 向上しており、これを契機として、救急医の | つ育成確保を進 |
| | め、県全体の救急医療体制の充実強化をめる | ぎす。 |
| | アウトカム指標: | |
| | 人口 10 万人当たり救急科専門医数 | |
| | 1.9 人 (H26) → 3.0 人 (H31) | |
| 事業の内容(当初計画) | ①県立中央病院での研修 | |
| | ドクターヘリを活用した研修を通じて、 | 初期研修医の |
| | 救急医療の技術向上を図る。 | |
| | ②最先端の医療を学ぶための先進地研修 | |
| | 県内病院の救急科専門医養成プログラム等に基づく国 | |
| | 内外の先進地での研修費用を助成する。 | |
| | ③専門医養成プログラムのPR | |
| | 全国最大規模の病院説明会に「富山型救急科専門医養 | |
| | 成プログラム」として出展 | |
| | ④スキルアップセミナー(救急特別編)の開 | |
| | 全国的に著名な救急医を講師としたセミ | ナーの開催 |
| アウトプット指標(当初 | 後期研修医又は救急科専門医1~3人程度 | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 後期研修医2人 | |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | 救急科専門医を育成確保することで、県金 | を体の救急医療 |
| | 体制の充実強化が期待できる。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 県内4病院の救急科専門医が情報共有する | ることにより、 |
| | 効率的に指導体制が強化されている。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|--------------|
| 事業名 | 【NO. 23 (医療分)】女性医師等の離職防止 | 【総事業費】 |
| | や再就業の促進事業(女性医師等支援事業) | 5,480 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県(富山県医師会へ委託) | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 近年、女性医師数が増加する中、女性医師の | の離職防止や復 |
| ーズ | 職支援、勤務環境改善等がますます重要とな | さっている。 |
| | アウトカム指標: | |
| | 病院に勤務する女性医師の割合 | |
| | 17.7% (H26) → 20%程度 (H28) | |
| 事業の内容(当初計画) | ①相談窓口の設置 | |
| | 設置場所:県医師会(嘱託職員1名) | |
| | ②県内病院への巡回相談、助言・指導 | |
| | 女性医師が勤務する県内病院を対象に、児 | 県医師会の女性 |
| | 医師(担当理事1名+協力医師(各回1名))を派遣し、院 | |
| | 長等への勤務環境改善の啓発や、女性医師からの勤務状況 | |
| | をヒアリング | |
| アウトプット指標(当初 | 巡回相談、助言・指導を行う病院数(3病院 | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 巡回相談 2 病院、助言・指導 6 件 | |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | 本事業により、女性医師からの様々な相談 | 炎に応じること |
| | で、女性医師の離職を未然に防ぐ効果が期待 | テされる。 |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 県医師会に相談窓口を設置することで、常 | 常に相談に応じ |
| | ることができ、医師も相談しやすく、効率的 | りな実施となっ |
| | ている。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|----------|
| 事業名 | 【NO. 24 (医療分)】歯科医師、歯科衛生士、 | 【総事業費】 |
| | 歯科技工士の確保対策の推進事業 | 1,600 千円 |
| | (歯科衛生士等臨床定着支援事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県(富山県歯科医師会に委託) | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 在宅歯科医療を含め、ニーズが多様化してい | いる歯科保健医 |
| ーズ | 療に対応できる質の高い歯科衛生士及び歯科 | 斗技工士を確保 |
| | することが必要。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | 人口 10 万人当たり就業歯科衛生士 | |
| | 94.5 人 (H26) → 100 人 (H32) | |
| | 人口 10 万人当たり就業歯科技工士 | |
| | 43.7 人 (H26) → 45 人 (H32) | |
| 事業の内容(当初計画) | 歯科医療技術が日進月歩する中、妊娠・出産 | を前後の歯科衛 |
| | 生士・歯科技工士を対象とした研修を実施し | /、歯科保健医 |
| | 療に関する技術の低下防止及び最新の専門性 | 生の高い知識や |
| | 技術の習得により、臨床定着を促進する。 | |
| アウトプット指標(当初 | 歯科衛生士及び歯科技工士のための卒後研修 | 受講者 |
| の目標値) | (100 人) | |
| アウトプット指標(達成 | 歯科衛生士及び歯科技工士のための卒後研修 | 受講者 |
| 値) | (延べ 297 人) | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | 本事業の実施により、歯科衛生士・歯科技 | 支工士の離職を |
| | 防止し職場定着を支援している。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 富山県歯科医師会に委託することで効率的 | 」に実施した。 |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|----------------|
| 事業名 | 【NO.25 (医療分)】新人看護職員の質の向 | 【総事業費】 |
| | 上を図るための研修事業(新人看護職員指 | 2,360 千円 |
| | 導者研修事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県(富山県看護協会へ委託) | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 新人看護職員の離職を防止し、職場への定着 | 昏を促進するた |
| ーズ | め、新人看護職員指導担当者の資質向上と打 | 旨導体制の強化 |
| | が必要である。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | 新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 毎年 | 4.0%以下 |
| 事業の内容(当初計画) | 新人看護職員の指導に携わる担当者が、新人看護職員研修 | |
| | ガイドラインに示されている研修の実施に必 | 必要な能力を習 |
| | 得し、研修実施病院等における適切な研修乳 | 尾施体制の強化 |
| | を図ることで、新人看護職員の早期離職を防止する。また、 | |
| | 地域における連携体制を構築し、新人看護職員研修の着実 | |
| | な推進を図る。 | |
| | ・新人看護職員指導者研修会の開催 | |
| | ・新人看護職員研修推進会議の開催 | |
| アウトプット指標(当初 | 指導者研修会修了者(200 人程度) | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 指導者研修会修了者数: | |
| 値) | 研修責任者教育担当者 73 人、実地指導者 15 | 8 人 |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 本事業の実施により、指導者の資質を向」 | 上させ、地域に |
| | おける連携体制の構築を促進したと考える。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 富山県看護協会に委託することで効率的に | 実施した。 |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|-----------|
| 事業名 | 【NO. 26 (医療分)】新人看護職員の質の向 | 【総事業費】 |
| | 上を図るための研修事業(新人看護職員研 | 86,564 千円 |
| | 修事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 病院 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 看護の質の向上や安全な医療の確保、早期的 | 惟職の防止の観 |
| ーズ | 点から、新人看護職員の質の向上を目的とし | た臨床研修が |
| | 必要である。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | 新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 毎年 | 4.0%以下 |
| 事業の内容(当初計画) | 国の新人看護職員研修ガイドラインの項目に | 2基づき、新人 |
| | 看護職員に対する研修を実施する病院に対し | て、研修等の |
| | 経費の補助を行う。 | |
| アウトプット指標(当初 | 新人看護職員研修を実施する医療機関 20 カ | 色設 |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 新人看護職員研修を実施する医療機関 23 加 | 色設 |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 本事業の実施により、新人看護職員の早期 | 胡離職を防止し |
| | 職場定着を支援している。また、研修受講に | こより、看護の |
| | 質が向上し、安全な医療の提供につながって | いる。 |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 国の研修ガイドラインの項目に基づき、帰 | |
| | 的・効率的に研修を実施している。また、画 | 画一的な研修内 |
| | 容ではなく、病院の特性に応じた研修が行れ | oれていた。 |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|----------------|
| 事業名 | 【NO. 27 (医療分)】看護職員の資質の向上 | 【総事業費】 |
| | を図るための研修事業(がん専門分野にお | 2,855 千円 |
| | ける質の高い看護師育成事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県(富山県看護協会へ委託) | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | がん患者に対する看護ケアの充実を図るため | め、臨床実践能 |
| ーズ | 力の高い専門的な看護師の育成が必要となる |) _o |
| | アウトカム指標: | |
| | がん拠点病院における専門性の高い看護師を | 確保 |
| | がん拠点病院における研修修了者数 | |
| | 16 人(H26)→ 40 名程度(H28) | |
| 事業の内容(当初計画) | ①がん看護臨床実践研修プログラム検討会の | 開催 |
| | ②がん看護臨床実践研修の実施 | |
| アウトプット指標(当初 | がん看護臨床実践研修修了者 10 人程度 | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | がん看護臨床実践研修修了者 15人 | |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | がん患者に対する看護ケアの充実とがんり | 専門分野におい |
| | て質の高い看護師の育成を促進した。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 富山県看護協会に委託することで効率的 | Jな実施を図っ |
| | た。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|-----------------|
| 事業名 | 【NO. 28 (医療分)】看護職員の資質の向上 | 【総事業費】 |
| | を図るための研修事業(保健師助産師看護 | 2,009 千円 |
| | 師等実習指導者講習会事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県(富山県看護協会に委託) | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 看護職員の活躍する場は、医療施設や介護が | 施設にとどまら |
| ーズ | ず、訪問看護などの在宅医療や児童福祉の分 | 分野にも拡大し |
| | ている中、看護職員養成のための実習指導者 | 省の養成確保が |
| | 必要である。 | |
| | アウトカム指標:県内の看護専門学校卒業生 | 上の県内医療機 |
| | 関への定着率 79.7% (H27) の増加 | |
| 事業の内容(当初計画) | 保健師助産師看護師等養成所における学生 | Eの実習施設に |
| | は、実習指導者を1名以上配置する必要があ | あることから、 |
| | 実習指導者を養成するための講習会を開催す | ⁻ る。 |
| アウトプット指標(当初 | 実習指導者講習会の参加者数(60人) | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 実習指導者講習会の参加者数(51人) | |
| 值) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 看護教育における実習指導者が、実習の意 | 意義や役割を理 |
| | 解し、効果的な実習指導ができるような必要 | 要な知識や技術 |
| | を修得することにつながった。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 富山県看護協会に事業を委託することで気 | 効率的な実施を |
| | 図った。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|----------------|
| 事業名 | 【NO. 29 (医療分)】看護職員の資質の向上 | 【総事業費】 |
| | を図るための研修事業(看護教員継続研修 | 1,030千円 |
| | 事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県(富山県看護教育機関連絡協会に委託) | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 看護職員の活躍する場は、医療施設や介護が | 色設にとどまら |
| ーズ | ず、訪問看護などの在宅医療や児童福祉の分 | 分野にも拡大し |
| | ている中、医療の高度化、県民ニーズの多様 | 兼化に対応でき |
| | る看護職員養成のため、看護教員の資質向上 | が必要である。 |
| | アウトカム指標:県内の看護専門学校卒業生 | との県内医療機 |
| | 関への定着率 79.7%(H27)の増加 | |
| 事業の内容(当初計画) | 医療の高度化、県民ニーズの多様化に対応で | できる看護職員 |
| | を養成するため、看護師養成所の教員に対し | して、キャリア |
| | (新任期、中堅期、管理期)に応じた研修会 | 会を開催し、看 |
| | 護教員の資質向上を図る。(研修種別:5種) |) |
| アウトプット指標(当初 | 看護教員継続研修の参加者数(200人) | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 看護教員継続研修の参加者数(215人) | |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 看護職員の成長階級別に応じた研修会を | 実施すること |
| | で、看護教員の資質の向上につながった。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 富山県看護教育機関連絡協議会に事業を委 | 委託することで |
| | 効率的な実施を図った。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|-------------------------------------|----------------|
| 事業名 | 【NO.30 (医療分)】看護職員の資質の向上 | 【総事業費】 |
| | を図るための研修事業(資質向上実務研修 | 1,012 千円 |
| | 事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県(一部を県看護協会に委託) | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 看護職員の活躍する場は、医療施設や介護が | 施設にとどまら |
| ーズ | ず、訪問看護などの在宅医療や児童福祉の分 | 分野にも拡大し |
| | ている中、医療の高度化、県民ニーズの多様 | 兼化に対応でき |
| | る看護職員の資質向上が必要である。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | ・人口 10 万人当たり看護職員数 | |
| | 1,483 人(H26) → 1,500 人(H28) | |
| | 前年度末の看護職員数に対する離職率 | |
| | 5.9% (H27) → 毎年 6.0%以下 | |
| 事業の内容(当初計画) | 小規模医療機関の看護職員の資質向上を図る | るため、医療安 |
| | 全や感染管理等の専門的な内容について研 | F修会を開催す |
| | る。 | |
| | 各厚生センター:各医療圏医療機関を対象 | 1 |
| | 富山県看護協会:富山市内医療機関を対象 | 1 |
| アウトプット指標(当初 | 看護職員研修参加者(700人) | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 看護職員研修参加者(694人) | |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 小規模施設等で働く看護職員の資質向上に | こつながった。 |
| | (2) 事業の効率性 | |
| | 富山県看護協会に事業を委託することで努 | 効率的な実施を |
| | 図った。また、各厚生センターで研修をする | ることで、地域 |
| | に応じた研修内容を取り入れることができた | -0 |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|----------------|
| 事業名 | 【NO.31 (医療分)】看護職員の資質の向上 | 【総事業費】 |
| | を図るための研修事業(認定看護師教育課 | 5,750千円 |
| | 程運営費補助) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 病院の看護職員の未充足への対応、また、年 | ,後、介護老人 |
| ーズ | 施設などでの看護職員の需要の増加が見込 | まれることか |
| | ら、看護職員の養成が必要。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | ・人口 10 万人当たり看護職員数 | |
| | 1,483 人(H26) → 1,500 人(H28) | |
| | ・前年度末の看護職員数に対する離職率 | |
| | 5.9%(H27)→ 毎年 6.0%以下 | |
| | ・認定看護師数 188 人(H27)→222 人(H27) | 28) |
| 事業の内容(当初計画) | 認定看護師教育課程を県立総合衛生学院に設 | 2置することに |
| | より、県内看護師の認定看護師資格取得を促 | 足進し、高度な |
| | 専門性を生かした看護実践による県全体の利 | 音護の質及び看 |
| | 護師の職場定着率の向上を図る。 | |
| アウトプット指標(当初 | 認定看護師教育課程開講 受講生約 25 人 | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 認定看護師教育課程開講 受講生 22人 | |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 認定看護師教育課程を設置以降、県内看認 | 護師が受講しや |
| | すくなり、認定者の増加・質の高い看護の扱 | 是供に繋がって |
| | いる。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 運営を行う看護協会を財政的に支援するこ | ことにより、効 |
| | 率的な実施を図った。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|--|---|----------|
| 事業名 | 【NO.32 (医療分)】離職防止を始めとする | 【総事業費】 |
| 7 // 1 | 看護職員の確保対策事業(看護職員職場定 | 958 千円 |
| | 着支援事業) | |
| | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| 1. 215 . 5 . 2 . 2 . 2 . 2 . 2 . 2 . 2 . 2 . | | |
| 背景にある医療・介護ニ | 新卒看護職員の離職が増加していることから | o、新卒看護職 |
| ーズ | 員の置かれている実態を把握し、早期離職の | |
| | ある。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | 前年度末の看護職員数に対する離職率 | |
| | 5.9% (H27) → 毎º | 年 6.0%以下 |
| | ・新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 毎 | 年 4.0%以下 |
| 事業の内容(当初計画) | ①看護職員育成モデル病院の取組み | |
| | ・支援者の派遣による体制整備支援 | |
| | • 合同検討会 | |
| | ②新卒看護職員研修会 | |
| | 県内病院の新卒看護職員を対象とした講義 | をや意見交換 |
| アウトプット指標(当初 | 新卒看護職員研修参加者 300名 | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 新卒看護職員研修参加者 423 名 | |
| 值) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | 県内の病院に勤務する看護職員に、講義や | や相互交流を通 |
| | して、日常業務における課題とその対処方法 | よについて理解 |
| | してもらうとともに、看護職員としての自覚 | や意欲を高め、 |
| | 職場の定着を促進したと考える。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 県東部・県西部それぞれ1回ずつと効率的 | りに実施した。 |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|----------|
| 事業名 | 【NO.33 (医療分)】離職防止を始めとする | 【総事業費】 |
| | 看護職員の確保対策 | 2,350 千円 |
| | (看護師等免許保持者届出事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県 (富山県看護協会に委託) | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 国の推計では潜在看護職員数は71万人とさ | れており、少子 |
| ーズ | 化が進む中、看護職員の人材確保を着実に対 | 進めていくため |
| | には、看護師等の潜在化の防止と復職支援を | を強化する必要 |
| | がある。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | 前年度末の看護職員数に対する離職率 | |
| | 5.9% (H27) → 毎年 6.0%以下 | |
| 事業の内容(当初計画) | 看護師等免許保持者のナースセンターへの | 日出情報の登 |
| | 録・管理や離職者への情報提供等を行う。 | |
| | 工业行标力型用料型用型。产品型型型 | 700/18 F |
| アウトプット指標(当初 | 看護師等免許保持者届出数 病院退職者の 7 | 0%程度 |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 届出数 H28 402 人 | |
| 值) | () Halle () Halle | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 潜在化を予防するには、離職時から免許値 | 保持者の情報を |
| | 把握し活用することが効果的と考えられる。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 富山県看護協会に委託することで効率的に | に 実施した。 |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|-------------|
| 事業名 | 【NO.34 (医療分)】看護師等養成所におけ | 【総事業費】 |
| | る教育内容の向上を図るための体制整備事 | 843, 708 千円 |
| | 業(看護師等養成所運営補助事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 看護師等養成所 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 病院の看護職員の未充足への対応、また、生 | 徐、介護老人 |
| ーズ | 施設などでの看護職員の需要の増加が見込 | まれることか |
| | ら、看護職員の養成が必要。 | |
| | アウトカム指標:県内の看護専門学校卒業生 | との県内医療機 |
| | 関への定着率 79.7%(H27)の増加 | |
| 事業の内容(当初計画) | 看護師養成所の教育内容の充実を図るための専任教員経 | |
| | 費、部外講師謝金及び実習、事務職員経費等 | 等の運営費を補 |
| | 助し、看護職員の養成を支援する。 | |
| アウトプット指標(当初 | 看護師等養成所の運営 (7校8課程) | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 看護師等養成所の運営 (7校8課程) | |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 看護師等養成所の教育内容の充実を図るた | こめの専任教員 |
| | 経費、部外講師謝金及び実習費、事務職員総 | Mag |
| | を補助し、看護職員の養成を支援することで | ご、より充実し |
| | た教育環境の中で優秀な看護職員を養成する | ることができ、 |
| | 県の看護水準の向上につながった。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 学生の人数、研修の実施や派遣の有無等、 | 各々の養成所 |
| | の運営状況に見合った補助をすることで、タ | 効率的に実施で |
| | きた。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|-----------------|
| 事業名 | 【NO.35 (医療分)】看護職員が都道府県内 | 【総事業費】 |
| | に定着するための支援(看護学生修学資金) | 24, 132 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 病院の看護職員の未充足への対応のため、看 | f護師確保対策 |
| ーズ | が必要。 | |
| | アウトカム指標:富山大学看護学部卒業生の | り県内医療機関 |
| | への定着率 51.9%(H27)の増加 | |
| 事業の内容(当初計画) | 将来富山県内において、看護職員として業績 | 务に従事しよう |
| | とする看護学生に対し、修学資金を貸与する | · |
| | その修学を容易にし、もって富山県内におり | ける看護職員の |
| | 確保及び資質の向上に資する。 | |
| アウトプット指標(当初 | 修学資金貸与学生 新規 20 人 | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 修学資金貸与学生 新規 11 人 | |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | 本事業の実施により、県内医療機関への利 | i護師の確保・ |
| | 定着及び資質の向上に繋がっている。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 修学資金の貸与により、県内医療機関への | 2 - 2 1 1 - 2 2 |
| | とができており、効率的・効果的な基金の運 | 用が図られた。 |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|--|---------------------------------------|
| 事業名 | 【NO.36 (医療分)】看護職員が都道府県内 | 【総事業費】 |
| | に定着するための支援(富山大学寄附講座 | 26,500 千円 |
| | (高度専門看護教育講座、在宅看護講座) | |
| | 設置) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 小児や周産期などの分野において、より高原 | 度な専門知識を |
| ーズ | 備えた看護実践能力を有する看護職員が必 | (要とされてい |
| | る。また、在宅医療や訪問看護の推進を受け | け、在宅分野に |
| | おいても看護職員の育成と資質向上が求めら | っれている。 |
| | アウトカム指標: | |
| | 関連する分野※の認定看護師数 H26:59 人- | → H31:110人 |
| | ※小児救急、新生児集中ケア、不妊症、摂食・嚥下、訪問看護、 | 緩和ケア、皮膚・排泄 |
| | ケア | |
| 事業の内容(当初計画) | 富山大学に下記の寄附講座を設置する。 | |
| | 【高度専門看護講座】 | |
| | ①高度看護実践能力の基盤となる専門的知識と技能に関 する研究 | |
| | ②小児・周産期看護:小児・周産期領域に勤務する看護 | |
| | 職員の人材育成及び小児・周産期領域に | 関する研究 |
| | ③看護職員のメンタルヘルスやストレス~ | マネジメント教 |
| | 育の支援体制整備に関する研究 | |
| | 【在宅看護講座】 | |
| | ①在宅看護実践教育方法の開発事業 | ************************************* |
| | ②在宅療養を推進するための実践・研究活 ②在宅季護宝曜に関する調本専業 | 可 則 文仮争業 |
| マウレプ、ハゼ畑(ルカ | ③在宅看護実践に関する調査事業 | |
| アウトプット指標(当初 | 講座受講者数約 500 人 | |
| の目標値) | 二井 应 页 二井 龙 米 0 0 1 1 | |
| アウトプット指標(達成 | 講座受講者数 961 人 | |
| 値) | | |

| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 |
|------------|----------------------------|
| 争未の有効性・効学性 | |
| | 県内医療機関等に勤務する看護職員のキャリアアップを |
| | 支援することにより、看護職員の確保・定着に有効。 |
| | (2)事業の効率性 |
| | 小児や周産期、在宅などの今特に必要とされている分野 |
| | のより高度な専門知識を備えた看護師を効率的に養成する |
| | ことができる。 |
| その他 | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|-------------|
| 事業名 | 【NO.37 (医療分)】医療機関と連携した看 | 【総事業費】 |
| | 護職員確保対策の推進事業(看護職員就業 | 3,261 千円 |
| | 支援事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県(県看護協会に委託) | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 本県の看護職員数は毎年増加傾向にあるもの | つの、看護職員 |
| ーズ | の職域は福祉施設や在宅看護へと拡大してお | るり、依然とし |
| | て不足感があるため、引き続き再就業支援な | など看護職員の |
| | 確保に取り組む必要がある。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | 人口 10 万人当たり看護職員数 | |
| | 1,483 人 (H26) →1,500 人 (H28) | |
| 事業の内容(当初計画) | 県内7箇所のハローワークとナースセンター | サテライト(高 |
| | 岡・新川・砺波の各厚生センター)に毎月 | |
| | 業支援相談員を派遣し、就業等を希望する看護師等の相談 | |
| | 等に応じる。 | |
| アウトプット指標(当初 | 看護職就業相談件数 1,000 件 | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 就職アドバイザーによる相談件数 | |
| 値) | ハローワーク(7箇所)121件、サテライト | (3 箇所) 10 件 |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | ナースセンター機能を身近な地域で実施 | iすることによ |
| | り、富山県内の看護師等が等しくサービスを | |
| | 得られ、潜在看護師等の就業を促進したと考 | きえる。 |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 富山県看護協会に委託することで効率的に | 実施した。 |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|-------------|
| 事業名 | 【NO. 38 (医療分)】看護師等養成所の施設・ | 【総事業費】 |
| | 設備整備事業 | 3, 163, 343 |
| | (看護専門学校施設整備事業) | 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 富山圏、高岡圏 | |
| 事業の実施主体 | 富山市医師会、高岡市、高岡市医師会、厚生 | 连直周病院 |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | □継続 / ☑終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 看護職員の活躍する場は、医療施設や介護が | 色設にとどまら |
| ーズ | ず、訪問看護などの在宅医療や児童福祉の分 | ·野にも拡大し、 |
| | 医療の高度化、県民ニーズの多様化に対応で | できる看護職員 |
| | の確保が必要。 | |
| | アウトカム指標:県内の看護専門学校卒業生 | 上の県内医療機 |
| | 関への定着率 79.7%(H27)の増加 | |
| 事業の内容(当初計画) | ① 移転新築中の富山市医師会看護専門学校の初度整備及 | |
| | び教育環境改善設備費を補助するもの。 | |
| | ② 高岡市内の看護専門学校の老朽化に加えて、学生の確保 | |
| | において競合してきたことから、3校を統合した富山県 | |
| | 高岡看護専門学校を設置し、医療介護分野での看護師の | |
| | 養成を図る。 | |
| アウトプット指標(当初 | 看護専門学校の定員数の増加(1学年あたり | 25 人) |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 看護専門学校(3 年課程)の学年定員数の増 | 加 |
| 值) | 355名(H28)→380名(H29) | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 看護専門学校における教育環境の充実と、 | 学年定員数の |
| | 増加により、今後必要となる看護師の養成に | こ向けた体制の |
| | 構築が図られた。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 調達方法や手続きなどについて行政の手法 | 去を紹介するこ |
| | とで一定の共通認識のもとで施設整備を行い | \、調達の効率 |
| | 化が図られた。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|----------------|
| 事業名 | 【NO.39 (医療分)】地域包括ケアの拠点と | 【総事業費】 |
| | なる病院・薬局における薬剤師の確保支援 | 1,342 千円 |
| | (薬剤業務体験学習・薬剤師発掘セミナー | |
| | 事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県(一部、富山県薬剤師会に委託) | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 近年、チーム医療や在宅医療での薬剤師の重 | 重要性が高まっ |
| ーズ | てきていること等から、県内における薬剤的 | 币の確保に向け |
| | た取組みが求められている。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | 人口 10 万人当たり薬剤師数 265.7 人(H26) | の増加 |
| 事業の内容(当初計画) | ①中学生、高校生に対し、薬の専門家として | ての薬剤師への |
| | 興味と理解を深めることにより、医療の打 | 旦い手として、 |
| | また「くすりの富山」を支える重要な職業 | 業としての薬剤 |
| | 師の人材確保の裾野を広げることを目的に | こ、薬局等にお |
| | いて体験学習を実施する。 | |
| | ②薬剤師確保のため、中高生及びその保護者等を対象とし | |
| | た薬学部への進学を促すセミナーを開催す | -る。 |
| アウトプット指標(当初 | 薬剤業務体験学習事業実施(18回) | |
| の目標値) | セミナー開催 (1回) | |
| アウトプット指標(達成 | 薬剤業務体験学習事業実施(35回) | |
| 値) | セミナー開催 (1回) | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 参加者へ実施したアンケートの結果、約9 | 9割の参加者が |
| | 「将来薬剤師になりたいと思う」と回答して | ており、体験学 |
| | 習を通して薬剤師への興味と理解が深まった | こと考える。 |
| | (2) 事業の効率性 | |
| | 体験学習について、(公社) 富山県薬剤師会 | 会に事業を委託 |
| | することにより、県内全域の薬局等が参加し | して体験学習の |
| | 機会を提供することで効率的に実施を行った | - - o |
| | セミナー開催により、薬学部への進学、教育 | 育等、様々な関 |
| | 係者から具体的な説明を受けることができた | -0 |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|----------------|
| 事業名 | 【NO.40 (医療分)】勤務環境改善支援セン | 【総事業費】 |
| | ターの運営事業(医療勤務環境改善支援セ | 2,396 千円 |
| | ンター運営事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 医療従事者の離職防止や医療安全の確保を目 | 目的として、各 |
| ーズ | 医療機関における勤務環境改善の取組みに | 対して、総合 |
| | 的・専門的な支援を行い、医療従事者の勤烈 | 务環境の改善を |
| | 促進するための拠点としての機能を確保する | 必要がある。 |
| | アウトカム指標: | |
| | 前年度末の看護職員数に対する離職率 | |
| | 5.9% (H27) → 毎年 6.0%以下 | |
| 事業の内容(当初計画) | 医療従事者の勤務環境を改善することで離職防止や医療安 | |
| | 全の確保を図るため、各医療機関における「勤務環境改善 | |
| | 計画」の策定等に対して労務管理と医業経営の両面から一 | |
| | 体的な指導や助言を行う「医療勤務環境改善支援センター」 | |
| | を設置し、運営する。 | |
| アウトプット指標(当初 | 勤務環境改善に向けたセルフチェックに取 | なり組む病院数 |
| の目標値) | 県内病院の 50%程度 | |
| アウトプット指標(達成 | 勤務環境改善に向けたセルフチェックに取 | なり組む病院数 |
| 值) | 県内病院の 59% | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 県内の医療機関における勤務環境改善 <i>の</i> | 取組みを支援 |
| | し、医療従事者の離職防止や安全な医療の抗 | 是供につながっ |
| | ている。 | |
| | (2) 事業の効率性 | |
| | ニーズ調査や訪問相談を行い、各医療機関 | 劇に合った支援 |
| | を行っている。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|--------------------|--|---------------|
| 事業名 | 【NO.41 (医療分)】各医療機関の勤務環境 | 【総事業費】 |
| 子 术石 | 改善や再就業促進の取組への支援事業 | 219, 089 千円 |
| | (病院内保育所運営費補助事業) | 213,003 1 |
| | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | ポエド | |
| 7 7 7 7 111 - 7 11 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| 事業の期間 | | |
| 北見なるフ医療の洗っ | ☑継続 □終了 | 生堂をかる発動 |
| 背景にある医療・介護ニ | 医療提供体制を維持、向上させるため、看記 | |
| ーズ | 防止、勤務環境改善等がますます重要となっ |) (いる。 |
| | アウトカム指標: | |
| | ・前年度末の看護職員数に対する離職率 | T 0 00/ NIT |
| | 5.9% (H27) → 毎年 6.0%以下 | |
| 本米の上点 (水和1三) | ・新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 毎年 | |
| 事業の内容(当初計画) | 交代勤務のある医療機関の職員の乳幼児の保育を行い、離 | |
| | 職防止及び再就職の促進を図る。 | |
| | (1)病院内保育施設の運営 (2)病児等保育の実施 (3)24 | |
| | 時間保育の実施 (4)緊急一時保育の実施 (5)児童保育の | |
| | 実施(6)休日保育の実施 | |
| | ※(2)~(6)については、実施内容により、 悪性な迷れた場合にお際かる。 | 県舗切安網の |
| | 要件を満たす場合に加算する。 | |
| アウトプット指標(当初 | 病院内保育所の設置(29 施設) | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 病院内保育所の設置(31 施設) | |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | 病院内保育所の利用により、看護職員やす | 女性医師が育児 |
| | をしながら働くことができる環境が整った。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 病院内保育所の運営状況に見合った補助を | を行い、効率的 |
| | な実施を図った。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|----------|
| 事業名 | 【NO.42 (医療分)】休日・夜間の小児救急 | 【総事業費】 |
| | 医療体制の整備事業(小児救急医療支援事 | 3,200 千円 |
| | 業) | |
| 事業の対象となる区域 | 新川圏 | |
| 事業の実施主体 | 黒部市民病院 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 新川医療圏において、休日夜間の小児の2% | 大救急医療を担 |
| ーズ | う医療機関は黒部市民病院のみであるため、 | 同病院の体制 |
| | 整備を図る必要がある。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | 新川圏(黒部市民病院)の小児の救急患者の | 数 |
| | 4,445 人(H26) →4,445 人(H28) | |
| | 小児2次救急医療体制整備済地区 | |
| | 4 医療圏(H27)→4 医療圏(H28) | |
| 事業の内容(当初計画) | 小児の2次救急医療体制の充実を図るため、 | 黒部市民病院 |
| | 内の地域救命センターにおいて実施する小児 | 見救急医療支援 |
| | 事業に対し補助。 | |
| アウトプット指標(当初 | 新川小児急患センターの診療日(61 日) | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 新川小児急患センターの診療日(61 日) | |
| 值) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 小児初期救急センター等の初期救急医療が | 施設及び救急患 |
| | 者の搬送機関との円滑な連携体制のもとに、 | 休日及び夜間 |
| | における入院治療を必要とする小児の重症物 | ぬ急患者の医療 |
| | を確保した。 | |
| | (2) 事業の効率性 | |
| | 事業主体に事業費の 1/3 の負担を求め、タ | 効率的な実施を |
| | 図った。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|-------------|
| 事業名 | 【NO.43 (医療分)】電話による小児患者の | 【総事業費】 |
| | 相談体制の整備事業 | 6,412 千円 |
| | (小児救急電話相談事業) | , |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 子どもの急病に対して早期に治療してほしい | いと願う親の不 |
| ーズ | 安を背景に、必ずしもすぐに受診する必要の | つない患者につ |
| | いても救急病院で受診することが多く、救急 | 急病院の小児科 |
| | 医の負担が増大している。 | |
| | アウトカム指標:2次・3次救急医療機関の | の軽症受診者の |
| | 割合 73.8% (H26) →72%(H28) | |
| 事業の内容(当初計画) | 小児患者向けの夜間等の電話相談体制を整備し、保護者等 | |
| | の不安の解消を図り、もって地域の小児救急医療体制の補 | |
| | 強と医療機関の機能分化を推進するとともに、併せて全国 | |
| | 統一番号(#8000)をプッシュすることにより、富山 | |
| | 県の相談窓口に自動転送され、患者の症状に応じた適切な | |
| | 医療が受けられるようにする。 | |
| アウトプット指標(当初 | #8000の相談(年間6,000件) | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | #8000の相談件数:年間6,471件 | |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 保護者等の不安の解消をはかり、もって均 | 地域の小児救急 |
| | 医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進 | した。 |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 電話相談事業を行う民間事業者に委託して | て実施すること |
| | により、効率的な実施を図った。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|--|------------|
| 事業名 | 【No.1 (介護分)】 | 【総事業費】 |
| | 地域包括ケア推進を目的とした協議会の設 | 1,561 千円 |
| | 置・運営事業 | |
| 事業の対象となる区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | ①富山県、②富山県社会福祉協議会 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | ①高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心し | して生活できる |
| ーズ | 体制の構築 | |
| | ②多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材 | †の養成・確保 |
| | アウトカム指標: | |
| | ①地域包括ケアシステムの構築の推進 | |
| | ②介護サービスにおける介護職員数の増加 | |
| 事業の内容(当初計画) | ①住民団体や事業者団体、職能団体、行政を | :構成員とし、 |
| | 県内での地域包括ケアシステム構築に向けた | 工取組みについ |
| | て検討する「富山県地域包括ケアシステム推 | É進会議」を設 |
| | 置・運営する。 | |
| | ②福祉・介護ニーズの増大や多様化・高度化 | |
| | 来にわたって福祉・介護ニーズに適確に対応 | |
| | 安定的に確保するために、社会福祉施設経営 | |
| | 団体、養成機関、行政機関等で構成する「福 | 量祉人材確保対 |
| | 策会議」を設置・運営する。 | |
| アウトプット指標(当初 | ①開催回数1回(本会議1回) | \$ - |
| の目標値) | ②開催回数4回(本会議2回、ワーキングク | アループ 2回) |
| アウトプット指標(達成 | ①開催回数1回(本会議1回) | |
| 值) | ②開催回数4回(本会議2回、ワーキングク | アループ 2回) |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | ①住民団体や事業者団体など多様な関係者に | |
| | ケアの構築に向けて協議し、具体的な取組₽ ± | メ争垻を推進し |
| | た。 | |
| | ②福祉人材確保の現状を示し、各団体の取約 | |
| | │で実施する福祉人材確保対策事業についてそ │から意見を出し合ったことで、より実践的な | |
| | から息見を出し合つだことで、より美践的な なげた。 | ょ尹未夫旭(ご) |
| | (2) 事業の効率性 | |
| | (2) 事業の効率性 ①本会議を開催し、県・市町村の取組状況を | シ報告するレレー |
| | もに、当年度の取組方針を決定し、すみやな | _ ,, , , _ |
| | ひに、ヨ十皮の収配刀町で伏止し、りみでん | いて当体的地面 |

| | みに着手したことで、事業効果が高まった。 |
|-----|----------------------------|
| | ②年度内で時期をずらし、また、本会議前後にWGを開催 |
| | したことにより、福祉人材確保対策事業への各団体の意見 |
| | を効率的に具体化・反映できた。 |
| その他 | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|----------|
| 事業名 | 【No. 2 (介護分)】 | 【総事業費】 |
| | 地域包括ケア普及啓発事業 | 4,928 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | ①、②富山県 | |
| | ③「介護の日 in とやま」実行委員会 | |
| | (構成団体:富山県老人福祉施設協議会他1 | 2 団体) |
| | ④富山県(介護福祉士養成校へ委託) | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | ①、②高齢者が住み慣れた自宅や地域で、第 | 安心して生活で |
| ーズ | きる体制の構築 | |
| | ③、④多様な保健・福祉ニーズに対応できる | る人材の養成・ |
| | 確保 | |
| | アウトカム指標: | |
| | ①高齢者を地域で支える活動の拡大 | |
| | ②県民に担い手として参加してもらう気運の | 醸成 |
| | ③、④介護サービスにおける介護職員数の増 | 力口 |
| 事業の内容(当初計画) | ①地域包括ケア活動を実践する団体を募集・登録し、HP 等 | |
| | で登録団体を公表する。また、当該活動に積 | 極的な団体を |
| | 顕彰する。 | |
| | ②地域包括ケアについて県民の理解を深める | ためのフォー |
| | ラムを開催する。 | |
| | ③「介護の日」キャンペーンイベントとして | 、介護に関係 |
| | する団体が連携して、福祉・介護の仕事の重 | 要性や魅力を |
| | 広く一般県民に広めるためのイベントを開催 | する。 |
| | ④「福祉・介護フォーラム」として、地域住 | 民等を対象に、 |
| | 福祉・介護の仕事の意義や、やりがいを理解 | 解してもらうた |
| | めのセミナーを開催する。 | |
| アウトプット指標(当初 | ①登録団体:1,500、顕彰団体:8 | |
| の目標値) | ②参加者約350名(年1回開催) | |
| | ③参加者約 500 名 | |
| | ④参加者約 300 名 | |
| アウトプット指標(達成 | ①登録団体:1,389 (H29.3.31 時点累計1,80 | 2)、顕彰団体: |
| 値) | 8 | |
| | ②年1回開催、参加者約400名 | |
| | ③参加者 1,276 名 | |
| | ④参加者 120 名 | |

| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 |
|------------|----------------------------|
| | ①、②民間企業、協同組合、社会福祉法人などで新たな生 |
| | 活支援サービスが始まるなど、高齢者等の生活を支える担 |
| | い手となる意識が県民に広がりつつある。 |
| | ③、④福祉・介護の仕事の重要性や魅力を広く一般県民に |
| | 周知するイベントを開催することで、多くの方に介護職へ |
| | の興味・関心を持ってもらうことができた。 |
| | (2) 事業の効率性 |
| | ①、②県民の参加意識が高まるよう、住民団体や事業者団 |
| | 体等の多様な関係者からなる地域包括ケアシステム推進会 |
| | 議委員を通じて呼び掛けを行った。 |
| | ③、④実際に介護の職に就いている方や介護職を目指して |
| | いる学生がスムーズに参加できるよう、事業の実施主体を |
| | 介護関係団体、介護福祉士養成校とした。 |
| その他 | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
|---------------|--|----------|
| 事業名 | 【No.3 (介護分)】 | 【総事業費】 |
| | 介護人材参入促進事業 | 5,333 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | ①富山県(介護福祉士養成校へ委託) | |
| | ②出前講座:富山県(介護福祉士養成校へ委 | 差託) |
| | バスツアー:富山県(介護福祉士養成校協会・ | 富山県社会福祉 |
| | 協議会へ委託) | |
| | ③富山県(富山県ホームヘルパー協議会へ委託) | |
| | ④富山県(介護労働安定センター富山支所へ | (委託) |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の | 養成・確保 |
| ーズ | アウトカム指標:介護サービスにおける介護 | 護職員数の増加 |
| 事業の内容(当初計画) | ①介護福祉士養成校の教員が中学校を訪問し | /、介護の仕事 |
| | の魅力・やりがいについて講座を行うことで | で、福祉・介護 |
| | に対する興味・関心を高める。 | |
| | ②進路決定を間近に控えた高校生を対象とし | て、福祉の仕 |
| | 事の魅力を深く理解してもらうための取組み | *として、高校 |
| | 生への出前講座、高校生等の福祉の魅力体験 | 食バスツアーを |
| | 実施する。 | |
| | ③現任のホームヘルパーが介護員養成研修 | |
| | し、介護職員初任者研修受講者等を対象に、 | |
| | 一の仕事の魅力・やりがいについて出前講座 | |
| | ④福祉・介護人材を確保するため、中高年齢 | |
| | 終えた未就業の女性などから将来的に就労 | |
| | 掘り起こし、介護業務に従事する際に必要と | |
| | 識・技術を学ぶための入門的な研修を実施す | る。 |
| アウトプット指標(当初 | ①開催回数 10 回、参加者 200 名 | kī. |
| の目標値) | ②出前講座 開催回数 15 回、参加者 300 mm 3 mm 3 mm 4 mm 4 mm 4 mm 4 mm 4 | • • |
| | バスツアー 開催回数2回、参加者140名 | |
| | ③開催回数:5回程度、参加者約100名 | |
| マウトプルトセ無(歩中 | ④開催回数 4 回 (3 日間)、参加者 120 名 | |
| アウトプット指標(達成値) | ①開催回数 11 回、参加者 752 名 ②出前講座 開催回数 15 回、参加者 291 : | 夕 |
| | ②山削講座 開催回数 15 回、参加者 291 | |
| | ハスファー 開催回数 2 回、参加者 107 名 ③開催回数 4 回、参加者 82 名 |] |
| | | |
| | ④開催回数4回(3日間)、参加者 121 名 | |

| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 |
|------------|----------------------------|
| | 中高生を対象とした講義や福祉の現場を見学するバスツ |
| | アーの実施により、福祉の仕事の魅力の理解を促し、将来 |
| | の進路決定の選択肢の一つとして興味・関心を引くことが |
| | できたと考える。 |
| | また、一般向けの参入促進研修では中高年齢者を中心と |
| | した幅広い介護人材の確保につながったと考える。 |
| | また、介護員養成研修機関の受講生を対象に現任のホー |
| | ムヘルパーによる出前講座を行ったことで、ホームヘルパ |
| | 一の業務に対する理解が高まり、施設等だけでなく訪問介 |
| | 護事業所も就職先の一つとして関心を引くことができたと |
| | 考える。 |
| | (2) 事業の効率性 |
| | 介護福祉士養成校協会及び社会福祉協議会、介護労働安 |
| | 定センターに委託して実施したことにより、講師の確保や |
| | 見学先との調整、研修受講者の募集などを効率的に行うこ |
| | とができた。 |
| その他 | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|---|---|
| 事業名 | 【No.4 (介護分)】 | 【総事業費】 |
| | がんばる介護職員応援事業 | 11,999 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | 富山県社会福祉協議会 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の | 養成・確保 |
| ーズ | アウトカム指標:介護サービスにおける介護 | 護職員数の増加 |
| 事業の内容(当初計画) | 介護の現場でがんばっている職員を表彰し、 | そのがんばり |
| | を県民に広く紹介することにより、職員のモ | チベーション |
| | 向上及び県民全体で介護職員を応援する機運 | 運の醸成を図 |
| | る。また、がんばる職員の姿を取り上げたイ | 「メージアップ |
| | CMの制作や、がんばる職員が高校生等に対 | けして直接魅力 |
| | をPRすることにより、介護のイメージアッ | プを図る。 |
| アウトプット指標(当初 | 職員の表彰:50名、表彰された職員の紹介 | 7 T T T T T T T T T T T T T T T T T T T |
| の目標値) | 3紙に掲載・紹介パンフ(1000 部)の作成、 | |
| | CMの放映(県内民放3局、約10回/日× | |
| アウトプット指標(達成 | 職員の表彰:28名、表彰された職員の紹介:県内主要新聞 | |
| 値) | 3 紙に掲載・紹介パンフ(10,000 部)の作品 | |
| | 1年生への配布・テレビCMの放映(県内民 | 是放 3 局、15 秒 |
| | ×330 本) | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | 中堅職員を表彰することで当該職員を含め | |
| | ベーション向上によって離職防止・職場定着 | , |
| | CM等のPRにより一般県民への介護職への | |
| | プを図ることで、介護人材の掘り起こし・6 こしぶでさたし考えて | 単保にづなける |
| | ことができたと考える。 (2) 東米の効率性 | |
| | (2)事業の効率性 社会福祉協議会を実施主体としたことで、 | タ協設しの油 |
| | 私云僧征励議云を美旭王体としたことで、 終調整がスムーズに進み、また、職員の推薦 | |
| | PR冊子用取材等を効率的に実施することが | ., |
| その他 | 1 17 1111 1 7日秋内 寸で 刈土日が5大地 りつこか | |
| CVIE | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|------------------------------|----------------|
| 事業名 | 【No.5 (介護分)】 | 【総事業費】 |
| | 小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアー | 999 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | 富山県社会福祉協議会 | |
| 事業の期間 | 平成28年7月~平成28年8月(夏休み期間 |]) |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材 <i>の</i> | 養成・確保 |
| ーズ | アウトカム指標:介護サービスにおける介護 | 護職員数の増加 |
| 事業の内容(当初計画) | 小学生親子を対象とした「夏休み福祉の仕事 | 事バスツアー」 |
| | を開催し、小学生とその保護者が地域の福祉 | 止施設とその利 |
| | 用者を身近な存在としてとらえてもらうとと | こもに、介護の |
| | 仕事を見学・体験することで、そのやりがレ | いや魅力など介 |
| | 護の仕事について理解を深めてもらう。 | |
| アウトプット指標(当初 | 実施回数:2回 | |
| の目標値) | 参加者数: 45 組 90 名 | |
| アウトプット指標(達成 | 実施回数:2回 | |
| 値) | 参加者数:26 組 52 名 | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | 介護施設の見学、介護体験等を通じて、る | そのやりがいや |
| | 魅力等介護の仕事について理解を深めても真 | らったことで、 |
| | 将来の福祉分野における人材の増加・確保に | こ繋がるものと |
| | 考える。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 開催地を県の東部と西部に分けて、参加者 | , |
| | い場所を選択できるようにしたことで、参加 | が促進された |
| | と考える。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|----------------|
| 事業名 | 【No.6 (介護分)】 | 【総事業費】 |
| | 介護実習連携強化応援事業 | 1,154 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | 富山県(介護福祉士養成校に委託) | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の | 養成・確保 |
| ーズ | アウトカム指標:介護サービスにおける介護 | 護職員数の増加 |
| 事業の内容(当初計画) | 介護現場で即戦力として活躍できる介護福祉 | 上士を養成する |
| | とともに利用者のケアの向上を図るために、 | 介護福祉士養 |
| | 成課程の介護実習を円滑かつ効果的に実施て | ぎきるよう、介 |
| | 護施設の実習指導者を対象とした研修を実施 | するもの。 |
| アウトプット指標(当初 | 8回(2回×4校) | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 8回(2回×2校、1回×1校、3回×1村 | ٤) |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 実習指導者への研修により実践的な実習を | を可能とし、学 |
| | 生の介護職場への入職時のギャップ解消を図 | 図ることで、離 |
| | 職防止・職場定着の促進により介護人材の確 | 催保につなげる |
| | ことができたと考える。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 介護福祉士養成校に委託したことで、介語 | 護職場に就労し |
| | ている卒業生や実習の対象となる学生から正 | 直接ニーズの把 |
| | 握ができ、効果的に事業が実施できた。また | た、実習受入先 |
| | 介護施設との連絡調整が効率的にできた。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|--|--|
| 事業名 | 【No.7 (介護分)】 | 【総事業費】 |
| | 福祉・介護人材マッチング支援事業 | 8,720 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | 富山県社会福祉協議会 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の | 養成・確保 |
| ーズ | アウトカム指標:介護サービスにおける介護 | 護職員数の増加 しょうしょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい |
| 事業の内容(当初計画) | 求人事業所と求職者が一堂に会する職場説明 | 月会の開催や、 |
| | キャリア支援専門員による求職者の相談窓口 | コの設置(県内 |
| | ハローワークに設置)により、福祉・介護ノ | 人材の就業を支 |
| | 援する。 | |
| アウトプット指標(当初 | 職場説明会:開催回数5回、参加者数400名 | 、採用者数 100 |
| の目標値) | 名 | |
| | 相談窓口の設置:キャリア支援専門員2名画 | 記置、ハローワ |
| | 一夕相談回数 300 回 | |
| アウトプット指標(達成 | 職場説明会:開催回数5回、参加者数332名 | 、採用者数 110 |
| 値) | 名 | |
| | 相談窓口の設置:キャリア支援専門員2名画 | 心置、ハローワ |
| | 一 夕 相談 回数 169 回 | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | ∥ п - - - - |
| | 福祉職場説明会に参加した法人に対して後 | |
| | ころ、110名の方が採用され、介護人材の就業 | ど文援でさた。 |
| | (2)事業の効率性 短期 2000年 1 東米ボルナ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 | 当に入土ファ |
| | 福祉職場説明会で求人事業所と求職者が一 | |
| | とで、事業所は多数の介護に興味のある方に ができ、求職者は自分にあった事業所から記 | • |
| | かてき、水鹹有は日分にあつに事業所から記 ができるなど、マッチングの効率化が図られ | , , = , |
| その他 | かてこのほこ、・クティクの効率にが図り4 | U/C ₀ |
| | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|--|-------------------------|
| 事業名 | 【No.8 (介護分)】 | 【総事業費】 |
| | 介護職員資質向上研修 | 4,779 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | ①富山県(県社会福祉協議会・県ホームヘルパー協議会に | |
| | 委託) | |
| | ②富山県(介護福祉士養成校委託)、③県社会 | 会福祉協議会 |
| | ④富山県(富山福祉短期大学委託)、⑤富山 | 県 |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応す | トるため、介護 |
| ーズ | 職員を対象に業務上必要な知識・技術を習得 | 鼻するための研 |
| | 修の実施 | |
| | アウトカム指標:介護サービスにおける介護 | |
| 事業の内容(当初計画) | ①障害者ホームヘルパー導入・基礎・養成研 | . ,- |
| | 障害を持つ要介護者への障害者の特性に配 | |
| | 介護サービスを提供するための必要な知識 | 及び技術を習 |
| | 得するための研修 | |
| | ②介護職員スキルアップ研修 | |
| | 介護サービスの専門的な知識・技術の向上 | :を図るための |
| | 研修 | |
| | ③腰痛予防研修 | |
| | 腰痛は離職の原因となりやすいため、腰痛予防を推進す | |
| | │ るための知識や技術に関する研修を実施 │ ④医療との連携による安全安心な介護サービ | ジス本宝研修 |
| | ・ | |
| | 禁門地 「悪門地 「悪門地 「悪い 「悪い 「悪い 「悪い 「悪い 「悪い 「悪い 「悪 | , . , , |
| | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 安な別じり時 |
| | ⑤介護職員等が喀痰吸引等を実施するために | ・ ・必要か研修の ・ |
| | 受講支援 | 2.1. 文 · 4 · 9 · 10 · 9 |
| | 研修受講料の一部を助成 | |
| | ①研修受講人員:導入160名、基礎40名、 | 養成 50 名 |
| の目標値) | ②実施回数2回、参加人数80名 | 2/% |
| | ③研修参加者数延べ 150 名、モデル施設 2 加 | を設(累計8施 |
| | 設) | _ |
| | ④研修講師及び指導者 30 名養成 | |
| アウトプット指標(達成 | ①研修受講人員 導入:50名、基礎:17名、 | 、養成:18名 |
| 値) | ②実施回数2回、参加人数51名 | |

| | ③研修参加者数延べ162名、モデル施設2施設新規指定(累 |
|------------|--|
| | 計8施設) |
| | ④介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の |
| | 講師及び指導者を養成 33名 |
| | ⑤研修受講料の一部を助成 11 法人 22 名 |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 |
| | 高齢化の進展や介護サービス基盤等の充実に伴い、今後、 |
| | 介護サービス従事者のニーズはますます増加することが見 |
| | 込まれることから、現任の介護職員を対象とした各種研修 |
| | の実施により、資質向上を図ることができた。 |
| | (2) 事業の効率性 |
| | 研修の実施にあたり、専門知識及び指導ノウハウを有す |
| | る関係機関(社会福祉協議会、教育機関等)と連携を密に |
| | しながら事業を進めた。 |
| その他 | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|---|--------------|
| 事業名 | 【No. 9 (介護分)】 | 【総事業費】 |
| | 介護支援専門員資質向上研修 | 12,748 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | 富山県(①~③、⑤~⑦一般社団法人 富山県介護支援専 | |
| | 門員協会、④社会福祉法人富山県社会福祉 | 協議会へ委託) |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | □継続 / ☑終了 | |
| 背景にある医療・介護 | 介護支援専門員及び主任介護支援専門員の |)専門職として |
| ニーズ | の能力の維持・向上 | |
| | アウトカム指標:介護支援専門員及び主任 | 介護支援専門 |
| | 員数の増加・確保 | |
| 事業の内容(当初計画) | 介護保険法施行規則等に基づき、下記研修 | を実施する。 |
| | ①実務従事者基礎研修 | |
| | ②専門研修(専門研修課程 I・II) | |
| | ③更新研修(実務経験者) | |
| | ④更新研修 (実務未経験者)・再研修 | |
| | ⑤主任介護支援専門員研修 | |
| | ⑥主任介護支援専門員更新研修 | |
| | ⑦ファシリテーター講習会 | |
| アウトプット指標(当 | ① 実務従事者基礎研修 開催回数:1回 | |
| 初の目標値) | ② 専門研修(専門研修課程 I・Ⅱ) 開催 | |
| | ③ 更新研修(実務経験者) 開催回数: | |
| | ④ 更新研修(実務未経験者)・再研修 開 | |
| | □ 主任介護支援専門員研修 開催回数: □ → K 小港 大将東明昌東东河(K | |
| | ⑥ 主任介護支援専門員更新研修 開催回数:1回×2コース | |
| | 開催回数:1 回 < 2 コース ⑦ファシリテーター講習会 開催回数 : 1 | ы |
| アウトプット指標(達 | ①実務従事者基礎研修 開催回数:1回 | <u>H</u> |
| 成値) | ② 専門研修(専門研修課程 I·Ⅱ) | |
| /从[匹/ | | Π·1同日軍 |
| | 新者1回、2回目以降更新者1回×2; | |
| | ③ 更新研修(実務経験者) | <i>,</i> , , |
| | 開催回数:3回(I:1回×2コース、 | Ⅱ:1回目更 |
| | 新者1回、2回目以降更新者1回×2× | |
| | ④ 更新研修(実務未経験者)・再研修 開 | · |
| | ⑤ 主任介護支援専門員研修 開催回数: | |
| | ⑥ 主任介護支援専門員更新研修 | |
| | C | |

| | 開催回数:1回×2コース |
|------------|----------------------------|
| | ⑦ファシリテーター講習会 開催回数:1回 |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 |
| | 受講者の経験に応じた体系的な研修を実施することに |
| | より、主任介護支援専門員及び介護支援専門員の資質の |
| | 向上及び確保を図ることができた。 |
| | (2) 事業の効率性 |
| | 研修を県全域を対象にして1箇所で開催していること |
| | により、研修内容に地域差が生じることなく実施できた。 |
| その他 | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|--|---|
| 事業名 | 【No.10(介護分)】 | 【総事業費】 |
| | 新任介護職員ネットワーク形成支援事業 | 2,999 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | 富山県社会福祉協議会 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材 <i>の</i> | 養成・確保 |
| ーズ | アウトカム指標:介護サービスにおける介護 | 護職員数の確保 |
| 事業の内容(当初計画) | 離職率が高い就業後1~3年未満の新任介護 | 養職員向けに他 |
| | 事業所職員とのつながり作りを支援すること | で、新任職員 |
| | の早期離職防止・職場定着を図る。 | |
| | ①合同入職式の開催・・・県内で新たに介護職 | に就いた職員 |
| | が一堂に会する入職式を開催することで、新 | 「任職員のモチ |
| | ベーション向上及び他事業所職員とのネット | 、ワークづくり |
| | を促進する。 | |
| | ②フォローアップ研修の開催・・・介護の位 | |
| | 的・精神的不安を払拭する研修及び基本的な | - / / / / / / / / / / / / / / / / / / / |
| | 得を目指す研修を実施することで、新任職員 | |
| | 止を図る。また、合同入職式で出会った社外同期と再会す | |
| | ることで、ネットワークをより強固にする。 | |
| アウトプット指標(当初 | 合同入職式(1回)、100名 | |
| の目標値) | フォローアップ研修(8回)、延べ320名 | |
| アウトプット指標(達成 | 合同入職式(1回)、120名 | |
| 値) | フォローアップ研修(8回)、延べ126名 | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | ᄥᄆᄼᆙᆉᄼᄹᆂ |
| | 離職率が高い就業後1~3年未満の介護耶 | |
| | 業所職員とのつながり作りを支援することで | |
| | 早期離職防止・職場定着を図り、介護人材の | グ唯代にづなり |
| | ることができた。 | |
| | (2)事業の効率性 社会短い投議会が実施したことにより | 企业公1~9年) |
| | 社会福祉協議会が実施したことにより、息 未満の介護職員への参加依頼及び入職式への | |
| | 未価の介護職員への参加依頼及の八職式への 職員(昨年度表彰優秀中堅職員)への参加係 | |
| | 職員(昨年及衣彰愛労中堂職員)、00多加 が効率的に行えた。 | 以炽气管理则定 |
| その他 | ハ- /ハ 十 H J (C 1) た (C o | |
| CVAIL | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|----------------|
| 事業名 | 【No.11(介護分)】 | 【総事業費】 |
| | 介護キャリア段位普及促進に係るアセッサ | 740 千円 |
| | 一講習受講支援事業 | |
| 事業の対象となる区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | 一般社団法人 富山県介護福祉士会 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 介護職員の現場でのキャリアアップを認定す | 上る仕組みの構 |
| ーズ | 築 | |
| | アウトカム指標:介護サービスにおける介護 | 護職員数の確保 |
| 事業の内容(当初計画) | 県内の介護施設・事業所に所属する職員に、 | アセッサー講 |
| | 習受講料の一部を補助する。 | |
| アウトプット指標(当初 | アセッサー講習修了者数 50名 | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | アセッサー講習修了者数 46名 | |
| 值) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | アセッサー講習により、各施設・事業所の | つ職業能力評価 |
| | の基準を共通化する介護キャリア段位制度 | の普及を促進 |
| | し、それにより人材育成を推進した。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 研修の一部をパソコン・インターネットを | を利用したeラ |
| | ーニングとすることで、時間や場所を選ばす | デ学習が可能と |
| | なり、研修の効率化が図られた。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------|----------------|
| 事業名 | 【No.12(介護分)】 | 【総事業費】 |
| | 現任介護職員等研修支援臨時事業 | 8,853 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | 県(福祉事業者に委託) | |
| 事業の期間 | 平成28年4月1日~平成29年3月31日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の | 養成・確保 |
| ーズ | アウトカム指標:介護サービスにおける介護 | 護職員数の確保 |
| 事業の内容(当初計画) | 現任介護職員の資質向上を図るための研修へ | の参加を促す |
| | ために、以下に掲げる研修の受講中の代替職 | 貴を確保する |
| | ための経費を支援する。 | |
| | ①国、県、市町村又は事業者団体等が実施す | る介護従事者 |
| | 向けの研修 | |
| | ②県福祉カレッジが実施する介護従事者向に | けの研修 |
| | ③その他介護職員等の資質向上に有益である | ると県が判断す |
| | る研修 | |
| アウトプット指標(当初 | 現任職員研修参加人数:延300人 | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 現任職員研修参加人数:延 279 人 | |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 現任介護職員の資質向上を図るための研修 | 参加を促すこ |
| | とで、介護職員の離職防止・職場定着を図り |)、介護職員数 |
| | の確保につなげることができたと考える。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 受託申込み後に人材募集を実施し、人材研 | 催保の見込みが |
| | 立った時点で委託契約という段階を経ること | で、予算額を |
| | 効率的に配分することができた。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|-----------|
| 事業名 | [NO.13] | 【総事業費】 |
| | 福祉職場再就業促進事業 | 0 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | 富山県(福祉事業者へ委託) | |
| 事業の期間 | 平成 29 年 1 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | 1 |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人 | 材の養成・確保 |
| ーズ | アウトカム指標:介護サービスにおける。 | 介護職員数の増加 |
| 事業の内容(当初計画) | 平成 29 年4月開始予定の介護福祉士届出制度を円滑に実 | |
| | 施・運用するため、介護事業所に制度の周 | 知を図るとともに、 |
| | 試行的な運用を行う。 | |
| アウトプット指標(当初 | 制度説明会の開催 4回(箇所) | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 制度説明会の開催 未実施 | |
| 值) | | |
| | (1) 事業の有効性 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| その他 | 平成28年度は未実施 | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|-----------|
| 事業名 | 【No.14 (介護分)】 | 【総事業費】 |
| | 認知症高齢者対策総合研修事業 | 5,897 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | |
| | ①一般社団法人富山県介護福祉士会へ委託 | |
| | ②認知症介護研究・研修大府センターへ委託 | i i |
| | ③富山県小規模多機能型居宅介護事業者連絡 | 路議会へ委託 |
| | ④、⑥、⑦富山県医師会へ委託 | |
| | ⑤、⑧国立長寿研修センターへ委託 | |
| | ⑨認知症介護研究・研修東京センターへ委託 | <u>.</u> |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 医療・介護・福祉・行政等において、認知症 | 定に対応できる |
| ーズ | 人材の養成・確保 | |
| | アウトカム指標:介護サービス等における詞 | 忍知症対応職員 |
| | 数の増加・確保 | |
| 事業の内容(当初計画) | ①認知症対応型サービス事業所の開設者及び | 『管理者を対象 |
| | とした研修 | |
| | ②認知症介護指導者研修修了者に対するフォロ | ューアップ研修 |
| | ③小規模多機能型居宅介護事業所等の計画作 | =成担当者を対 |
| | 象とした研修 | |
| | ④かかりつけ医認知症対応力向上研修 | |
| | ⑤サポート医養成研修 | |
| | ⑥サポート医フォローアップ研修 | |
| | ⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向 |]上研修 |
| | ⑧認知症初期集中支援チーム員研修 | |
| | ⑨認知症地域支援推進員研修 | |
| アウトプット指標(当初 | ① 研修修了者数 60 名 | |
| の目標値) | ② 研修修了者数1名 | |
| | ③ 作成担当者研修修了者数 30 名 | |
| | ④ かかりつけ医認知症対応力向上研修受講 | 者 80 名 |
| | ⑤ サポート医養成研修 25 名 | |
| | ⑥ サポート医フォローアップ研修 20 名 | |
| | ⑦ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力 | 向上研修 50 名 |
| | ⑧ 認知症初期集中支援チーム員研修 16 名 | |
| | ⑨ 認知症地域支援推進員研修 25 名 | |

| アウトプット指標(達成 | ① 研修修了者数 開設者研修修了者 5 名 |
|-------------|------------------------------|
| 値) | 管理者研修修了者 70 名 |
| | ② 研修修了者数1名 |
| | ③ 計画作成担当者研修修了者数 31 名 |
| | ④ かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者 23 名 |
| | ⑤ サポート医養成研修 29 名 |
| | ⑥ サポート医フォローアップ研修 41 名 |
| | ⑦ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修150名 |
| | ⑧ 認知症初期集中支援チーム員研修 19 名 |
| | ⑨ 認知症地域支援推進員研修 30 名 |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 |
| | ①~③介護の質の向上や維持につなげることができた。 |
| | ④、⑦認知症対応が可能な、かかりつけ医及び病院勤務の |
| | 医師・看護師等が増加した。 |
| | ⑤、⑥県内の認知症サポート医受講者数が大幅に増加した。 |
| | ⑧、⑨認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員 |
| | の設置が進んだ (H30 まで全市町村に設置)。 |
| | (2) 事業の効率性 |
| | ①~③国や県で一括して実施して、保険者単位等で実施す |
| | るよりも研修の質の均一化やコストの削減を図った。 |
| | ④、⑦ 県東部・西部の2か所で実施することで、研修受講 |
| | 者が増えるよう努めた。 |
| | ⑤、⑥認知症サポート医が不足する地域の医師を優先的に |
| | 研修受講が可能となるよう努めた。 |
| | ⑧、⑨県主催でフォローアップ研修を開催し、各事業を効 |
| | 果的に実施できるよう努めた。 |
| その他 | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|--|-----------------|
| 事業名 | 【No.15 (介護分)】 | 【総事業費】 |
| | 訪問介護事業所等を対象とした訪問介護 | 500 千円 |
| | 看護研修事業 | |
| 事業の対象となる区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | 富山県(富山県ホームヘルパー協議会委託) | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | □継続 / ☑終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 県内の介護サービスの質の向上や介護人材の | 確保 |
| ーズ | アウトカム指標:介護サービスにおける介護 | 養職員数の確保 |
| 事業の内容(当初計画) | 県内の訪問介護事業所のホームヘルパーを対 | 対象に、訪問介 |
| | 護と訪問看護との連携等に関する研修会の開 | 1催 |
| | - M | |
| アウトプット指標(当初 | 5 箇所開催、受講者数 150 名程度 | |
| の目標値) | 31.00 A 3#) 31.00 ~ 3#) - > \-\(\frac{1}{2} \frac{1}{2} \frac{1} | 4 A 77 14 A 177 |
| アウトプット指標(達成 | お問介護と訪問看護との連携等に関する研修 | |
| 値) | 域(5箇所)、受講者数88名 | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | 医療的な知識の習得や訪問看護との連携の | |
| | 得するホームヘルパー対象の研修会を開催す | することで、医 |
| | 療ニーズを併せ持った中重度の要介護者への | の円滑なサービ |
| | ス提供を推進することができた。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 訪問介護と訪問看護との連携等に関する | 研修会につい |
| | て、現任のホームヘルパーが広く参加できる | るよう、県内4 |
| | 圏域で開催した。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|----------------|
| 事業名 | 【No.16 (介護分)】 | 【総事業費】 |
| | 福祉用具プランナー養成研修 | 1,230 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | 富山県(富山県社会福祉協議会に委託) | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | □継続 / ☑終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の | 養成・確保 |
| ーズ | アウトカム指標:介護サービスにおける介護 | 護職員数の確保 |
| 事業の内容(当初計画) | 高齢者等が福祉用具を有効に活用し、在宅で | で自立した生活 |
| | を送ることができるよう、福祉用具に関する | る情報提供を行 |
| | うとともに、その身体機能等に応じて、最も | 適した福祉用 |
| | 具をコーディネートできる専門職の養成を行 | デ う。 |
| アウトプット指標(当初 | 受講者 60 名 | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 受講者 45 名 | |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | 福祉用具の取り扱いに関する知識や個々の | つ福祉用具の利 |
| | 用方法などの専門知識を有する人材を育成す | けることで、介 |
| | 護職員の質の向上、介護人材の確保につなり | げることができ |
| | たと考える。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 研修の一部をパソコン・インターネットを | を利用した自宅 |
| | 学習とすることで、現任職員でも効率的に研 | 肝修を受講する |
| | ことができた。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
|--|---|-------------------|
| 事業名 | 【No. 17 (介護分)】 | 【総事業費】 |
| | 地域包括ケアシステム人材育成事業 | 1,676 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 地域包括ケアシステム構築を担う人材の確保 | 及び質の向上 |
| ーズ | アウトカム指標:新総合事業及び包括的支援事業(社会保 | |
| | 障充実分)実施市町村の増 | |
| 事業の内容(当初計画) | ①地域包括ケアシステムの構築を担う人材な | び地域包括ケア |
| | システム構築のために必要な知識を習得する | るための研修会 |
| | の開催 | |
| | ②生活支援コーディネーター養成研修会の関 | 昇催と研修会講 |
| | 師の養成 | |
| | ③生活支援サービスの整備に関するモデル事 | 手業の実施 |
| | ④地域包括支援センター職員の資質向上に向 | 向けた研修の実 |
| | 施等 | |
| アウトプット指標(当初 | ①研修会計4回、参加人数延べ320名 | |
| の目標値) | ②研修会計2回、参加人数延べ120名、中央研修受講者3 | |
| | 名 | |
| | ③5市町村で事業実施 | |
| | ④研修会計3回、参加人数延べ180名 | |
| アウトプット指標(達成 | ①研修会:開催4回、参加人数延べ388名 | |
| 値) | ②研修会:開催2回、参加人数延べ113名、 | |
| | 中央研修受講者:2名 | |
| | ③モデル事業:5市町村で事業実施 | |
| -LaNk - 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, | ④研修会:開催3回、参加人数延べ167名 | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | kk = 11 /11) = 1 |
| | 地域包括ケアシステム構築に係るセミナー | |
| | り、県内市町村における、総合事業、在宅園 | |
| | 推進事業、生活支援体制整備事業、認知症終 | だ合文援事業な |
| | どの地域支援事業の取組が進んだ。 | 江夜今の明煌 |
| | また、地域包括支援センターにおいては、 | |
| | により、問題解決や支援スキルなど実践的な はた | よ于仏を夕に*) |
| | けた。 (2)事業の効率性 | |
| | (2)争業の効率性 研修にグループワークを盛り込むことで、 | トり宝味的な |
| | 15世にクルーノソークを盛り込むことで、 | より夫践的な |

| | 内容検討が可能となるとともに、多所属・多職種間の情報 |
|-----|----------------------------|
| | 交換、意見交換を可能とし、連携の強化に努めた。 |
| その他 | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|---|
| 事業名 | 【No.18(介護分)】 【総事業費】 | |
| | 市民後見推進事業 | 3,232 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | 市町村(市町村社会福祉協議会、NPO 法人等 | に委託) |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 高齢者の尊厳ある暮らしの実現 | |
| ーズ | アウトカム指標:市民後見人の増 | |
| 事業の内容(当初計画) | ①市民後見人養成のための研修の実施 | |
| | ②市民後見人の活動を安定的に実施するため | かの組織体制の |
| | 構築 | |
| | ③市民後見人の適正な活動のための支援 | |
| | ④その他、市民後見人の活動の推進に関する事業 | |
| アウトプット指標(当初 | 受講者80名程度 | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 受講者数26名(4市町村で開催) | |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 地域に暮らす住民に対して、市民後見人制 | 制度に関する理 |
| | 解を深めてもらうことで、市民後見人として | て活動しやすい |
| | 環境の整備を図った。 | |
| | (2) 事業の効率性 | |
| | 複数の市町村で市民後見人の養成に関する | - , , - , - , - , - , - , - , - , - , - |
| | 施することで、市民後見人の地域での活動な | がより広がり、 |
| | 活性化するよう努めた。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
|------------------------------|--|-----------------|
| 事業名 | 【No.19(介護分)】 | 【総事業費】 |
| | 介護職員が働きやすい職場づくり支援事業 | 3,142 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | ①富山県(富山県社会保険労務士会委託) | |
| | ②富山県(介護労働安定センター富山支所に | (委託) |
| | ③・④富山県(富山県社会福祉協議会に委託 | E) |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 県内の介護サービスの質の向上や介護人材の | 確保 |
| ーズ | アウトカム指標:介護サービスにおける介護 | 護職員数の確保 |
| 事業の内容(当初計画) | ①キャリアパス作成支援を希望する県内法/ | (を対象に、専 |
| | 門家(社会保険労務士)を派遣し、キャリア | アパス構築を支 |
| | 援するとともに、キャリアパス制度の普及科 | 啓発及び専門家 |
| | 派遣の利用促進を図る。 | |
| | ②福祉事業所の経営者や人事担当者を対象に | , ,,,,, |
| | せずに働き続けられる職場づくりを目的とし | _ |
| | 開催し、経営者等の意識改革と現任職員の耶 | 職場定着の促進 |
| | を図る。 | |
| | ③介護職員の雇用管理等に関する相談窓口を「健康・福祉 | |
| | 人材センター」(県社協)内に設置(相談員を2名配置)し、 | |
| | 介護現場での雇用管理改善を図る。 ④介護事業所を対象に、最新介護ロボット等の展示、体験 | |
| | 会を開催することにより、介護ロボット等の周知を図り、 | |
| | 会を開催することにより、介護ロホット等の同知を図り、「導入を促進する。 | |
| アウトプット指標(当初 | ①キャリアパス構築法人数30法人 | |
| の目標値) | ① 4 キッケハス 保証 | |
| ♥ク 口 ∜示 (匹 / | ③相談員設置:2名、相談対応件数:60 件 | |
| | ④相談員改置: 2名、相談が心口数: 500 1 ④展示・体験会開催: 1回、参加者: 200 名 | |
| | ①キャリアパス構築法人数 17 法人 | |
| 値) | ②開催回数 5 回、参加者 196 名 | |
| | ③・④事業実施無し | |
| | (1) 事業の有効性 | |
| 4 2/4 / 14/24/27 / 2/4 / 127 | へき | ります。 事には、経営者 |
| | の理解・取組みが不可欠であることから、当 | |
| | 整備支援や経営者向けセミナーの開催を通し | ご、職員が働き |
| | やすい職場づくりを促進することができた。 | |
| | (2) 事業の効率性 | |
| | I . | |

| | キャリアパスの作成を希望する法人を募集するにあた |
|-----|-----------------------------|
| | り、関心の低い事業者に対し、先行事業所の導入事例をま |
| | とめたリーフレットを配布し、キャリアパス構築の重要性、 |
| | 必要性の理解促進を図るとともに、応募数の確保を図った。 |
| その他 | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|-----------|
| 事業名 | 【NO.20(介護分)】 | 【総事業費】 |
| | がんばる介護事業所表彰事業 | 839 千円 |
| | | |
| 事業の対象となる区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | 1 |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 県内の介護サービスの質の向上や介護人 | 材の確保 |
| ーズ | アウトカム指標:介護サービスにおける。 | 介護職員の確保 |
| 事業の内容(当初計画) | 要介護度の維持改善や雇用環境の改善に | 取組む県内の介護 |
| | 事業所を表彰するとともに、取組み事例を | アホームページやパ |
| | ンフレット等で普及啓発する。 | |
| アウトプット指標(当初 | 表彰事業所:10 事業所程度 | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 表彰事業所: 9事業所・法人 | |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | 他の模範となるような顕著な成果を出 | している介護事業 |
| | 所等を表彰し、これを広く周知すること~ | で、介護サービスの |
| | 質の向上や介護人材の確保につなげるこ | とができたと考え |
| | る。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 作成したパンフレットを、県内介護事 | 業所へ配布したほ |
| | か、HP に掲載し、要介護度の維持改善や | · |
| | 向けた取組みが広く波及するよう努めた。 |) |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
|--------------|----------------------------------|-----------|
| 事業名 | 【NO.21 (介護分)】 | 【総事業費】 |
| | 介護職員子育て支援事業 | 687 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 富山県全域 | |
| | | |
| 事業の実施主体 | 介護サービス事業所 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | □継続 / ☑終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 介護職員の出産・育児等による長期休暇 | への対応 |
| ーズ | アウトカム指標:介護サービスにおける。 | 介護職員数の確保 |
| 事業の内容 (当初計画) | 産休休暇等を取得する介護職員の代替要 | 員として新たに臨 |
| | 時的に雇用した場合、代替職員の人件費は | について支援する。 |
| アウトプット指標(当初 | 産休等代替職員40名 | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 産休等代替職員3名 | |
| 值) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | 介護人材の離職理由の上位を占める「出産 | 産・子育て」に対す |
| | る対策として、介護職員の代替要員の確保 | 呆を支援し、介護サ |
| | ービス従事者数の確保を図った。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 各対象事業所に対してメールや郵便で周 | 知すると共に、県 |
| | HP に事業詳細ページを作成し、介護職員 | 産休取得の利用促 |
| | 進に努めた。 | |
| その他 | | |

平成 27 年度富山県計画に関する 事後評価

平成 29 年 9 月 富山県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項 について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☑ 行った

- ・平成29年3月27日 富山県医療審議会・富山県医療対策協議会(医療分)
- 平成 29 年 3 月 28 日 富山県社会福祉審議会高齢者福祉分科会(介護分)

□行わなかった

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載する とともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容につい ては、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・特になし(平成29年3月27日 富山県医療審議会・富山県医療対策協議会)
- ・特になし(平成29年3月28日 富山県社会福祉審議会高齢者福祉分科会)

2. 目標の達成状況

平成27年度富山県計画に規定する目標を再掲し、平成28年度終了時における目標の達成状況について記載。

〇医療分

■富山県全体

1. 目標

富山県においては、県民が地域において、安心して生活できるよう以下の目標を設定する。

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - (1) 回復期機能病床(地域包括ケア病床)

417 床 (2015 年) → 777 床 (2016 年)

- (2) 地域医療の必要量達成に向け、現状把握と将来推計を目的とした医療情報等の収集・分析を実施する。
- (3) ICT を活用した医療・介護情報連携を図る。
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - (1) 訪問診療を行っている診療所数 人口 10 万対 19.4 施設 (2011 年) → 人口 10 万対 20.0 施設 (2017 年)
 - (2) 在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 188 人 (2013 年) → 200 人 (2016 年)
 - (3) 機能強化型訪問看護ステーション数 2 か所(2014 年) → 4 か所(各医療圏ごとに 1 か所以上)(2016 年)
 - (4) 24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 74% (2014 年) → 80% (2015 年)
 - (5) 小規模訪問看護ステーションの相互支援体制を構築する。
 - (6) 在宅医療推進協議会設置市町村数
 - 0 (2013 年) → 15 市町村 (2018 年)
 - (7) 圏域共通の退院調整ルールを作成している二次医療圏数 2 医療圏 (2014 年) → 4 医療圏 (2016 年)
 - (8) 在宅医療機関と入院医療機関による退院カンファレンスの開催件数 2012 年比 10%増 (2015 年)
 - (9) 医療関係者と連携・連絡がとりにくいと感じる介護支援専門員を減少させる。
 - (10) ICT を活用した医療と市町村の介護保険情報の連携を構築している市町村数 0 市町村(2014年) → 1 市町村(2015年)
 - (11) 療養病床の平均在院日数

284.4 日 (2011 年) → 2011 年比 8%減 (2015 年)

- (12) 認知症初期集中支援チームを設置している市町村数2 市町村(2014年) → 15 市町村(2018年)
- (13) 在宅歯科医療の地域拠点の整備として、郡市歯科医師会に在宅歯科医療支援ステーションを設置する。
- (14) 訪問服薬指導の実績のある薬局数の増加
- ③ 医療従事者の確保に関する目標

【医師確保】

- (1) 産科など特定の診療科で医師が不足しているため、各医療機関が産科医等に支給する手当について助成することで、医師の処遇改善を図り、必要な医師を確保する。
- (2) へき地医療拠点病院で、いわゆる「総合医」を毎年1名以上育成する。
- (3) 女性医師がキャリア形成しやすい環境を整備することで、富山大学の女子医学生の県内定着率を35%に向上させる。
- (4) 地域医療支援センターにおいて、「地域医療確保修学資金」を貸与された特別枠 卒業医師の配置先を指定するとともに、毎年1名以上の医師を医療機関にあっせんする。
- (5) 各医療機関における「勤務環境改善計画」の策定等に対して、総合的・専門的な支援を行うため、医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点としての機能を確保する。

【看護職員等の確保】

- (1) 看護職員養成機関における入学定員に対する充足率を90%以上にする。
- (2) 看護師等養成機関の運営支援、看護教育環境の改善、看護教員及び実習指導者への研修を通して、質の高い看護職員を養成する。
- (3) 病院における離職者数と既卒採用者数との差を250人以内とする。
- (4) 新卒看護職員の確保、看護職員の職場定着支援、潜在看護職員の再就業支援などにより、県内の就業看護職員数を 16,244 人にする。

15,363 人(2012 年)

 \longrightarrow

16,244 人 (2016 年)

(人口 10 万人当たり 1,419 人)

(人口10万人当たり1,500人)

- (5) がん看護に携わる専門性の高い看護師を養成し、医療圏ごとのがん医療水準の均てん化を図る。
- (6) 質の高い歯科専門職を確保する。
- (7) チーム医療において薬剤師が主体的に薬物療法に参加できるよう薬剤師を確保し、入院患者への服薬指導、在宅医療への参画を図る。

2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日

□富山県全体(達成状況)

1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
 - ・回復期機能病床(病床機能報告)995床(2015年) → 1,334床(2016年)

② 居宅等における医療の提供

- ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 188 人(2013 年) → 203 人(2016 年)
- ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
 74%(2014年) → 82%(2016年)
- ・訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 21.3 人(2013 年) → 30.1 人(2016 年)
- 在宅医療推進協議会設置市町村数
 - 0 (2013 年) → 13 市町村 (2017 年)
- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数
 2 市町村(2014年) → 7 市町村(2016年)
- ・在宅歯科医療の地域拠点である在宅歯科医療支援ステーションを増設し、県内4 箇所となった。
- ・訪問服薬指導の実績のある薬局数
 114施設(2015年) → 185施設(2016年)

③ 医療従事者の確保

- ・産科など特定の診療科で医師が不足しているため、各医療機関が産科医等に支給 する手当について助成することで、医師の処遇改善を図り、必要な医師を確保し た。
- ・へき地医療拠点病院で、いわゆる「総合医」を3名育成した。
- ・女性医師がキャリア形成しやすい環境を整備することで、富山大学の女子医学生 の県内定着率を40.4%とした。
- ・地域医療支援センターにおいて、7名の医師を医療機関にあっせんした。
- ・看護職員養成機関における入学定員に対する充足率を89.0%とした。
- ・看護師等養成機関の運営支援、看護教育環境の改善、看護教員及び実習指導者へ の研修を通して、質の高い看護職員を養成した。
- ・がん看護に携わる専門性の高い看護師を養成し、医療圏ごとのがん医療水準の均 てん化を図った。

2) 見解

回復期機能の確保、地域包括ケアシステムを構築するための仕組みづくりや医療

従事者の確保が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■新川圏(目標と計画期間)

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - (1) 圏域内の特性や医療資源等を最大限に活用し、医療機能の分担と連携を推進する。
 - (2) 公的病院の地域医療連携室を通じて、病院とかかりつけ医との連携を強化し、開放病床及び高度医療機器の共同利用等を推進する。また、地域医療支援病院の設置について検討する。
 - (3) 扇状地ネット等の地域医療連携システムや大腿骨頸部骨折等の地域連携クリティカルパスの普及・推進を通じて、質の高い医療連携体制の構築を支援する。
 - (4) 妊婦健診は身近な診療所で行い、分娩はあらかじめ連携している病院等で行うなど、医療機能に応じた分担と連携を推進し、安全で安心な周産期医療体制の充実に努める。
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - (1) 公的病院等の地域医療連携室と連携し、在宅医療への移行に向けて、質の高い退院支援・退院調整が可能な体制づくりを推進する。
 - (2) 新川地域在宅医療支援センターを拠点として、多職種連携により、患者の疾患、重症度に応じた医療(緩和ケアを含む。)が、できる限り患者の住み慣れた地域で継続的・包括的に提供されるよう支援する。
 - (3) 在宅医療に歯科医師や歯科衛生士等が積極的に参加できるよう支援する。
 - (4) 在宅療養者の病状急変時に対応できるように、在宅医療を担う医療機関や訪問 看護ステーションと入院機能を有する医療機関との円滑な連携による診療体制の 構築を目指す。
 - (5) 住み慣れた自宅など、患者や家族が望む場所で看取りができる体制の構築に努める。
 - (6) 在宅療養支援事例検討会や研修会、関係者連絡会等を通じて、関係者の資質向上に努める。
 - (7) 在宅医療に関する地域住民の理解を促進するため、管内市町をはじめとする保健・医療・福祉関係機関との連携により、住民向け公開講座等の開催等を支援する。

平成27年4月1日~平成29年3月31日

□新川圏 (達成状況)

1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
 - ・回復期機能病床 (病床機能報告) 131床 (2015年) → 89床 (2016年)
- ② 居宅等における医療の提供
 - ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 25 人(2013 年) → 41 人(2016 年)
 - ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
 0% (2014年) → 20% (2016年)
 - ・訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 20.0人(2013 年) → 15.7人(2016 年)
 - 在宅医療推進協議会設置市町村数
 - 0 (2013年) → 2市町 (2016年)
 - ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 0市町村(2014年) → 2市町(2016年)

2) 見解

概ね計画どおりに進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ;P3)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■富山圏(目標と計画期間)

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - (1) 医療体制上、必要ではあるが不採算等で民間では実施が困難な医療(政策医療) については、同じ政策医療の機能を有する病院が医療ネットワークによる強化を 図りながら、提供体制の整備に努める。
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- (1) 病診連携や開業医同士がチームで在宅療養者を支援する体制など関係者の連携を促進し在宅医療を推進する。
- (2) 医療機関や訪問看護ステーション、薬局、居宅介護支援事業所などの関係機関が在宅医療を提供するためのネットワーク構築に努める。
- (3) 在宅医療の連携拠点となる在宅医療支援センターが効果的に運営されるよう支援を行う。
- (4) とやま在宅協議会、滑川在宅医療推進協議会、たてやまつるぎ在宅ネットワークなどの組織を通じて在宅医療の連携を促進する。
- (5) 関係団体と協力して在宅医療に関与する訪問看護ステーションや介護支援事業所などの関係者の資質の向上に努める。
- ③ 医療従事者の確保に関する目標
 - (1) 富山市医師会看護専門学校を移転新築して耐震化を図り、同校卒業生の県内就業者割合(H25年度:看護師課程80.0%、准看護師課程78.8%)を維持し、看護職員の確保に努める。

平成 27 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日

□富山圏(達成状況)

1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
 - ・回復期機能病床(病床機能報告)444床(2015年) → 598床(2016年)
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 71 人 (2013 年) → 70 人 (2016 年)
 - ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
 88.0%(2014年) → 87.1%(2016年)
 - ・訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 20.4人(2013 年) → 33.2人(2016 年)
 - 在宅医療推進協議会設置市町村数
 - 0 (2013年) → 5市町村 (2016年)
 - ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数
 0市町村(2014年) → 1市町村(2016年)
- ③ 医療従事者の確保

富山市医師会看護専門学校を移転新築して耐震化を図り、また、教育環境を充実させた。

2) 見解

概ね計画どおりに進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; P5)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■高岡圏(目標と計画期間)

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - (1) 圏域内の特性や医療資源等を最大限に活用し、医療機能の分担と連携を推進する。
 - (2) 公的病院の地域医療連携室を通じて、病院とかかりつけ医との連携を強化し、開放型病床及び高度医療機器の共同利用等を推進する。
 - (3) 「高岡れんけいネット」や大腿骨頚部骨折、急性心筋梗塞、糖尿病、がん、脳卒中等の地域連携クリティカルパスの普及・推進を通じて、質の高い医療連携体制の構築を目指す。
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - (1) 退院支援における技術の向上や、退院カンファレンスの円滑な実施のため、医療・介護に関わる多職種が顔の見える関係づくりを進める研修会を実施する。
 - (2) 訪問看護ステーションの増加や機能発揮のための支援、ネットワークの推進を図るための研修や連絡会を実施する。
 - (3) 薬局間の連携、医薬連携を推進し、在宅ケアにおける薬局機能の充実、住民への啓発を図る。
 - (4) 在宅医療における口腔ケアの重要性を住民に啓発し、関係者の連携を推進する。
 - (5) 住民に対し、在宅医療、終末期医療、緩和医療等についての普及啓発を行う。
 - (6) 在宅主治医のグループ化の推進、在宅医療支援センターの効果的な運営を支援する。
 - (7) 「高岡医療圏在宅・緩和医療懇話会」を通し、圏域内の在宅医療関係者の資質 向上やネットワークづくりを推進する。
- ③ 医療従事者の確保に関する目標

(1) 高岡市内の看護師養成所(高岡市、高岡市医師会、厚生連高岡病院)を統合し、富山県高岡看護専門学校を新築することにより、看護職員の確保に努める。

2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日

□高岡圏 (達成状況)

1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
 - ・回復期機能病床 (病床機能報告) 288床 (2015年) → 380床 (2016年)

② 居宅等における医療

- ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 59 人(2013 年) → 57 人(2016 年)
- ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 86.7% (2014年) → 94.7% (2016年)
- ・訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 22.1 人(2013 年) → 29.4 人(2016 年)
- · 在宅医療推進協議会設置市町村数
 - $0 (2013 年) \rightarrow 3 市 (2016 年)$
- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 0 市町村(2014年) → 1 市(2016年)

③ 医療従事者の確保

高岡市内の看護師養成所(高岡市、高岡市医師会、厚生連高岡病院)を統合し、 富山県高岡看護専門学校を新築することにより、看護専門学校(3年課程)の学年 定員数を355名から380名と25名増加させた。

2) 見解

概ね計画どおりに進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; P6)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■砺波圏(目標と計画期間)

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - (1) 開放病床の有効活用、高度医療機器の共同利用などを推進する。
 - (2) 病院等の医療連携窓口を通じて、医療・保健・福祉等関係機関の連携の強化を図る。

② 居宅等における医療の提供

- (1) 医師会・歯科医師会・薬剤師会・訪問看護ステーション・介護保険事業者等の地域における多職種連携を強化するために、合同の研修会や連絡会の開催を更に進める。また、栄養士や歯科衛生士等を含めた在宅における患者への対応について検討する。
- (2) 市立砺波総合病院が開催する緩和ケア研修会や事例検討会に、かかりつけ医やコメディカルの参加を促進し、多職種連携による在宅がん緩和ケアの推進を図る。また、相談支援センターを通じて、住民に対し、在宅医療緩和ケアについて普及啓発を行う。
- (3) 公的病院で開催されている医療圏連携室連絡会において、引き続き退院支援について技術の向上を図る。
- (4) 圏域内の訪問看護ステーションの充実を図るとともに、訪問看護ステーション 同士の連携を推進する。また、グループホームなどの居住系サービス施設での訪問看護利用を進める。
- (5) 薬剤師会において薬局間の連携を推進するとともに、医薬連携により在宅服薬 指導や在宅麻薬管理など、在宅医療における薬局機能の充実を図る。
- (6) 住民に対し、在宅医療やそれに従事する職種の機能や役割を広く地域住民に紹介し、在宅医療や終末期医療について普及啓発を図る。
- (7) 圏域内の在宅医療連携に関する研修会等の情報について、厚生センターが市と協力して取りまとめ、一元的に発信できるよう検討する。また、在宅療養支援ガイドを作成・活用し、在宅医療等の従事者等の連携をさらに進める。

2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日

□砺波圏(達成状況)

1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
 - ・回復期機能病床(病床機能報告) 132床(2015年) → 267床(2016年)

② 居宅等における医療

- ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 37 人(2013 年) → 35 人(2016 年)
- 24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 100%(2014年) → 66.7%(2016年)
- ・訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 21.0人(2013 年) → 33.2人(2016 年)
- 在宅医療推進協議会設置市町村数
 - 0 (2013年) → 3市 (2016年)
- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 2市(2014年) → 3市(2016年)

2) 見解

概ね計画どおりに進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; P7)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

〇介護分

■富山県全体

1. 目標

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 5,921 床 → 5,950 床
- ・認知症高齢者グループホーム 2,150 床 → 2,348 床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6カ所 → 9カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 70 カ所 → 72 カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 78 カ所 → 82 カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 →2カ所
- ・介護予防拠点 0.4 カ所 (※H27~H28 の 2 カ年度事業)
- ・地域包括支援センター 1.4 カ所 (※0.4 カ所分は、H27~H28 の 2 カ年度事業)
- ・既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 2施設
 - ② 介護従事者の確保に関する目標
- 介護サービスにおける介護職員数15.170 ト (天中 24.75年)

15, 179 人 (平成 24 年度) \rightarrow 19, 000 人 (平成 29 年度)

- ・富山県地域包括ケアシステム推進会議の設置・運営
- ・福祉人材確保対策会議の設置・運営
- ・地域包括ケア推進県民フォーラム(仮称)の開催(1回、約400人)
- ・中学生を対象とした出前講座の開催(10回、200名)
- ・高校生を対象とした出前講座の開催(15回、300名)
- ・求人事業所と求職者が一堂に会する職場説明会の開催(5回、400名)
- ・キャリア支援専門員による求職者の相談窓口の設置(ハローワークに設置) (キャリア支援専門員 2 名配置、ハローワーク相談回数 300 回)
- ・喀痰吸引等の行為を実施できる介護職員の養成(90名)
- ・新任介護職員向けの合同入職式の開催、フォローアップ研修(8回)の開催
- ・潜在的有資格者に即戦力として介護現場に復帰してもらうための研修の開催(2回)
- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修の累計受講者数(高齢者人口約500人に1人)
- ・認知症サポート医養成研修の累計受講者数(一般診療所20か所に1人)
- ・認知症初期集中支援チーム稼動市町村数(平成30年度からすべての市町村で実施)
- ・認知症地域支援推進員稼動市町村数(平成30年度からすべての市町村で実施)
- ・生活支援コーディネーターの配置(平成29年度までに全市町村において配置)
- ・リハビリテーション専門職との連携により介護予防事業を実施している市町村の増加
- ・市民後見人養成研修修了者数(高齢者人口割合に比例した県下一円の配置)
- ・キャリアパス構築法人数 30 法人

平成 27 年 4 月 1 日~平成 33 年 3 月 31 日

□富山県全体(達成状況)

1) 目標の達成状況

- ①各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域密 着型サービス施設等の整備が進んだ。
- ②福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

2) 見解

- ①在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の 整備が一定程度進んだ。
- ②介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現任 職員の定着等が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■新川圏

1. 目標

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ·認知症高齢者グループホーム 225 床 → 270 床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 → 6カ所
- ② 介護従事者の確保に関する目標
 - (1) 介護サービスにおける介護職員数の増

2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日~平成 33 年 3 月 31 日

□新川圏 (達成状況)

●①について

1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ: P9)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

●②について

1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; P9)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■富山圏

1. 目標

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・認知症高齢者グループホーム 702 床 → 711 床
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 → 2カ所
- ・既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 2 施設
- ② 介護従事者の確保に関する目標
 - (1) 介護サービスにおける介護職員数の増

2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日~平成 33 年 3 月 31 日

□富山圏 (達成状況)

●
 ①
 について

1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; P9)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

●②について

1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ;P9)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■髙岡圏

1. 目標

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ·認知症高齢者グループホーム 710 床 → 818 床
- ・認知症対応型デイサービスセンター 28 カ所 → 29 カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 31 カ所 → 33 カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 カ所 → 4 カ所
- ・地域包括支援センター 1カ所
- ② 介護従事者の確保に関する目標
 - (1) 介護サービスにおける介護職員数の増

平成 27 年 4 月 1 日~平成 33 年 3 月 31 日

□高岡圏 (達成状況)

●①について

1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; P10)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

●②について

1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; P10)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■砺波圏

1. 目標

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 738 床 → 767 床
- ・認知症高齢者グループホーム 513 床 → 549 床
- ・認知症対応型デイサービスセンター 7カ所 →8カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 12 カ所 → 13 カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0 カ所 → 1 カ所
- ・介護予防拠点 0.4 カ所 (H27 0.4 カ所 H28 0.6 カ所の2ヵ年整備)

- ・地域包括支援センター 0.4 カ所 (H27 0.4 カ所 H28 0.6 カ所の2ヵ年整備)
- ② 介護従事者の確保に関する目標
 - (1) 介護サービスにおける介護職員数の増

平成 27 年 4 月 1 日~平成 33 年 3 月 31 日

□砺波圏(達成状況)

●①について

1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; P10)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

●②について

1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; P10)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

平成27年度富山県計画に規定した事業について、平成28年度終了時における事業の実施状況を記載。

| てで記載。 | | | |
|-------------|----------------------------------|----------------|--|
| 事業の区分 | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備 | | |
| | の整備に関する事業 | | |
| 事業名 | 【NO.1 (医療分)】ICTを活用した地域医 | 【総事業費】 | |
| | 療ネットワーク基盤の整備事業 | 3,240 千円 | |
| | (医療・介護連携ツール導入運用事業) | | |
| 事業の対象となる区域 | 富山圏 | | |
| 事業の実施主体 | 富山市医師会 | | |
| 事業の期間 | 平成 27 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | | |
| | □継続 / ☑終了 | | |
| 背景にある医療・介護ニ | 富山県では、少子化・人口減少ともに、全国 | 国水準を上回る | |
| ーズ | ペースで進んでおり、今後更に一人暮らし福 | 高齢者、認知症 | |
| | 高齢者等の増加が見込まれ、ICT を活用したタ | 先進的かつ効率 | |
| | 的・効果的な医療・保健・福祉連携体制の整 | を備が必要。 | |
| | アウトカム指標: ICTを活用した医療と分 | ト護の情報連携 | |
| | 体制の構築 | | |
| 事業の内容(当初計画) | 富山医療圏で既に整備されている、病院・診療所を結ぶ「診 | | |
| | 療情報共有システム (たてやまネット)」に、 | 新たに富山市 | |
| | 内 32 ヶ所の地域包括支援センター、134 ヶ所の居宅介護支 | | |
| | 援事業所及び行政(富山市)を加えるとともに、要介護認 | | |
| | 定に係る介護情報を共有するためのシステム改修を行うも | | |
| | の。これにより、医療と介護の情報共有が可 | 「能となる。 | |
| アウトプット指標(当初 | 診療情報共有システムに参加した医療・介護 | 嬳関係の施設数 | |
| の目標値) | (地域包括支援センター32 施設、居宅介護支援事 | 務所 134 施設) | |
| アウトプット指標(達成 | 診療情報共有システムに参加した医療・介語 | 養関係の施設数 | |
| 値) | (地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等 | 100 施設) | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | | |
| | 在宅医療・在宅介護の中心的な役割を担う | 5 地域包括支援 | |
| | センターや居宅介護支援事業所及び行政を約 | 吉ぶネットワー | |
| | クの構築が図られた。 | | |
| | (2)事業の効率性 | | |
| | 当該システムに新たに地域包括支援センタ | ター及び居宅介 | |
| | 護支援事業所及び行政が加わり、医療・介護の情報共有が | | |
| | 可能となった。 | | |
| その他 | | | |
| , | | | |

| 事業の区分 | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の | の施設又は設備 |
|-------------|--------------------------------------|-----------------|
| 古光 力 | の整備に関する事業 【NO.2 (医療分)】病床の機能分化・連携を | 【公本光典】 |
| 事業名 | | 【総事業費】 |
| | 推進するための基盤整備 | 27, 709 千円 |
| 古米の月在1.かっては | (医療・健診データ等検討分析事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | |
| 事業の期間 | 平成 27 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 地域医療構想の達成に向けては、回復期機能 | 病床の確保や、 |
| ーズ | 医療・介護連携の促進が必要であるが、機能 | と別病床の需要 |
| | と供給状況や、医療・介護連携の状況の把握 | 是が必要。 |
| | アウトカム指標:医療提供体制・医療費の適正化 | 2等 |
| 事業の内容(当初計画) | 県内医療保険者等が保有する健診・医療・ | ・介護情報等を |
| | データベース化し、分析することにより、気 | 実効性のある地 |
| | 域医療体制となるよう施策に反映させるとと | ともに、医療費 |
| | の適正化や医療と介護の連携による地域包括 | 舌ケアの推進及 |
| | び予防を中心とした県民の健康づくりの推進 | 差を図る。 |
| | ① 病床機能別の医療の実態や、日常生活 | 圏域毎の受療動 |
| | 向を把握し、医療機関と共有することに。 | より、医療機関 |
| | による自主的な医療機能の分化や連携を打 | 推進し、在宅医 |
| | 療を含めた適正な医療提供体制を目指す。 | |
| | ② 被保険者の重複受診や医療機関の後ろ | 色医薬品の使用 |
| | 状況等を把握するほか、特定健診・保健 | 指導情報を突合 |
| | し、被保険者の健康行動(健診結果に基づ | づく医療機関受 |
| | 診や、治療の継続の有無等)の実態を把抗 | 屋し、医療保険 |
| | 者や医療機関への情報提供により医療費 | 貴適正化を推進 |
| | する。 | |
| | ③ 要介護者の介護情報と過去の健診情報や | や医療レセプト |
| | を連結し分析することで、効果的・効率的 | りな介護予防施 |
| | 策や介護と医療の連携を検討する等地域は | 型括ケアの推進 |
| | を図る。 | |
| アウトプット指標(当初 | システムの構築 | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | システムの構築 | |
| 值) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |

| | 機能別病床の需要と供給の状況等、地域医療構想の推進 |
|-----|---------------------------|
| | に必要となる各種分析が可能となった。 |
| | (2) 事業の効率性 |
| | 民間事業者に委託し効率的に実施した。 |
| その他 | |

| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|----------------|
| 事業名 | 【NO.3 (医療分)】在宅医療の実施に係る拠 | 【総事業費】 |
| | 点の整備 (訪問診療センター整備支援事業) | 62,962 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 富山圏 | |
| 事業の実施主体 | かみいち総合病院 | |
| 事業の期間 | 平成 27 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | □継続 / ☑終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 在宅療養を行う患者や介護家族等の安心を支 | ええる在宅医療 |
| ーズ | の充実には、往診や訪問看護が 24 時間 365 [| 日対応可能な体 |
| | 制を整備することが必要。 | |
| | アウトカム指標:在宅医療提供体制の確立 | |
| 事業の内容(当初計画) | 上市町の訪問看護ステーションの慢性的な力 | 材不足を解消 |
| | するため、訪問看護ステーション(訪問看護 | 篗) をかみいち |
| | 総合病院に移転設置し、併せて家庭医療セン | /ター(訪問診 |
| | 療)を併設することで、訪問診療から訪問看 | ≨護まで切れ目 |
| | のない在宅医療体制を整備することを目的と | こして、かみい |
| | ち総合病院家庭医療センターの設置を支援するもの | |
| | (上市町は、在宅医療を担う人口当たりの医療機関数が県 | |
| | 内で最も少ない) | |
| アウトプット指標(当初 | 公的病院(かみいち総合病院)の在宅医療参 | 画 |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 在宅医療を担う医療機関数の増加:上市町に | こおいて新設1 |
| 値) | 箇所 | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | 本事業により、訪問診療拠点施設が新たる | 2整備され、在 |
| | 宅医療を担う医療機関(施設)が増加した。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 整備に必要な基準額等を示すことにより、 | 他の用途に使 |
| | 用する施設と一体的な整備(併設)が行われ | 1、整備の効率 |
| | 化が図られた。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | È |
|-------------|----------------------------------|----------------|
| 事業名 | 【NO.4 (医療分)】在宅医療の人材育成基盤 | 【総事業費】 |
| | を整備するための研修の実施 | 750 千円 |
| | (高齢者在宅ケア啓発事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県(富山県慢性期医療協会に委託) | |
| 事業の期間 | 平成 27 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | □継続 / ☑終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 高齢者が住み慣れた地域で生活し続け地域を | 2括ケアシステ |
| ーズ | ムが効率よく推進されるためには、療養型が | 施設が有する医 |
| | 療・看護・介護の方法を居宅高齢者医療に普 | 幹及させること |
| | が必要。 | |
| | アウトカム指標:療養病床の平均在院日数の | 短縮 |
| 事業の内容(当初計画) | 療養病床の入院患者が退院後も在宅療養が必要な場合に、 | |
| | その高齢者の家族(介護者)向けの「在宅療 | 寮養介護マニュ |
| | アル」を作成し、実習の受入れや出前講座等 | 浄を行うことに |
| | より、療養病床から在宅への移行に役立てる |) ₀ |
| アウトプット指標(当初 | 出前講座の実施回数(10人) | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 啓発用リーフレット「在宅医療×介護支援ノ | ペンフレット」 |
| 値) | の配布 | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 医療・介護に関する情報と介護技術・医療 | 節的ケア等をマ |
| | ニュアル化することで、入院患者が退院後も | 安心して在宅 |
| | で療養するための情報や技術を得ることがで | できる体制が整 |
| | い始めた。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 作成したマニュアルを県内の慢性期病院等 | 等で共有するこ |
| | とにより、統一した情報・技術の提供が図ら | れたと考える。 |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|--|
| 事業名 | 【NO.5 (医療分)】訪問看護の促進、人材確 【総事業費】 | |
| | 保を図るための研修等の実施 4,000 千円 | |
| | (多機能型訪問看護ステーション整備事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 上市町 | |
| 事業の期間 | 平成 27 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 在宅療養を行う患者や介護家族等の安心を支える在宅医療 | |
| ーズ | の充実には、往診や訪問看護が 24 時間 365 日対応可能な体 | |
| | 制を整備することが必要。 | |
| | アウトカム指標:24 時間対応体制加算の届出を行っている | |
| | 訪問看護ステーションの割合 | |
| 事業の内容(当初計画) | 住み慣れた居宅等での療養を継続するためには、①病院か | |
| | らの退院支援、②24 時間対応可能な訪問看護、③医療・介 | |
| | 護の連携が図られたケアマネジメントの実施等が重要であ | |
| | る。このため、①病院からの退院支援機能、②訪問看護ス | |
| | テーションによる 24 時間訪問看護、③居宅介護支援事業所 | |
| | によるケアマネジメントを強力な連携のもとに提供、④地 | |
| | 域に開かれた相談窓口の設置などを目的とした多機能型訪 | |
| | 問看護ステーションの施設・設備に対する補助を行う。 | |
| アウトプット指標(当初 | 機能強化型訪問看護ステーション数(4施設) | |
| の目標値) | | |
| アウトプット指標(達成 | 機能強化型訪問看護ステーション数(2施設) | |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | 24 時間対応可能な訪問看護や地域に開かれた相談窓口の | |
| | 設置などの機能を有する訪問看護ステーション数が増加す | |
| | ることで、より多くの方が居宅等での療養を継続すること | |
| | ができるようになった。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 地域に 24 時間対応可能な訪問看護ステーションが増加 | |
| | し、地域のステーションが連携することで、より安心な体 | |
| | 制がとられ、多くの方の居宅等での療養が可能となった。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|----------------|
| 事業名 | 【NO.6 (医療分)】在宅医療の実施に係る拠 | 【総事業費】 |
| | 点の整備事業 | 11,780 千円 |
| | (富山県在宅医療支援センター運営事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 富山県(県医師会に委託) | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 県として、今後増大する在宅医療等のニース | ズに対応するこ |
| ーズ | とが必要なことから、在宅医療を担う人材育 | 育成や普及啓発 |
| | が必要。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | · 在宅患者訪問診療実施件数 | |
| | 5,043件(H26.9)→ 現場 | 犬以上(H29) |
| | ・訪問診療に取組む診療所数 207 (H26) - | → 230 (H29) |
| 事業の内容(当初計画) | 平成 27 年度に開設した「富山県在宅医療支持 | 爱センター(県 |
| | 医師会委託)」において、在宅医療を担う医師 | 5の確保・育成、 |
| | 在宅医療の普及啓発等に総合的に取り組む。 | |
| アウトプット指標(当初 | ・訪問診療を行っている診療所の増加(12 施設) | |
| の目標値) | ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師の増加 | |
| | (4人) | |
| アウトプット指標(達成 | 在宅医療を行う開業医グループへの参加医師の増加(41人) | |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 研修会等の開催により新たに在宅医療に耳 | り組む医師の |
| | 新規参入を促進し、在宅医療に関する資源や | や制度、サービ |
| | ス等に関する情報を発信することにより県民 | 民の在宅医療へ |
| | の理解を促すことでより安心して在宅医療を | と選択・継続す |
| | ることができるようになった。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 各郡市医師会の連携が円滑に図られ、効率 | 図的な事業運営 |
| | につながった。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | |
|-------------|------------------------------------|----------------|
| 事業名 | 【NO.7 (医療分)】在宅医療の実施に係る拠 【総事業費】 | |
| | 点の整備 (在宅医療支援センター支援事業) 23,436 千円 | -] |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 | |
| 事業の実施主体 | 郡市医師会 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | □継続 / ☑終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 今後増大する在宅医療等のニーズに対応するためには、郡 | ß |
| ーズ | 市医師会との連携が必要となることから、郡市医師会在宅 | 113 |
| | 医療支援センターを拠点として、在宅医療を担う人材育成 | |
| | や普及啓発等が必要である。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | • 在宅患者訪問診療実施件数 | |
| | 5,043件(H26.9) → 現状以上(H29) | |
| | ・訪問診療に取組む診療所数 207 (H26) → 230(H29) | |
| 事業の内容(当初計画) | 医療・介護の多職種連携、在宅医療の普及啓発、開業医ク | r ⁱ |
| | ループの活動やグループ化などを支援するため、郡市医師 | Įj. |
| | 会が設置する在宅医療支援センターの運営を支援する。 | |
| アウトプット指標(当初 | ・訪問診療を行っている診療所の増加(12 施設) | |
| の目標値) | ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師の増加 | |
| | (4人) | |
| アウトプット指標(達成 | 在宅医療を行う開業医グループへの参加医師の増加(41人) |) |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | 在宅医療に取組む医師数の増加につながった。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 開業医のグループ化が進展し、在宅療養者のための24時 | 宇 |
| | 間 365 日対応可能な体制づくりが進んだ。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | | |
|-------------|--|------------|--|
| 事業名 | 【No.1 (介護分)】 | 【総事業費】 | |
| | 富山県地域密着型介護基盤整備事業 | 387,724 千円 | |
| 事業の対象となる区域 | 富山県全域 | | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日~平成33年3月31日 | | |
| | ☑継続 / □終了 | | |
| 背景にある医療・介護ニ | ・小規模多機能型居宅介護など在宅サービス基盤の整備の | | |
| ーズ | 推進 | | |
| | ・小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者 | | |
| | ムなど地域密着型サービス基盤の整備や施設における生 | | |
| | 活環境の改善 | | |
| | アウトカム指標:特別養護老人ホーム待機者 | が数の減少 | |
| 事業の内容(当初計画) | ③介護サービスの改善を図るための既存施認 | と 等の改修に対 | |
| | して支援を行う。 | | |
| | 整備予定施設等 | | |
| | 個室→ユニット化改修 16床 | | |
| | 多床室→ユニット化改修 44床 | | |
| | 小規模多機能型居宅介護事業所 | 4施設 | |
| | 認知症対応型デイサービスセンター | 2施設 | |
| | 認知症高齢者グループホーム | 15 施設 | |
| | 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | 1 施設 | |
| | 71 102 4 104 4 104 4 104 104 104 104 104 104 1 | ※2カ年度整備 | |
| | <u> </u> | ※2カ年度整備 | |
| | ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 | | |
| | 整備予定施設等 | | |
| | 地域密着型特別養護老人ホーム | 116 床 | |
| | 介護老人保健施設 | 8床 | |
| | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | f 4施設 | |
| | 小規模多機能型居宅介護事業所 | 42 床 | |
| | 認知症高齢者グループホーム | 126 床 | |
| | 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | 18 床 | |
| | 訪問看護ステーション(サテライト型事業 | 美所)2施設 | |
| | ※H27 年度内に完了した事業を含む | | |
| | | | |

| アウトプット指標(当初 | ※H27 年度内に完了した事業を含む |
|-------------|----------------------------------|
| の目標値) | ・特別養護老人ホーム 5,921 床 → 5,950 床 |
| | ・認知症高齢者グループホーム 2,150 床 → 2,348 床 |
| | ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6 カ所 → 9 |
| | カ所 |
| | ・認知症対応型デイサービスセンター 70 カ所 → 72 カ |
| | 所 |
| | ・小規模多機能型居宅介護事業所 78 カ所 → 82 カ所 |
| | ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 → 2カ所 |
| | ・介護予防拠点 0.4カ所(※H27~H28の2カ年度事業) |
| | ・地域包括支援センター 1.4 カ所(※0.4 カ所分は、H27 |
| | ~H28 の 2 カ年度事業) |
| | ・既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 2 施設 |
| | |
| アウトプット指標(達成 | ※H28 に繰越した事業のみ |
| 值) | ・特別養護老人ホーム 29 床 |
| | ・認知症高齢者グループホーム 63 床 |
| | ・認知症対応型デイサービスセンター 1カ所 |
| | ・小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 |
| | ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 |
| | ・介護予防拠点 0.4カ所(※H27~H28の2カ年度事業) |
| | ・地域包括支援センター 0.4 カ所(※0.4 カ所分は、H27 |
| | ~H28 の 2 カ年度事業) |
| | ・既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 1施設 |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 |
| | 地域密着型サービス施設等の整備が進み、介護が必要に |
| | なっても住み慣れた地域で生活できる基盤の構築が図られ |
| | た。 |
| | (2) 事業の効率性 |
| | 施設整備の補助にあたっては、日頃から市町村及び事業 |
| | 者との連絡を密にとり、整備内容及びスケジュールの変更 |
| | に伴う手続の迅速化を図った。 |
| その他 | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|----------------|
| 事業名 | 【NO.8 (医療分)】看護師等養成所の施設・ | 【総事業費】 |
| | 設備整備事業(富山市医師会看護専門学校 | 3, 163, 343 |
| | 施設整備事業)(富山県高岡看護専門学校施 | 千円 |
| | 設整備事業) | |
| 事業の対象となる区域 | 富山圏、高岡圏 | |
| 事業の実施主体 | 富山市医師会、高岡市、高岡市医師会、厚生連高岡病院 | |
| 事業の期間 | 平成 27 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | □継続 / ☑終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 看護職員の活躍する場は、医療施設や介護が | 色設にとどまら |
| ーズ | ず、訪問看護などの在宅医療や児童福祉の分 | ·野にも拡大し、 |
| | 医療の高度化、県民ニーズの多様化に対応で | できる看護職員 |
| | の確保が必要。 | |
| | アウトカム指標:看護師養成所の教育環境を | と改善し、資質 |
| | の高い看護職員を養成するとともに、卒業生 | 上の県内就業者 |
| | 割合を維持する。 | |
| 事業の内容(当初計画) | 富山市医師会は、地域医療、在宅医療の残 | を実のため、看 |
| | 護師・准看護師の安定的な確保を目指し、看 | 旨護職員の養成 |
| | に努めてきた。現在の看護師等養成所施設は | 、 築 44 年で耐 |
| | 震化されていないことから、新たに養成所を | を建設し、継続 |
| | 的な看護師確保を推進する。 | |
| | 高岡市内の看護専門学校の老朽化に加えて、 | |
| | おいて競合してきたことから、3校を統合し | |
| | 看護専門学校を設置し、医療介護分野でのマ | 旨護師の養成を |
| | 図る。 | |
| アウトプット指標(当初 | 看護専門学校の定員数の増加(1学年あたり | 25人) |
| の目標値) | | L |
| アウトプット指標(達成 | 看護専門学校(3 年課程)の学年定員数の増 | 加 |
| 值) | 355名 (H28) →380名 (H29) | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | 看護専門学校における教育環境の充実と、 | |
| | 増加により、今後必要となる看護師の養成に | こ向けた体制の |
| | 構築が図られた。 | |
| | (2) 事業の効率性 | |
| | 調達方法や手続きなどについて行政の手続 | |
| | とで一定の共通認識のもとで施設整備を行い | い、調達の効率 |
| 7 0 11 | 化が図られた。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | |
|-------------|----------------------------------|-------------|--|
| 事業名 | 【NO.9 (医療分)】看護師等養成所の施設・ | 【総事業費】 | |
| | 設備整備事業 | 3, 163, 343 | |
| | (看護専門学校施設整備事業) | 千円 | |
| 事業の対象となる区域 | 富山圏、高岡圏 | | |
| 事業の実施主体 | 富山市医師会、高岡市、高岡市医師会、厚生 | E連高岡病院 | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | | |
| | □継続 / ☑終了 | | |
| 背景にある医療・介護ニ | 看護職員の活躍する場は、医療施設や介護が | を設にとどまら | |
| ーズ | ず、訪問看護などの在宅医療や児童福祉の分 | ·野にも拡大し、 | |
| | 医療の高度化、県民ニーズの多様化に対応で | できる看護職員 | |
| | の確保が必要。 | | |
| | アウトカム指標:県内の看護専門学校卒業生 | 上の県内医療機 | |
| | 関への定着率 79.7%(H27)の増加 | | |
| 事業の内容(当初計画) | ① 移転新築中の富山市医師会看護専門学校の初度整備及 | | |
| | び教育環境改善設備費を補助するもの。 | | |
| | ② 高岡市内の看護専門学校の老朽化に加えて、学生の確保 | | |
| | において競合してきたことから、3校を約 | 流合した富山県 | |
| | 高岡看護専門学校を設置し、医療介護分野 | 野での看護師の | |
| | 養成を図る。 | | |
| アウトプット指標(当初 | 看護専門学校の定員数の増加(1学年あたり | 25 人) | |
| の目標値) | | | |
| アウトプット指標(達成 | 看護専門学校(3 年課程)の学年定員数の増 | '加 | |
| 值) | 355名(H28)→380名(H29) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | | |
| | - 看護専門学校における教育環境の充実と、 | 学年定員数の | |
| | ┃ ┃増加により、今後必要となる看護師の養成レ | こ向けた体制の | |
| | 構築が図られた。 | | |
| | (2) 事業の効率性 | | |
| | 調達方法や手続きなどについて行政の手法 | 去を紹介するこ | |
| | │ │とで一定の共通認識のもとで施設整備を行い | い、調達の効率 | |
| | 化が図られた。 | | |
| その他 | | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|-----------------------------|---------|
| 事業名 | 【No. 2 (介護分)】 | 【総事業費】 |
| | 地域包括ケア普及啓発事業 | 250 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | 富山県 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日~平成30年3月31日 | |
| | ☑継続 / □終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体 | |
| ーズ | 制の構築 | |
| | アウトカム指標: | |
| | 高齢者を地域で支える活動の拡大 | |
| 事業の内容(当初計画) | 地域包括ケアシステムについて、県民及び事業者が理解を | |
| | 深めるとともに、視覚的に訴求するため、地 | 地包括ケア活 |
| | 動を実践する団体の登録証等に使用する統一 | ・シンボルマー |
| | クを作成。 | |
| アウトプット指標(当初 | シンボルマークの作成 | |
| の目標値) | 実践団体登録:100 | |
| アウトプット指標(達成 | シンボルマークの作成 | |
| (値) | 登録団体:累計 1,802 (H29.3.31 時点) | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 民間企業、協同組合、社会福祉法人などで新 | 所たな生活支援 |
| | サービスが始まるなど、高齢者等の生活を支 | 支える担い手と |
| | なる意識が県民に広がりつつある。 | |
| | (2) 事業の効率性 | |
| | 県民の参加意識が高まるよう、住民団体や事 | |
| | 多様な関係者からなる地域包括ケアシステム | 4推進会議委員 |
| | を通じて呼び掛けを行った。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|-------------------------------------|----------------|
| 事業名 | 【No.9 (介護分)】 | 【総事業費】 |
| | 介護支援専門員資質向上研修 | 5,680 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 富山県全域 | |
| 事業の実施主体 | 富山県(一般社団法人 富山県介護支援専門員協会へ委 | |
| | 託) | |
| 事業の期間 | 平成 27 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | □継続 / ☑終了 | |
| 背景にある医療・介護 | 介護支援専門員及び主任介護支援専門員の |)専門職として |
| ニーズ | の能力の維持・向上 | |
| | アウトカム指標:介護支援専門員及び主任介護支援専門 | |
| | 員数の増加・確保 | |
| 事業の内容(当初計画) | 介護保険法施行規則(平成 11 年厚生省令第 36 号)及び | |
| | 「介護支援専門員資質向上事業の実施について」(平成 18 | |
| | 年 6 月 15 日老発第 0615001 号厚生労働省老健局長通知) | |
| | に基づき研修を実施する。 | |
| アウトプット指標(当 | ① 実務従事者基礎研修 | |
| 初の目標値) | 開催回数:1回 | |
| | ② 専門研修課程Ⅱ | |
| | 開催回数:2回(1回目更新者1回、2 | 2回目以降更新 |
| | 者1回×2コース) | |
| アウトプット指標(達 | ① 実務従事者基礎研修 | |
| 成値) | 開催回数:1回 | |
| | ② 専門研修(専門研修課程Ⅱ) | |
| | 開催回数:2回(Ⅱ:1回目更新者1回 | 回、2回目以降 |
| | 更新者1回×2コース) | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | 受講者の経験に応じた体系的な研修を実 | |
| | より、介護支援専門員の資質の向上及び確 | 雀保を図ること |
| | ができた。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 研修を県全域を対象にして1箇所で開作 | |
| | により、研修内容に地域差が生じることな | く実施できた。 |
| その他 | | |

平成 26 年度富山県計画に関する 事後評価

平成 29 年 9 月 富山県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☑ 行った

- ・平成29年3月27日 富山県医療審議会・富山県医療対策協議会(医療分)
- □行わなかった

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載する とともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容につい ては、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

・特になし(平成29年3月27日 富山県医療審議会・富山県医療対策協議会)

2. 目標の達成状況

平成26年度富山県計画に規定する目標を再掲し、平成28年度終了時における目標の達成状況について記載。

〇医療分

■富山県全体

1. 目標

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
 - (1) 回復期リハビリテーション病床 421 床(2014 年) → 571 床(2015 年)
 - (2) 県全域での病院・診療所間の医療情報連携を可能とするネットワークの整備に向けて、医療情報ネットワークの現状調査及び分析を実施する。
 - (3) 地域医療の必要量達成に向け、現状把握と将来推計を目的とした医療情報等の収集・分析を実施する。
- 2 居宅等における医療の提供
 - (1)「富山県在宅医療支援センター(仮称)」設置数 0か所(2013年) → 1か所(2014年)
 - (2) 訪問診療を行っている診療所数 人口 10 万対 19.4 施設(2011 年) → 人口 10 万対 20.0 施設(2014 年)
 - (3) 在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 188 人(2013 年) → 200 人(2015 年)
 - (4) 訪問看護ステーションに従事する常勤換算看護師数 人口 10 万対 16.2 人(2012 年) → 人口 10 万対 19.2 人(2015 年)
 - (5) 機能強化型訪問看護ステーション数 2 か所(2014 年) → 4 か所(各医療圏ごとに 1 か所以上)(2016 年)
 - (6) 24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 74%(2014 年) → 80%(2015 年)
 - (7) 在宅医療推進協議会設置市町村数 0(2013 年) → 15 市町村(2017 年)
 - (8) 在宅医療機関と入院医療機関による退院カンファレンスの開催件数 2012 年比 10%増(2015 年)
 - (9) ケアマネジャーにケアプランの作成を依頼することなく病院を退院した要支援・要介護者の割合
 - 40.5%(2012 年) → 30%未満(2015 年)
 - 10 在宅歯科医療の地域拠点の整備として、郡市歯科医師会に在宅歯科医療支援ステー

ションを設置する。

(11) 回復期医療機関や福祉施設等に検証したリハビリ手法の普及、実践方法の指導・助言や、リハビリ機器の貸出等を行う。これにより、脳卒中患者における在宅(家庭)復帰した患者の割合を58%にする。

3 医療従事者の確保

【医師確保】

- (1) 救急や産科など特定の診療科で医師が不足しているため、各医療機関が救急医や産科医等に支給する手当について助成することで、医師の処遇改善を図り、必要な医師を確保する。
- (2) へき地医療拠点病院で、いわゆる「総合医」を毎年1名以上育成する。
- (3) 女性医師がキャリア形成しやすい環境を整備することで、富山大学の女子医学生の県内定着率を35%に向上させる。
- (4) 地域医療支援センターにおいて、「地域医療確保修学資金」を貸与された特別枠卒業 医師の配置先を指定するとともに、毎年3名以上の医師を医療機関にあっせんする。
- (5) 各医療機関における「勤務環境改善計画」の策定等に対して、総合的・専門的な支援を行うため、医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点としての機能を確保する。

【看護職員等の確保】

- (1) 看護職員養成機関における入学定員に対する充足率を90%以上にする。
- (2) 看護師等養成機関の運営支援、看護教育環境の改善、看護教員及び実習指導者への研修を通して、質の高い看護職員を養成する。
- (3) 病院における離職者数と既卒採用者数との差を250人以内とする。
- (4) 新卒看護職員の確保、看護職員の職場定着支援、潜在看護職員の再就業支援などにより、県内の就業看護職員数を16,244人にする。

15,363 人(2012 年)

16,244 人(2016 年)

(人口 10 万人当たり 1,419 人)

(人口 10 万人当たり 1,500 人)

- (5) がん看護に携わる専門性の高い看護師を養成し、医療圏ごとのがん医療水準の均てん化を図る。
- (6) 質の高い歯科専門職を確保する。
- (7) チーム医療において薬剤師が主体的に薬物療法に参加できるよう薬剤師を確保し、 入院患者への服薬指導、在宅医療への参画を図る。

2. 計画期間

平成26年4月1日~平成29年3月31日

□富山県全体(達成状況)

1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
 - ・回復期機能病床(病床機能報告)995床(2015年) → 1,334床(2016年)
- ② 居宅等における医療の提供
 - ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 188 人 (2013 年) → 203 人 (2016 年)
 - ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
 74%(2014年) → 82%(2016年)
 - ・訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 21.3 人(2013 年) → 30.1 人(2016 年)
 - · 在宅医療推進協議会設置市町村数
 - 0 (2013 年) → 13 市町村 (2017 年)
 - ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 2 市町村 (2014 年) → 7 市町村 (2016 年)
 - ・在宅歯科医療の地域拠点である在宅歯科医療支援ステーションを増設し、県内4 箇所となった。
 - 訪問服薬指導の実績のある薬局数
 114施設(2015年) → 185施設(2016年)

③ 医療従事者の確保

- ・産科など特定の診療科で医師が不足しているため、各医療機関が産科医等に支給 する手当について助成することで、医師の処遇改善を図り、必要な医師を確保し た。
- ・へき地医療拠点病院で、いわゆる「総合医」を3名育成した。
- ・女性医師がキャリア形成しやすい環境を整備することで、富山大学の女子医学生 の県内定着率を40.4%とした。
- ・地域医療支援センターにおいて、7名の医師を医療機関にあっせんした。
- ・看護職員養成機関における入学定員に対する充足率を89.0%とした。
- ・看護師等養成機関の運営支援、看護教育環境の改善、看護教員及び実習指導者へ の研修を通して、質の高い看護職員を養成した。
- ・がん看護に携わる専門性の高い看護師を養成し、医療圏ごとのがん医療水準の均 てん化を図った。

2) 見解

回復期機能の確保、地域包括ケアシステムを構築するための仕組みづくりや医療 従事者の確保が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■新川圏(目標と計画期間)

1. 目標

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
 - (1) 圏域内の特性や医療資源等を最大限に活用し、医療機能の分担と連携を推進する。
 - (2) 公的病院の地域医療連携室を通じて、病院とかかりつけ医との連携を強化し、開放病床及び高度医療機器の共同利用等を推進する。また、地域医療支援病院の設置について検討する。
 - (3) 扇状地ネット等の地域医療連携システムや大腿骨頸部骨折等の地域連携クリティカルパスの普及・推進を通じて、質の高い医療連携体制の構築を支援する。
 - (4) 妊婦健診は身近な診療所で行い、分娩はあらかじめ連携している病院等で行うなど、 医療機能に応じた分担と連携を推進し、安全で安心な周産期医療体制の充実に努める。

2 居宅等における医療の提供

- (1) 公的病院等の地域医療連携室と連携し、在宅医療への移行に向けて、質の高い退院支援・退院調整が可能な体制づくりを推進する。
- (2) 新川地域在宅医療支援センターを拠点として、多職種連携により、患者の疾患、重症度に応じた医療(緩和ケアを含む。)が、できる限り患者の住み慣れた地域で継続的・包括的に提供されるよう支援する。
- (3) 在宅医療に歯科医師や歯科衛生士等が積極的に参加できるよう支援する。
- (4) 在宅療養者の病状急変時に対応できるように、在宅医療を担う医療機関や訪問看護ステーションと入院機能を有する医療機関との円滑な連携による診療体制の構築を目指す。
- (5) 住み慣れた自宅など、患者や家族が望む場所で看取りができる体制の構築に努める。
- (6) 在宅療養支援事例検討会や研修会、関係者連絡会等を通じて、関係者の資質向上に努める。
- (7) 在宅医療に関する地域住民の理解を促進するため、管内市町をはじめとする保健・医療・福祉関係機関との連携により、住民向け公開講座等の開催等を支援する。

2. 計画期間

平成 26 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日

□新川圏 (達成状況)

1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
 - ・回復期機能病床(病床機能報告)131床(2015年) → 89床(2016年)
- ② 居宅等における医療の提供
 - ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 25 人(2013 年) → 41 人(2016 年)
 - ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
 0% (2014年) → 20% (2016年)
 - ・訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 20.0人(2013 年) → 15.7人(2016 年)
 - · 在宅医療推進協議会設置市町村数
 - 0 (2013年) → 2市町 (2016年)
 - ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 0 市町村 (2014 年) → 2 市町 (2016 年)

2) 見解

概ね計画どおりに進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ;P3)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■富山圏(目標と計画期間)

1. 目標

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
 - (1) 医療体制上、必要ではあるが不採算等で民間では実施が困難な医療(政策医療)については、同じ政策医療の機能を有する病院が医療ネットワークによる強化を図りながら、提供体制の整備に努める。
- 2 居宅等における医療の提供
 - (1) 病診連携や開業医同士がチームで在宅療養者を支援する体制など関係者の連携を促進し在宅医療を推進する。
 - (2) 医療機関や訪問看護ステーション、薬局、居宅介護支援事業所などの関係機関が在宅医療を提供するためのネットワーク構築に努める。
 - (3) 在宅医療の連携拠点となる在宅医療支援センターが効果的に運営されるよう支援を行

う。

- (4) とやま在宅協議会、滑川在宅医療推進協議会、たてやまつるぎ在宅ネットワークなどの組織を通じて在宅医療の連携を促進する。
- (5) 関係団体と協力して在宅医療に関与する訪問看護ステーションや介護支援事業所などの関係者の資質の向上に努める。

3 医療従事者の確保

(1) 富山市医師会看護専門学校を移転新築して耐震化を図り、同校卒業生の県内就業者 割合(H25年度:看護師課程80.0%、准看護師課程78.8%)を維持し、看護職員の確保 に努める。

2. 計画期間

平成26年4月1日~平成29年3月31日

□富山圏 (達成状況)

1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
 - 回復期機能病床(病床機能報告)444床(2015年) → 598床(2016年)
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 71 人(2013 年) → 70 人(2016 年)
 - ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
 88.0%(2014年) → 87.1%(2016年)
 - ・訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 20.4 人(2013 年) → 33.2 人(2016 年)
 - · 在宅医療推進協議会設置市町村数
 - 0 (2013 年) → 5 市町村 (2016 年)
 - ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 0市町村(2014年) → 1市町村(2016年)

③ 医療従事者の確保

富山市医師会看護専門学校を移転新築して耐震化を図り、また、教育環境を充実させた。

2) 見解

概ね計画どおりに進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組

むこととする。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; P5)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■高岡圏(目標と計画期間)

1. 目標

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
 - (1) 圏域内の特性や医療資源等を最大限に活用し、医療機能の分担と連携を推進する。
 - (2) 公的病院の地域医療連携室を通じて、病院とかかりつけ医との連携を強化し、開放型病床及び高度医療機器の共同利用等を推進する。
 - (3)「高岡れんけいネット」や大腿骨頚部骨折、急性心筋梗塞、糖尿病、がん、脳卒中等の地域連携クリティカルパスの普及・推進を通じて、質の高い医療連携体制の構築を目指す。

2 居宅等における医療の提供

- (1) 退院支援における技術の向上や、退院カンファレンスの円滑な実施のため、医療・介護に関わる多職種が顔の見える関係づくりを進める研修会を実施する。
- (2) 訪問看護ステーションの増加や機能発揮のための支援、ネットワークの推進を図るための研修や連絡会を実施する。
- (3) 薬局間の連携、医薬連携を推進し、在宅ケアにおける薬局機能の充実、住民への啓発を図る。
- (4) 在宅医療における口腔ケアの重要性を住民に啓発し、関係者の連携を推進する。
- (5) 住民に対し、在宅医療、終末期医療、緩和医療等についての普及啓発を行う。
- (6) 在宅主治医のグループ化の推進、在宅医療支援センターの効果的な運営を支援する。
- (7)「高岡医療圏在宅・緩和医療懇話会」を通し、圏域内の在宅医療関係者の資質向上やネットワークづくりを推進する。

2. 計画期間

平成26年4月1日~平成29年3月31日

□高岡圏 (達成状況)

1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
 - · 回復期機能病床 (病床機能報告)

288床 (2015年) → 380床 (2016年)

② 居宅等における医療

- ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数
 - 59 人 (2013 年) → 57 人 (2016 年)
- ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
 86.7%(2014年) → 94.7%(2016年)
- ・訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 22.1 人(2013 年) → 29.4 人(2016 年)
- 在宅医療推進協議会設置市町村数
 - $0 (2013 年) \rightarrow 3 市 (2016 年)$
- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数
 - 0 市町村 (2014 年) → 1 市 (2016 年)

③ 医療従事者の確保

高岡市内の看護師養成所(高岡市、高岡市医師会、厚生連高岡病院)を統合し、 富山県高岡看護専門学校を新築することにより、看護専門学校(3年課程)の学年 定員数を355名から380名と25名増加させた。

2) 見解

概ね計画どおりに進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; P6)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■砺波圏(目標と計画期間)

1. 目標

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
 - (1) 開放病床の有効活用、高度医療機器の共同利用などを推進する。
 - (2) 病院等の医療連携窓口を通じて、医療・保健・福祉等関係機関の連携の強化を図る。
- 2 居宅等における医療の提供
 - (1) 医師会・歯科医師会・薬剤師会・訪問看護ステーション・介護保険事業者等の地域における多職種連携を強化するために、合同の研修会や連絡会の開催を更に進める。また、栄養士や歯科衛生士等を含めた在宅における患者への対応について検討する。
 - (2) 市立砺波総合病院が開催する緩和ケア研修会や事例検討会に、かかりつけ医やコメ

ディカルの参加を促進し、多職種連携による在宅がん緩和ケアの推進を図る。また、相談支援センターを通じて、住民に対し、在宅医療緩和ケアについて普及啓発を行う。

- (3) 公的病院で開催されている医療圏連携室連絡会において、引き続き退院支援について技術の向上を図る。
- (4) 圏域内の訪問看護ステーションの充実を図るとともに、訪問看護ステーション同士の連携を推進する。また、グループホームなどの居住系サービス施設での訪問看護利用を進める。
- (5) 薬剤師会において薬局間の連携を推進するとともに、医薬連携により在宅服薬指導や在宅麻薬管理など、在宅医療における薬局機能の充実を図る。
- (6) 住民に対し、在宅医療やそれに従事する職種の機能や役割を広く地域住民に紹介し、在宅医療や終末期医療について普及啓発を図る。
- (7) 圏域内の在宅医療連携に関する研修会等の情報について、厚生センターが市と協力 して取りまとめ、一元的に発信できるよう検討する。また、在宅療養支援ガイドを作成・活 用し、在宅医療等の従事者等の連携をさらに進める。

2. 計画期間

平成26年4月1日~平成29年3月31日

□砺波圈 (達成状況)

1)目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
 - ・回復期機能病床(病床機能報告)132床(2015年) → 267床(2016年)
- ② 居宅等における医療
 - ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 37 人 (2013 年) → 35 人 (2016 年)
 - 24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 100%(2014年) → 66.7%(2016年)
 - ・訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 21.0 人(2013 年) → 33.2 人(2016 年)
 - 在宅医療推進協議会設置市町村数
 - $0 (2013 年) \rightarrow 3 市 (2016 年)$
 - ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 2市(2014年) → 3市(2016年)

2) 見解

概ね計画どおりに進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組

むこととする。

3) 目標の継続状況

- ☑ 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; P7)
- □ 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

平成26年度富山県計画に規定した事業について、平成28年度終了時における事業の実施状況を記載。

| 事業の区分2. 居宅等における医療の提供に関す業名【NO.1 (医療分)】訪問看護の促進 | 1 | |
|--|----------------------------|--|
| 事業名 【NO.1 (医療分)】訪問看護の促進 | 人 大大佐 【 仏 東 栄 弗 】 | |
| | 、八竹惟 【松尹未其】 | |
| 保を図るための研修等の実施事業 | 4,000 千円 | |
| (在宅ケア拠点施設・設備整備補助 | b 事業) | |
| 事業の対象となる区域 県全体 | | |
| 事業の実施主体 上市町 | | |
| 事業の期間 平成 26 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 | 月 31 日 | |
| □継続 / ☑終了 | | |
| 背景にある医療・介護ニ 在宅療養を行う患者や介護家族等(| の安心を支える在宅医療 | |
| ーズ の充実には、往診や訪問看護が2 | の充実には、往診や訪問看護が24時間365日対応可能 | |
| な体制を整備することが必要 | な体制を整備することが必要 | |
| アウトカム指標: | アウトカム指標: | |
| ・訪問看護ステーションに従事する | ・訪問看護ステーションに従事する常勤換算看護師数 | |
| ・在宅医療機関と入院医療機関に。 | ・在宅医療機関と入院医療機関による退院カンファレンス | |
| の開催件数 | | |
| ・ケアマネジャーにケアプランの作 | ・ケアマネジャーにケアプランの作成を依頼することなく | |
| 病院を退院した要支援・要介護 | 針の割合 | |
| 事業の内容(当初計画) 住み慣れた居宅等での療養を継続 | 住み慣れた居宅等での療養を継続するためには、①病院か | |
| らの退院支援、②24 時間対応可能 | な訪問看護、③医療・介 | |
| 護の連携が図られたケアケアマネー | | |
| である。このため、①病院からの治 | | |
| 護ステーションによる 24 時間訪問 | | |
| 業所によるケアマネジメントを強 | | |
| ④地域に開かれた相談窓口の設置 | | |
| 設「在宅ケア拠点施設(仮称)」(| | |
| ション拠点施設)の施設・設備に対 | | |
| アウトプット指標(当初 機能強化型訪問看護ステーション教 | 数 | |
| の目標値) | | |
| , , , , , , , , , , , , , , , , , , , | 機能強化型訪問看護ステーション数(2施設) | |
| 値) | | |

| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 |
|------------|-----------------------------|
| | 24 時間対応可能な訪問看護や地域に開かれた相談窓口の |
| | 設置などの機能を有する訪問看護ステーション数が増加す |
| | ることで、より多くの方が居宅等での療養を継続すること |
| | ができるようになった。 |
| | (2)事業の効率性 |
| | 地域に 24 時間対応可能な訪問看護ステーションが増加 |
| | し、地域のステーションが連携することで、より安心な体 |
| | 制がとられ、多くの方の居宅等での療養が可能となった。 |
| その他 | |

| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | 4 |
|-------------|------------------------------------|---|
| 事業名 | 【NO.2 (医療分)】在宅医療の実施に係る拠 【総事業費】 | |
| ず木石 | 点の整備事業 | 11,780 千円 |
| | 「二の金属事業 (富山県在宅医療支援センター運営事業) | 11, 700 1 |
| 東米の景色しわて区域 | | |
| 事業の対象となる区域 | 県全体 (県医師会に承託) | |
| 事業の実施主体 | 富山県(県医師会に委託) | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | ☑継続 | 3) - LI - L |
| 背景にある医療・介護ニ | 県として、今後増大する在宅医療等のニーズに対応するこ | |
| ーズ | とが必要なことから、在宅医療を担う人材育成や普及啓発 | |
| | が必要。 | |
| | アウトカム指標: | |
| | • 在宅患者訪問診療実施件数 | |
| | 5,043件(H26.9) → 現状以上(H29) | |
| | ・訪問診療に取組む診療所数 207 (H26) → 230(H29) | |
| 事業の内容(当初計画) | 平成27年度に開設した「富山県在宅医療支援センター(県 | |
| | 医師会委託)」において、在宅医療を担う医師の確保・育成、 | |
| | 在宅医療の普及啓発等に総合的に取り組む。 | |
| アウトプット指標(当初 | ・訪問診療を行っている診療所の増加(12 施設) | |
| の目標値) | ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医 | 師の増加 |
| | (4人) | |
| アウトプット指標(達成 | 在宅医療を行う開業医グループへの参加医師 | iの増加(41人) |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | |
| | 研修会等の開催により新たに在宅医療に即 | 文り組む医師の |
| | 新規参入を促進し、在宅医療に関する資源や | や制度、サービ |
| | │ │ス等に関する情報を発信することにより県目 | 民の在宅医療へ |
| | │ │の理解を促すことでより安心して在宅医療を | と選択・継続す |
| | ることができるようになった。 | |
| | (2)事業の効率性 | |
| | - 各郡市医師会の連携が円滑に図られ、効≅ | |
| | | |
| | につながった。 | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | |
|-------------|----------------------------------|--|
| 事業名 | 【NO.3 (医療分)】看護師等養成所の施設・ | 【総事業費】 |
| | 設備整備事業 | 3, 163, 343 |
| | (富山市医師会看護専門学校施設整備事 | 千円 |
| | 業) | |
| 事業の対象となる区域 | 富山圏 | |
| 事業の実施主体 | 公益社団法人富山市医師会 | |
| 事業の期間 | 平成 26 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | |
| | □継続 / ☑終了 | |
| 背景にある医療・介護ニ | 看護職員の活躍する場は、医療施設や介護が | 施設にとどまら |
| ーズ | ず、訪問看護などの在宅医療や児童福祉の分野にも拡大し、 | |
| | 医療の高度化、県民ニーズの多様化に対応で | できる看護職員 |
| | の確保が必要。 | |
| | アウトカム指標:看護師養成所の教育環境を改善し、資質の | |
| | 高い看護職員を養成するとともに、卒業生の県内就業者割合を | |
| | 維持する。 | |
| 事業の内容(当初計画) | 富山市医師会は、地域医療、在宅医療の充実のため、看 | |
| | 護師・准看護師の安定的な確保を目指し、看護職員の養成 | |
| | に努めてきた。現在の看護師等養成所施設は | 、 築 44 年で耐 |
| | 震化されていないことから、新たに養成所を建設し、継続 | |
| | 的な看護師確保を推進する。 | |
| | 建設地:富山市総曲輪4丁目総曲輪小学校 | 逐跡地 |
| アウトプット指標(当初 | 看護師等養成所施設数の維持 | |
| の目標値) | | |
| | これまでの看護師養成所の定員を引き続き確 | [保 |
| 値) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1)事業の有効性 | |
| | 看護専門学校における教育環境を充実させ | -, , , , , , , , , , , , , , , , , , , |
| | なる看護師の養成に向けた体制の構築が図ら | っれた。 |
| | (2)事業の効率性 | |
| | 調達方法や手続きなどについて行政の手法 | |
| | とで一定の共通認識のもとで施設整備を行い | い、調達の効率 |
| w - 11 | 化が図られた。 | |
| その他 | | |

| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | |
|-------------|----------------------------------|-------------|--|
| 事業名 | 【NO.4 (医療分)】看護師等養成所の施設・ | 【総事業費】 | |
| | 設備整備事業 | 3, 163, 343 | |
| | (看護専門学校施設整備事業) | 千円 | |
| 事業の対象となる区域 | 富山圏、高岡圏 | | |
| 事業の実施主体 | 富山市医師会、高岡市、高岡市医師会、厚生連高岡病院 | | |
| 事業の期間 | 平成 28 年 4 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日 | | |
| | □継続 / ☑終了 | | |
| 背景にある医療・介護ニ | 看護職員の活躍する場は、医療施設や介護店 | 色設にとどまら | |
| ーズ | ず、訪問看護などの在宅医療や児童福祉の分 | ·野にも拡大し、 | |
| | 医療の高度化、県民ニーズの多様化に対応で | できる看護職員 | |
| | の確保が必要。 | | |
| | アウトカム指標:県内の看護専門学校卒業生 | 上の県内医療機 | |
| | 関への定着率 79.7%(H27)の増加 | | |
| 事業の内容(当初計画) | ① 移転新築中の富山市医師会看護専門学校の初度整備及 | | |
| | び教育環境改善設備費を補助するもの。 | | |
| | ② 高岡市内の看護専門学校の老朽化に加え | て、学生の確保 | |
| | において競合してきたことから、3校を統合した富山県 | | |
| | 高岡看護専門学校を設置し、医療介護分野での看護師の | | |
| | 養成を図る。 | | |
| アウトプット指標(当初 | 看護専門学校の定員数の増加(1学年あたり | 25 人) | |
| の目標値) | | | |
| アウトプット指標(達成 | 看護専門学校(3年課程)の学年定員数の増 | 加 | |
| 値) | 355名(H28)→380名(H29) | | |
| 事業の有効性・効率性 | (1) 事業の有効性 | | |
| | 看護専門学校における教育環境の充実と、 | 学年定員数の | |
| | 増加により、今後必要となる看護師の養成に | こ向けた体制の | |
| | 構築が図られた。 | | |
| | (2)事業の効率性 | | |
| | 調達方法や手続きなどについて行政の手法 | 去を紹介するこ | |
| | とで一定の共通認識のもとで施設整備を行い | \、調達の効率 | |
| | 化が図られた。 | | |
| その他 | | | |